

(平成19年11月30日公表)

# 広島県の財政状況

平成19年11月

広島県

# 目次

1	県財政の現状	1
(1)	財政状況	1
(2)	財政状況が悪化した要因	2
(3)	県債残高の増加	3
(4)	基金の減少	3
(5)	財政指標	4
(6)	県勢の状況	5
2	財政健全化に向けた取組	6
3	平成19年度からの具体的な取組	7
(1)	財政健全化に向けた「新たな具体化方策」《平成18年12月策定》	7
(2)	平成19年度当初予算における取組	8
4	平成20年度以降の財政運営	9
(1)	今後の収支見通し（平成19年8月公表）	9
(2)	今後の対応	10
5	平成16年度から18年度までの具体的な取組	11
(1)	財政健全化に向けた「具体化方策」の策定（H16～H18）	11
(ア)	基本方針（財政健全化に向けての取組方向）（平成15年10月決定）	11
(イ)	財政健全化に向けた「具体化方策」《平成15年12月策定》	12
(2)	分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」（H16.11策定）	13
(3)	財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し	14
(ア)	平成17年度当初予算に向けての見直し（H16.12見直し）	14
(イ)	平成18年度当初予算に向けての見直し（H17.12見直し）	15
(4)	財政健全化に向けた「具体化方策」の取組状況（H16～H18）	16
(5)	集中対策期間中（H16～H18）の三位一体改革等の影響	18
(ア)	平成16年度の三位一体改革の影響	18
(イ)	平成18年度までの3年間の三位一体改革等の影響	19
6	平成18年度決算の状況	20
(1)	一般会計決算の状況	20
(2)	普通会計決算の状況	24
(3)	特別会計決算の状況	26
7	平成19年度補正予算の状況	27
8	平成19年度予算の執行状況	29
9	県有財産の状況	32
10	県債及び一時借入金の状況	37

11 県民の負担状況.....	40
12 公営企業の経営状況 .....	42
(1) 病院事業の状況.....	42
(2) 工業用水道事業の状況.....	48
(3) 土地造成事業の状況.....	54
(4) 水道用水供給事業の状況.....	61
13 会食等の実施状況.....	67
14 県の負担を受け入れた団体等の状況 .....	68
15 バランスシート等の状況 .....	69
(1) バランスシート（普通会計）の概要 .....	69
(2) 行政コスト計算書の概要.....	72
(3) 広島県全体のバランスシートの概要 .....	73
(4) 広島県連結バランスシートの概要.....	74
<参考> 広島県の財政状況 Q&A.....	80
【Q1】 本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようになっていますか？ .....	80
【Q2】 税収の増減により、財政収支はどうなるのですか？.....	80
【Q3】 地方交付税、臨時財政対策債は、どのくらい削減されたのですか？ .....	81
【Q4】 実質公債費比率とは何ですか？ .....	82
【Q5】 プライマリーバランスの推移は、今後はどうなるのですか？ .....	83
【Q6】 基金の現状はどのようになっているのですか？.....	84
【Q7】 活用が可能な基金はないのですか？.....	85
【Q8】 広島県が倒産することはあるの。財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？ ...	86
【Q9】 財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？ .....	87

# 1 県財政の現状

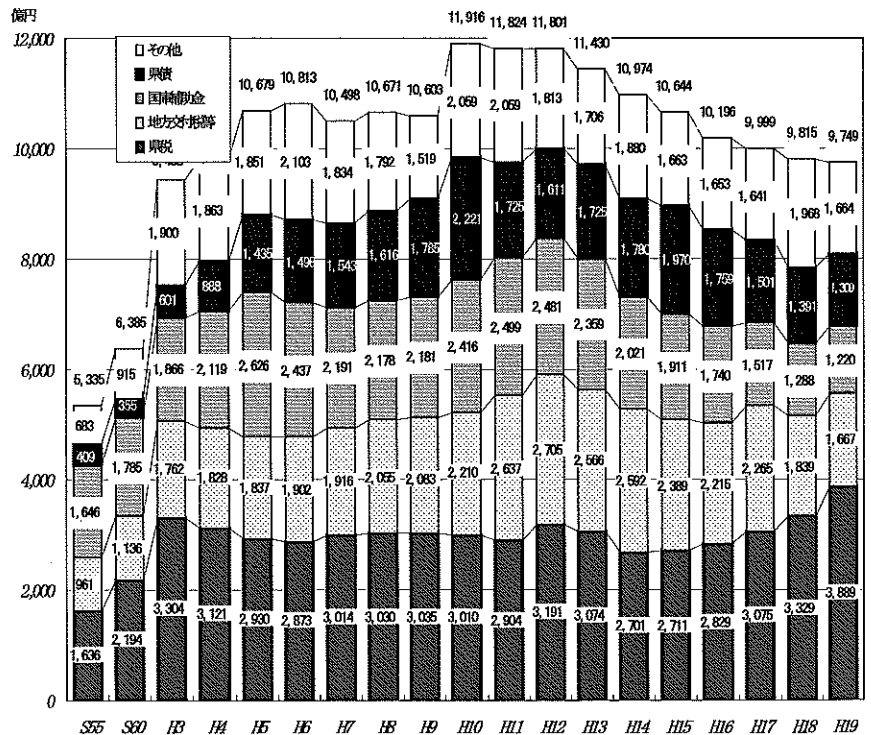
## (1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、公債費など義務的経費の増加や三位一体改革の影響などにより、本県財政は、依然として多額の財源不足額が見込まれるなど、危機的な状況が続いています。

### 歳入

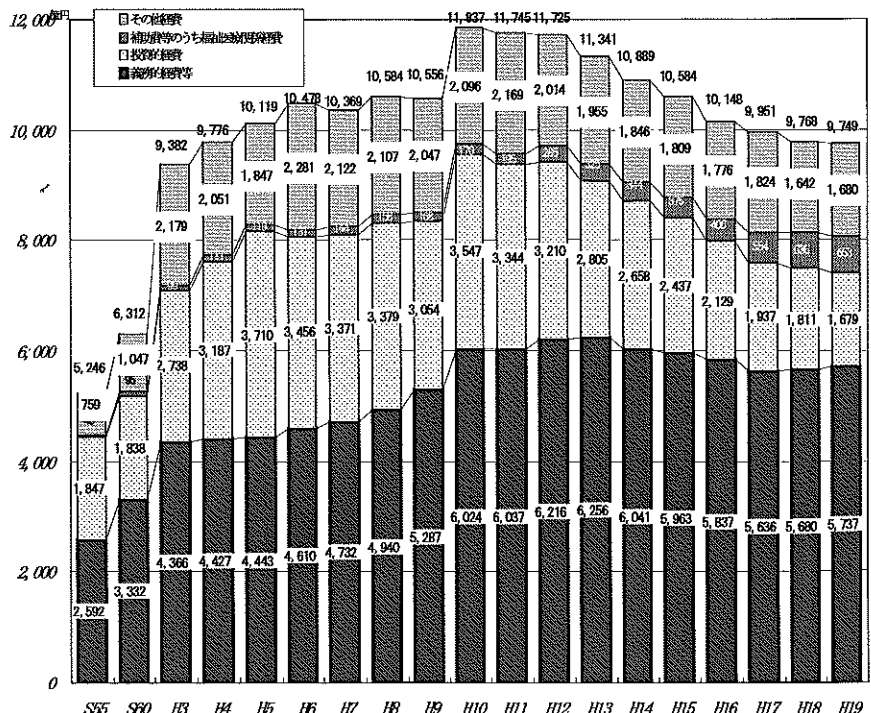
※以下各表の数値は、一般会計ベースで、H18以前は決算額、H19は9月現計予算である。

- 県税は、景気低迷、恒久的減税の実施等により、H14は2,701億円まで低下  
近年は、法人2税、個人県民税等の増収及び三位一体改革に伴う税源移譲により、H19は3,889億円となり、ピークのH3決算(3,304億円)を超える水準
- 地方交付税(臨時財政対策債を含む)は、H15までは公債費等の需要増、税収減の補てんのため増加  
H16は三位一体改革により大幅削減  
H17以降も税収増等により3年連続で減少
- 国庫補助金は、H4以降、数次にわたる経済対策のため大幅に増加  
近年は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化などにより、大きく減少
- 県債は、H4以降、経済対策等により、大幅に増加  
H11以降、公共事業の段階的縮減等の財政健全化により、通常債を抑制  
H17からは、臨時財政対策債、減税補てん債も大幅に減少



### 歳出

- 義務的経費等は、近年は横ばい～減少傾向にあるが、公債費や税交付金等の増加により、H9以前の水準に比べ大幅に増加
- 投資的経費は、H4からH12にかけて、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移  
近年は、財政健全化の取組により、投資規模を縮減しており、H19は、S55に近い水準まで低下
- その他経費については、事業見直し等の財政健全化の取組を実施しているが、福祉医療関係費などの増加により、近年は概ね2,100～2,300億円程度で推移



## (2) 財政状況が悪化した要因

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費の増加など義務的経費の増などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

なお、近年は法人関係税を中心とする県税収入の増加が見込まれますが、それに伴い地方交付税等が減少しています。

### ● 財政悪化の要因

#### ① 景気に左右されやすい税収構造

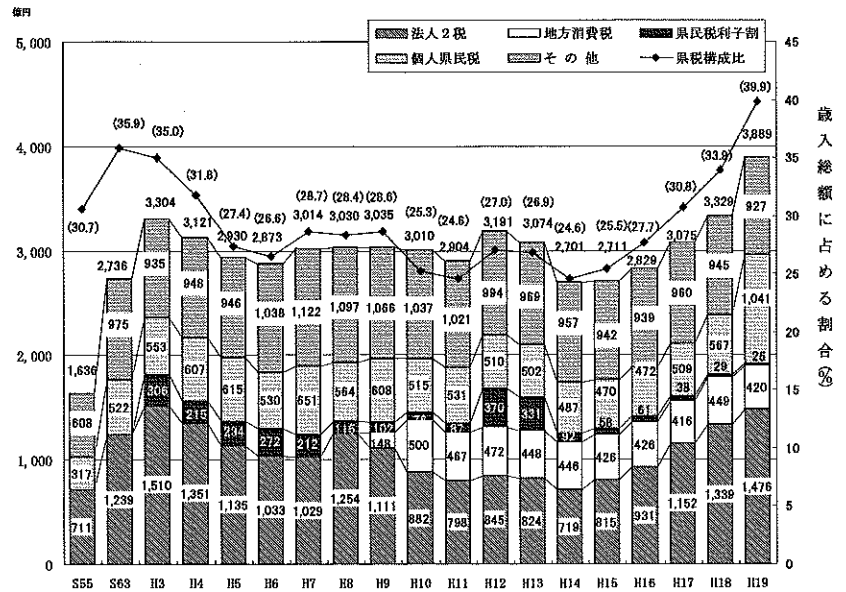
税収全体：H19 3,889 億円

～過去の決算と比べると、平成3年度(3,304 億円)を超える水準

・法人2税：H19 1,476 億円

～過去の決算額と比べると、ピークの平成3年度(1,510 億円)に次ぐ高い水準

～ここ数年は、企業業績の改善により、増加傾向にあるが、これとは逆に連動して地方交付税が減額されるため、依然として、厳しい財政状況が続く



#### ② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

義務的経費等全体：H19 5,737 億円

～H3(4,357 億円)に比べ+32%、+1,380 億円

歳出構成比：H19 59.0%

～最小のH5, H6(43.9%)に比べ+15.1ポイント

##### 【公債費の急激な増加】

・公債費：H19 1,427 億円

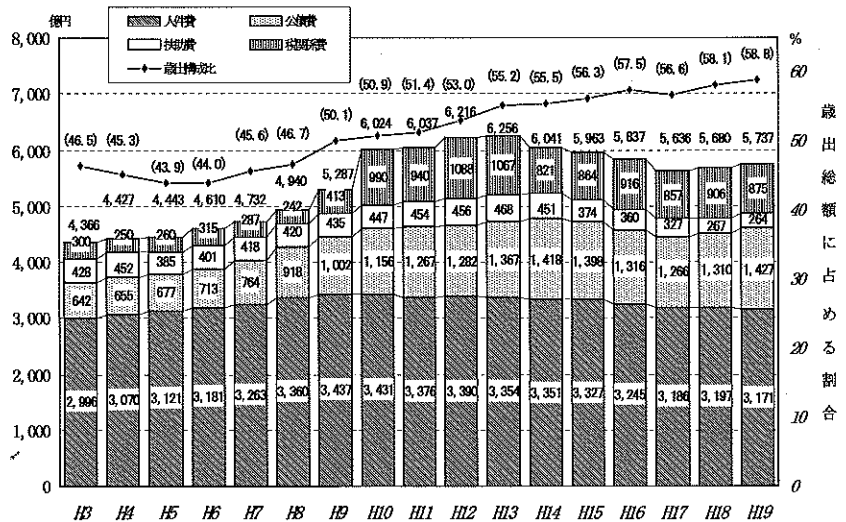
～H3(642 億円)に比べ+122%、+785 億円  
公債費負担比率、起債制限比率の上昇

・人件費：H19 3,171 億円

～H3(2,996 億円)に比べ+6%、+175 億円

・税交付金等：H19 875 億円

～H3(291 億円)に比べ+201%、+584 億円



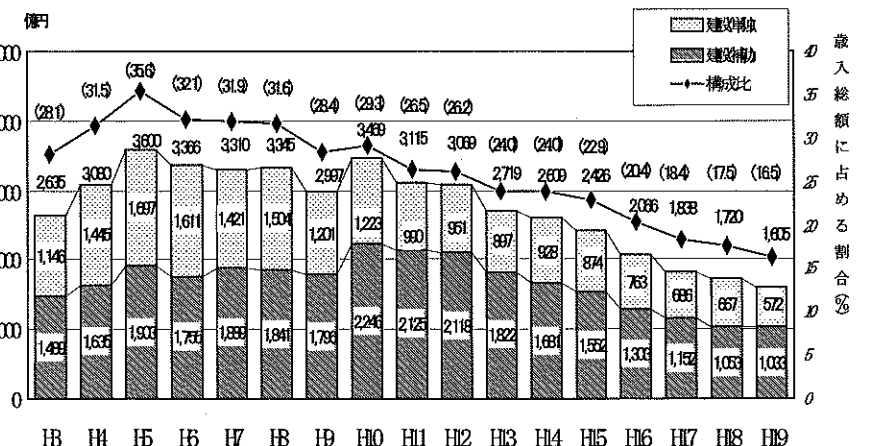
#### ③ 普通建設事業の高水準での推移 (H4~12)

普通建設事業全体：H19 1,605 億円

～財政健全化等により9年連続マイナス、S55に近い水準まで低下、H4~H12は、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000 億円を上回る規模で推移

・単独事業：H19 612 億円

～ピークのH5(1,697 億円)の半分以下



### (3) 県債残高の増加

#### ■ 県債発行額

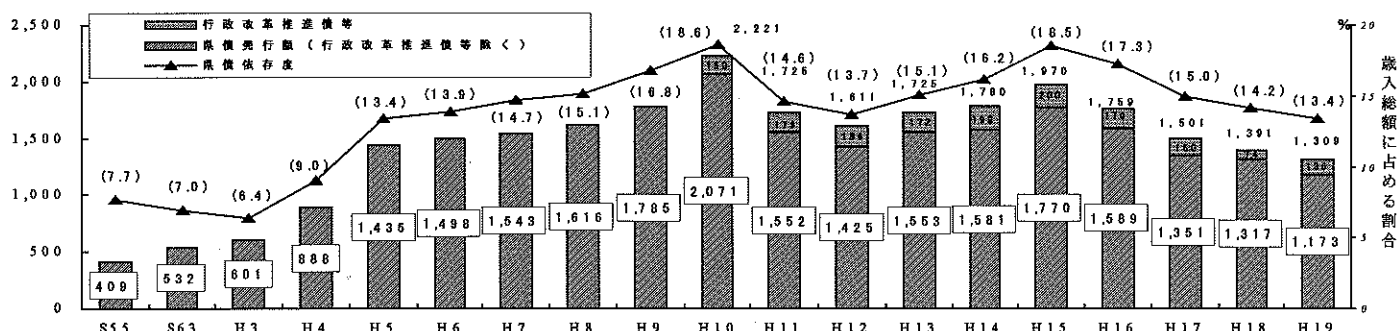
平成4～5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。

ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しています。

しかし、特例債（交付税の振替の臨時財政対策債、財源不足補てんのための財政健全化債など）が増加したため、発行額はなお高水準で推移しています。

・ 県債発行額：H19 1,309億円  
～ H3(601億円)の2.2倍、708億円増加

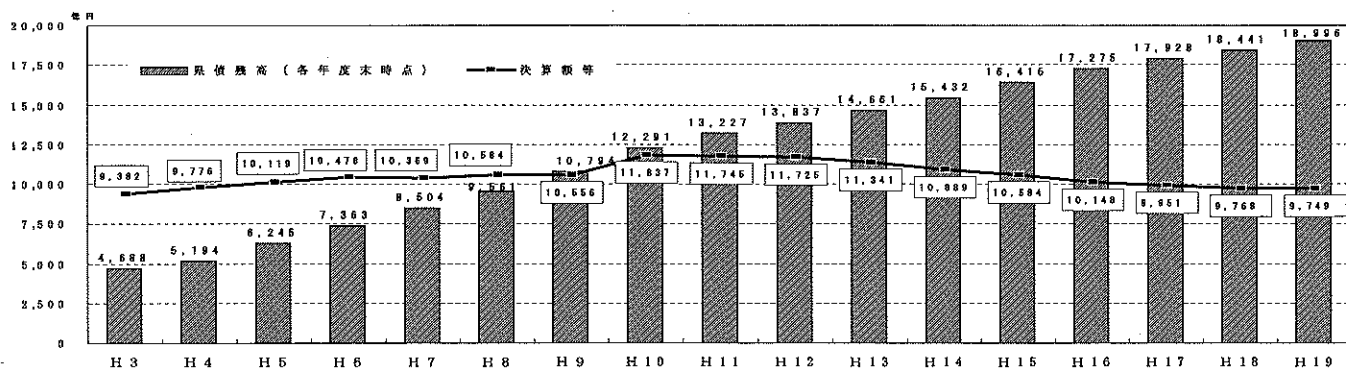
・ 県債依存度：H19 13.4%  
～ 最小のH3(6.4%)に比べ+7.0ポイント



#### ■ 県債残高

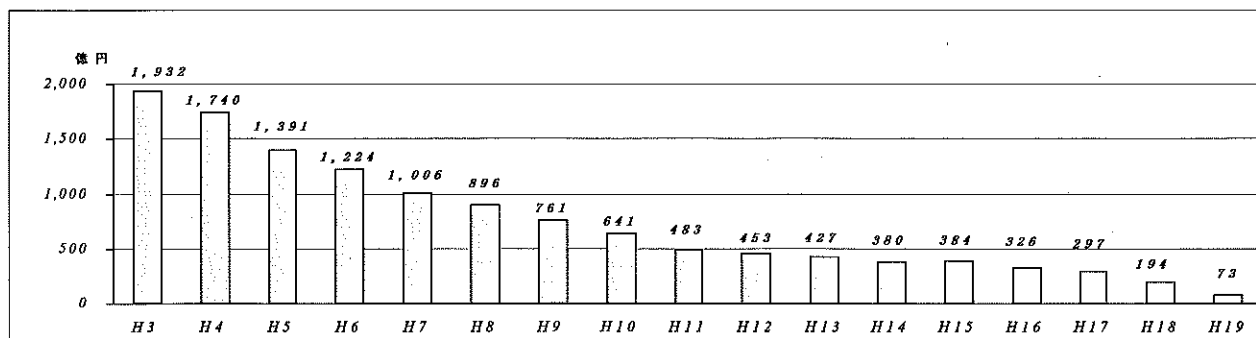
平成4～5年度以降の県債の大量発行、縁故資金の償還方法の変更（10年償還 → 20～30年償還）、財源不足を補うための財政健全化債の増発などにより、県債残高は大幅に増加しています。

・ 県債残高：H19年9月現計 1兆8,996億円 ～ H3(4,688億円)の4倍、1兆4,308億円増加 H19末の県債残高は、当初予算の約2.0倍



### (4) 基金の減少

■ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の2基金を言います。ピークの平成3年度末には、1,932億円ありましたが、平成19年度9月現計予算では73億円程度まで減少しています。



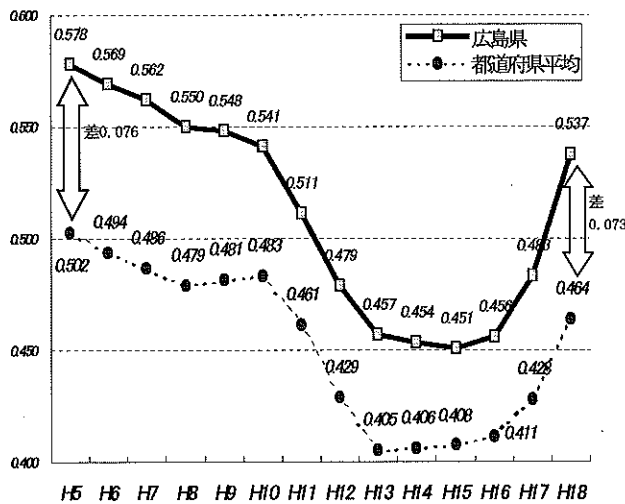
## (5) 財政指標

■ 財政運営のバロメータとなる経常収支比率、公債費に関する指標などの財政指標は、これまで悪化傾向にあり、全国平均と比べても悪化が目立ちました。

近年、財政健全化の取組み等により、回復傾向にあります。これは三位一体改革に伴う国庫補助負担金改革や、税源移譲による他律的な要因によって一般財源が増加したためですが、地方交付税等が大幅に削減されるなど、実質的には、依然として、厳しい財政状況が続いています。

### 財政力指数

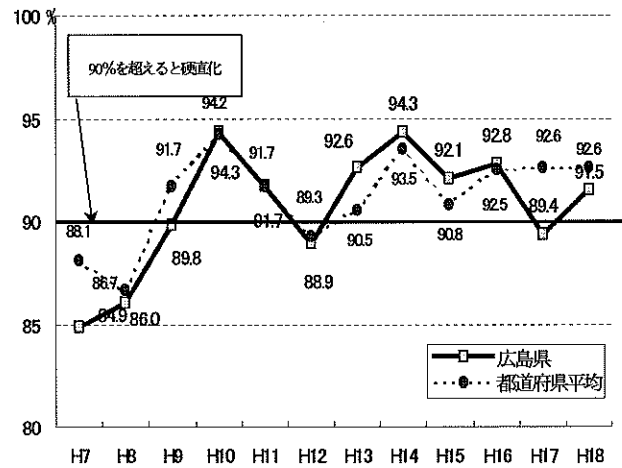
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。



### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など法令等により経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

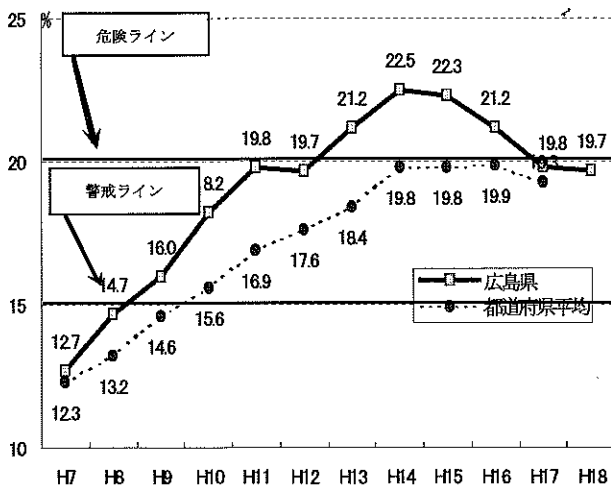
■ 広島県は、H9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



### 公債費負担比率

県が自由に用途を決められる一般財源のうち、どの程度が過去の借金の償還（公債費）に回されているかを示す指数です。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

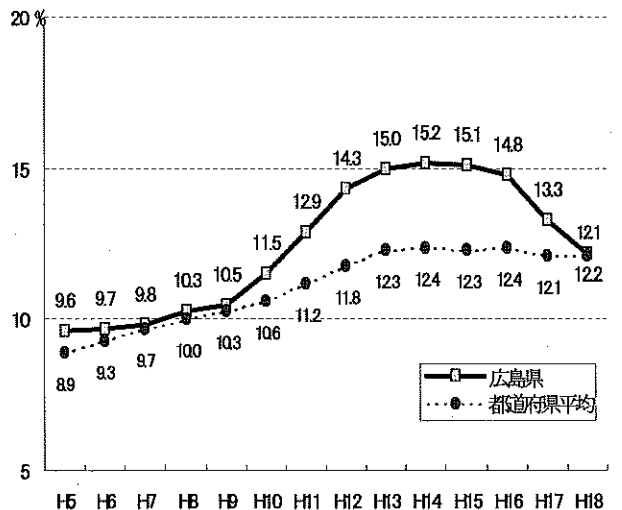
■ 近年では、長引く不況により全国的に上昇していますが、広島県は、H8から急速に上昇し、H13に危険ラインを超えました。H18も危険ラインと同水準です。



### 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。（H17まで。H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入）

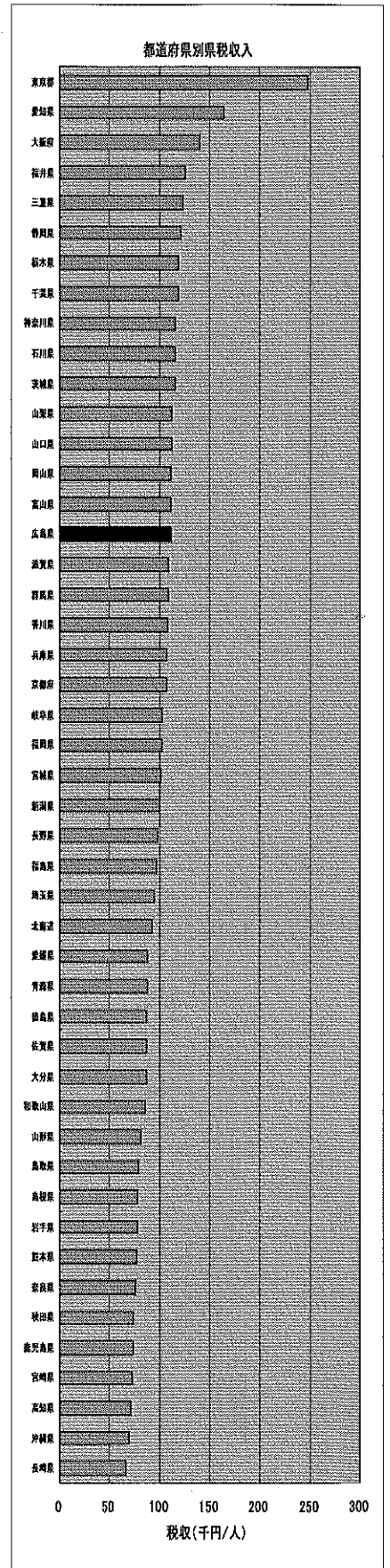
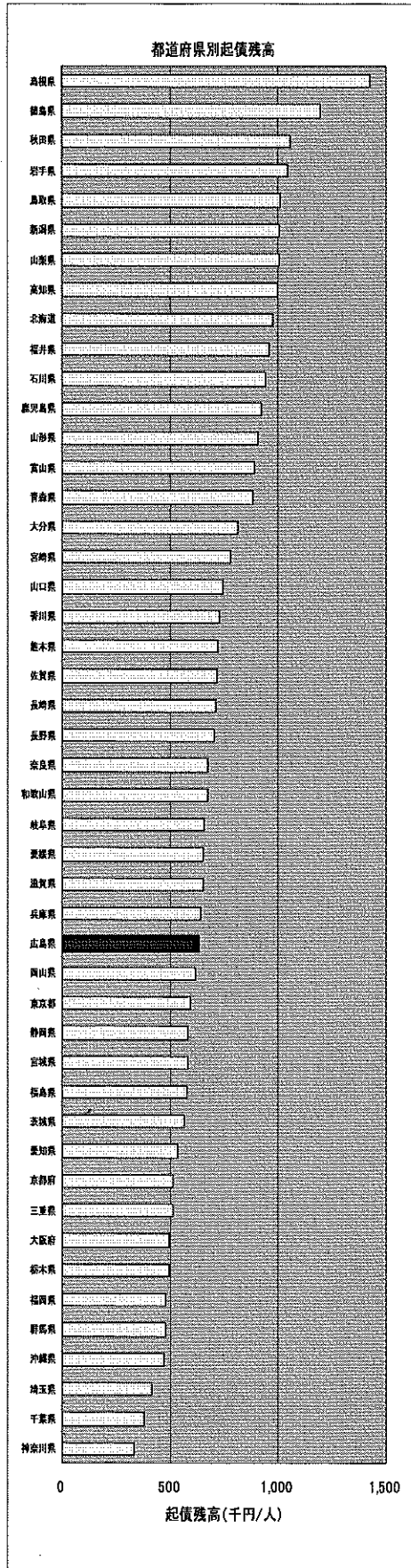
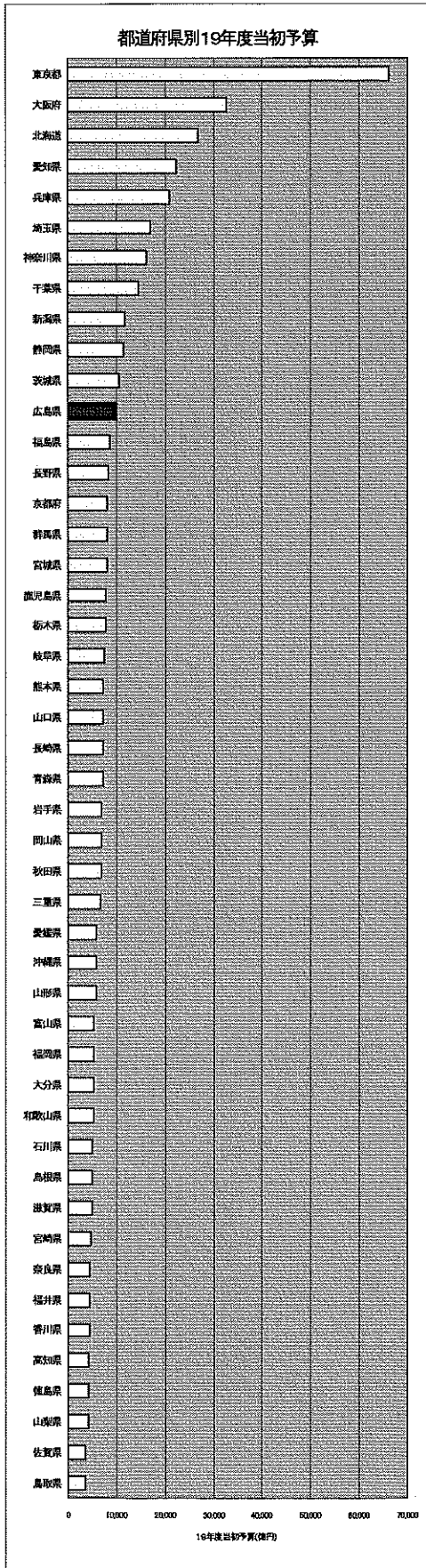
■ 広島県は、H10から急速に上昇し、全国平均を上回って推移しています。



※都道府県平均の数値は、総務省の速報値によるもの。公債費負担比率については、現時点では不明である。

## (6) 県勢の状況

■ 本県の予算規模は、全国順位で12位前後です。また、一人当たりの県債残高(約62万円)と県税収入(約11万円)の状況は、次のとおりであり、概ね予算規模に沿った傾向を示しています。

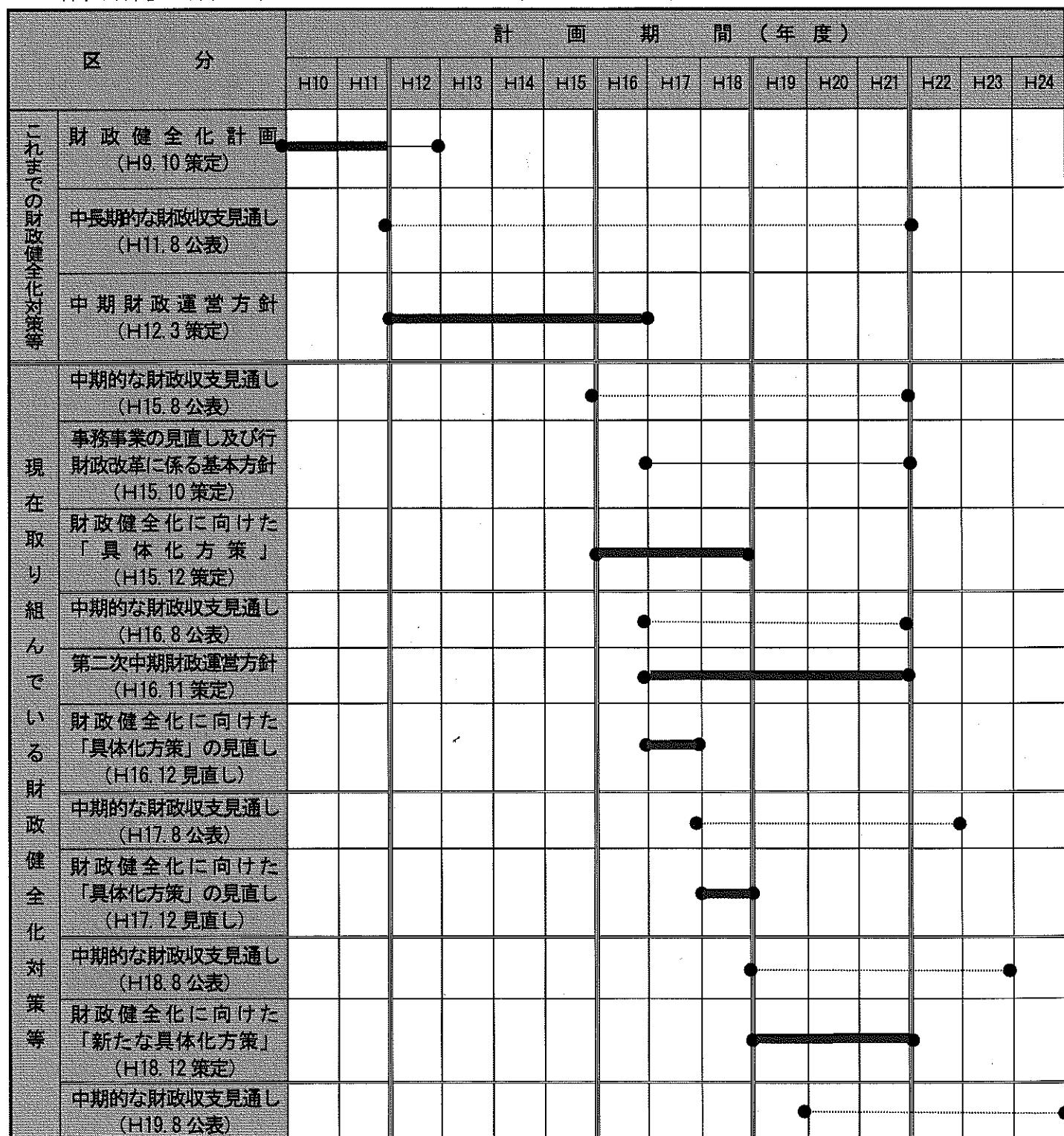




## 2 財政健全化に向けた取組

■ 本県では、中期的な財政運営を検討する手がかりとして、財政収支見通しの試算を公表するとともに、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定しました。

また、平成18年12月には、平成15年12月に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に引き続き、平成19年度から21年度までの3ヵ年を計画期間とする財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を策定し、これに基づき計画的かつ着実に財政健全化に取り組んでいます。



### 3 平成19年度からの具体的な取組

#### (1) 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」《平成18年12月策定》

- 平成19年度から平成21年度までの間に、390億円程度の財源不足の圧縮を行う。
- この間、施策の選択と集中の更なる徹底により、「元気挑戦プラン」の実実施計画に必要な財源を確保する。
- なお、国の「歳出・歳入一体改革」等の影響がある場合には、内容を見直す。

(単位：億円)

区 分		H19~21の基本方針	平成21年度 目標効果額 (一般財源)
歳	内部努力		180
	人件費の抑制	○職員数の見直し ・H21までに1,700人を上回る削減 知事部局・警察本部(警察官を除く)等 770人程度 教育委員会 960人程度 ○給与等抑制措置 ○諸手当見直し等	139
	内部管理経費の削減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制等 ・旅費、物品調達方法の見直し等	41
	施策の見直し		180
出	普通建設事業費等の削減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共をH18当初に比べ35%削減 ・単独公共(建設)をH18当初に比べ35%削減 ・単独公共(維持)をH18当初に比べ17.5%削減 ・直轄事業負担金をH18当初に比べ17.5%削減 ○公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ35%削減	116
	事務事業の見直し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・必要性・有効性・効率性の視点から事業の徹底見直し、情報システム最適化、契約見直し等 ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	64
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減、財産売払収入の確保等	30
合 計			390

#### < 参 考 >

##### 〈財政収支見通し〉

(単位：億円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 財源不足額		▲ 632	▲ 639	▲ 635
2. 財政健全化対策		211	299	390
3. 財源対策(従来分)	① 行政改革推進債・退職手当債等	283	255	234
	② 財源調整的基金の取崩し	133	0	5
4. 臨時的な財源対策	① 特定目的基金のさらなる活用	5	85	6
5. 差 引		0	0	0

##### 〈指 標〉

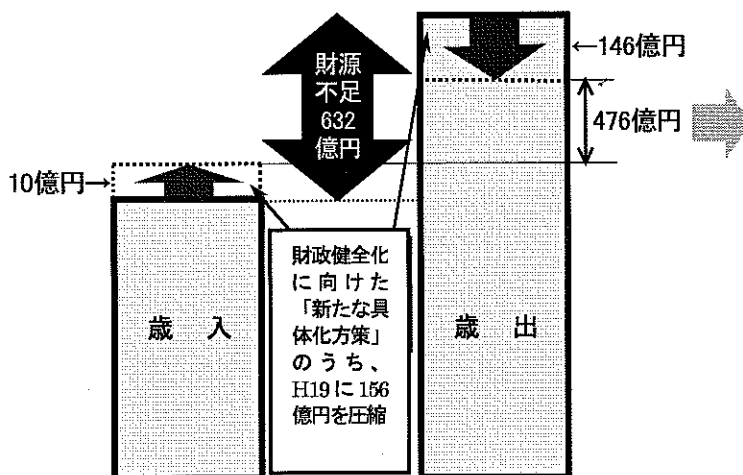
区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
6. 基金残高(H18末：190億円)		57	57	52

## (2) 平成19年度当初予算における取組

- 平成19年度当初予算では、平成18年12月に策定した財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足額を156億円圧縮しました。
- 圧縮後の財源不足476億円については、財源対策を講じています。

(単位：億円)

区 分	H19の取組内容	効果額 (一般財源)
歳 出	内部努力	65
	人件費の抑制	32
	内部管理経費の削減	33
	施策の見直し	81
出	普通建設事業費等の削減	40
	事務事業の見直し	41
歳入	歳入の確保	10
合 計		156



(単位：億円)

区 分	平成19年度
財源対策	476
行政改革推進債の発行	136
退職手当債の発行	90
財源調蓄的基金の取崩	133
公債費の財源対策	50
特定目的基金の活用	67

## 4 平成20年度以降の財政運営

### (1) 今後の収支見通し(平成19年8月公表)

- 平成20年度から平成24年度までの財源不足額(「新たな具体化方策」反映前)は、概ね600億円台で推移する見込みであり、引き続き、厳しい財政状況となっています。
- この財源不足額は、主に次の要因によるものです。
  - ① 歳出において、毎年、退職手当や公債費が高い水準で推移することや福祉医療関係費などの増加が見込まれること。
  - ② 歳入において、県税は平成19年度の収入見込みに対し、名目経済成長率2.2%での増加が見込まれるものの、それに伴い地方交付税が減少することなどにより、歳出全体に対して必要な財源が十分に確保できない見通しであること。

(単位:億円)

区 分		19年度 (当初)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳 入	1 県税・地方譲与税等	4,501	4,482	4,559	4,641	4,720	4,804
	うち 県税	3,889	3,857	3,922	3,991	4,056	4,127
	2 地方交付税・地方特例交付金	1,667	1,763	1,715	1,670	1,639	1,598
	3 国庫支出金	1,234	1,276	1,254	1,245	1,236	1,225
	4 県 債	1,082	1,163	1,176	1,126	1,109	1,092
入	5 その他	816	807	735	729	714	723
計		9,300	9,491	9,439	9,411	9,418	9,442
歳 出	1 義務的経費	4,912	4,949	4,868	4,854	4,849	4,895
	うち 人件費	3,171	3,160	3,151	3,129	3,090	3,082
	給与等	2,856	2,820	2,809	2,784	2,760	2,739
	退職手当	315	340	342	345	330	343
	うち 公債費	1,477	1,524	1,451	1,458	1,492	1,544
	2 投資的経費	1,718	1,905	1,909	1,848	1,843	1,822
	3 その他の経費	3,146	3,283	3,306	3,333	3,387	3,412
	うち 福祉医療関係費	646	718	751	787	823	853
	うち 税関係の市町交付金等	875	903	921	941	958	976
	出	計	9,776	10,137	10,083	10,035	10,079
財源不足額(歳入－歳出) ①		▲ 476	▲ 646	▲ 644	▲ 624	▲ 661	▲ 687
(参考)「新たな具体化方策」による財政健全化対策		156	←-----「新たな具体化方策」反映前----->				
(参考) 昨年度の試算結果 ②		▲ 632	▲ 639	▲ 635	▲ 617	▲ 652	-
昨年度との差 ③ (①－②)		-	(▲ 7)	(▲ 9)	(▲ 7)	(▲ 9)	-

注1) 平成19年度は、当初予算編成時点の数値であり、「新たな具体化方策」に沿った数値を反映させたもの。

注2) 平成20年度以降は、「新たな具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算において、給与改定は考慮していない。

## (2) 今後の対応

- 今回の収支見通しでは、昨年度の試算よりも若干財源不足額が拡大していますが、主に次の要因により、今後、今以上に財源不足額が拡大する懸念もあります。
  - ① 名目経済成長率を参考に推計していますが、今後の税収動向によっては、更に厳しい状況となることも予想されること。
  - ② 地方交付税についても、国の歳出・歳入一体改革等により、今後、これまで以上に削減される懸念があること。
- このため、平成20年度以降の財政運営にあたっては、今回の試算を踏まえ、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を着実に実施するとともに、今後の動向を見極めて、更なる財政健全化の取組みを進めていかなければなりません。

### <参考：財源不足と「新たな具体化方策」>

(単位：億円)

区 分	19年度 (当初)	20年度	21年度
財源不足見込み額 ① (H19.8推計)	▲ 632	▲ 646	▲ 644
「新たな具体化方策」の実績 ②	156	-	-
「新たな具体化方策」反映後の 財源不足見込み額(①+②)	▲ 476	-	-

「新たな具体化方策」目標額 (H18.12)	211	299	390
---------------------------	-----	-----	-----

3年間で累計  
900億円の圧縮

注1) 平成19年度は、当初予算編成時点の数値である。

## 5 平成16年度から18年度までの具体的な取組

### (1) 財政健全化に向けた「具体化方策」の策定（H16～H18）

#### (ア) 基本方針（財政健全化に向けての取組方向）（平成15年10月決定）

- 平成15年8月時点で、一定条件で中期財政収支見直し（H16～21）を行った結果、今後の財源不足額は、概ね500～700億円に達する見込みとなりました。
- このため、平成15年10月27日に県として、「事務事業の見直し及び行財政改革に係る基本方針」を決定しました。

#### 基本方針（財政健全化に向けての取組方向）

健全な財政基盤を早期に実現するため、次のとおり、期間、目標を設定して、財政改革に取り組む。

##### 1 目 的

- ① 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- ② 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。

##### 2 期 間

- ① 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組む必要があるものは、平成16年度から実施する。
- ② 平成16年度から平成18年度までの3年間を「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取組みを実施する。
- ③ 平成19年度以降の対策は、県税収入等の財政環境、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

##### 3 目標設定

- ① 約700億円の財源不足の早期解消を目指す。
- ② 集中対策期間で、平成18年度における財源不足額を、収支見直しに対し350億円程度圧縮することに取り組む。
- ③ 平成16年度から平成18年度までの3年間で、プライマリーバランスの黒字化を図る。

##### 4 財政健全化方策

- ① 歳出では、内部事務経費の徹底した節減を行うとともに、人件費、公共事業、一般事業の3分野において、歳出削減を行う。特に、国庫補助事業についても思い切った見直しを行う。
- ② 歳入では、収入未済額の縮減、県有財産の売却、受益者負担の適正化など歳入の確保を図る。
- ③ 施策の選択と集中の更なる徹底により、活力ある「元気な広島県づくり」のための総仕上げである第4期実施計画に必要な財源の確保に努める。

(イ) 財政健全化に向けた「具体化方策」《平成15年12月策定》

■ 基本方針（財政健全化に向けての取組方向）を受け、平成15年12月3日に基本方針の「具体化方策」を決定しました。

この具体化方策に基づき、平成16年度から平成18年度までの集中対策期間に、財源不足額を350億円圧縮することを目指し、財政健全化に取り組むこととしました。

(単位:億円)

区 分		H18までの集中対策期間の基本方針	目標効果額 (一般財源)		
			H16	H17	H18
歳	内部努力		100	130	170
	人件費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ H18までに1、500人を上回る削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事部局等 570人程度</li> <li>・教育委員会 970人程度</li> <li>・警察本部（警察官を除く） 20人程度</li> </ul> </li> <li>○ 給与見直し                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・給与カット3～7%</li> <li>・退職時特別昇給1号引下げ 等</li> </ul> </li> </ul>	83	95	120
	内部管理経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設管理経費をH15当初に比べ20%削減</li> <li>○ 事務経費をH15当初に比べ30%削減</li> </ul>	17	35	50
	施策の見直し		70	130	170
出	普通建設事業費等の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業の計画的削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助公共、単独公共（建設）の各々についてH15当初に比べ20%削減</li> <li>・単独公共（維持）をH15当初に比べ10%削減</li> </ul> </li> <li>○ 公共事業以外の投資的経費を計画的にH15当初に比べ20%削減</li> <li>○ 事業の平準化、進捗調整</li> </ul>	50	90	110
	事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助金の抑制・削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務的補助金の増額抑制</li> <li>・義務的補助金に準ずる補助金をH15当初に比べ5%削減</li> <li>・その他補助金をH15当初に比べ30%削減</li> </ul> </li> <li>○ その他一般事業をH15当初に比べ30%削減</li> </ul>	20	40	60
	歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収入未済額の縮減、受益者負担金の適正化、財産売払い収入の確保等</li> </ul>	10	10	10
合 計			180	270	350
財 源 対 策		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財政健全化債等の発行</li> <li>○ 財源調整的基金の活用</li> </ul>	291	242	261
合 計			291	242	261
総 計			471	512	611

## (2) 分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」(H16.11 策定)

- 国の分権改革の進展や市町村合併による基礎自治体の規模・能力の拡大を視野に、これからの国、県、基礎自治体の役割分担や県からの基礎自治体への事務・権限移譲の推進、地方分権時代に対応した県の事務事業や組織の見直し、並びに将来の都道府県再編を見据えた県のあり方などについて検討を行い、平成16年11月に「分権改革推進プログラム」が策定されました。
- 「分権改革推進プログラム」は、「分権改革推進計画」、「第二次行政システム改革推進計画」、「第二次中期財政運営方針」の3計画の総称で、財政改革の基本的な方向性を明らかにした「第二次中期財政運営方針」の概要は、次のとおりです。

### 第二次中期財政運営方針の概要

#### ① 目的

- ・ 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- ・ 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。
- ・ 長期的には、財政の弾力性の回復を実現する。

#### ② 期間

- ・ 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組むべきものは、平成16年度から実施する。
- ・ 平成16年度から平成18年度まで3年間を「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取り組みを実施する。
- ・ 平成19年度以降の対策は、経済情勢、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

#### ③ 目標

- ・ 次の2点を財政健全化の基本目標とするが、三位一体改革や今後の経済情勢等の動向を踏まえ、的確に対応する必要があることから、具体的な数値目標は別途設定する。

◎ 財源不足の早期解消

◎ プライマリーバランスの早期黒字化

#### ④ 財政健全化方策

- ・ 歳出では、人件費の抑制、内部管理経費の削減など内部努力の徹底から、普通建設事業、事務事業などの施策の見直しまで、すべての分野における抜本的な歳出削減を計画的かつ着実に実施する。

◎ 内部努力の徹底

人件費の抑制（職員総定数の削減、給与の見直し）

内部管理経費の削減（施設管理経費、事務経費の削減）

◎ 施策の見直し

普通建設事業等の削減（公共事業、公共事業以外の投資的経費の計画的削減）

事務事業の見直し（補助金の抑制・削減、その他一般事業の削減）

- ・ 歳入では、県税収入、財産収入など、徹底した歳入確保に努めるとともに、適正な資金確保対策を講じる。

◎ 歳入の確保（県税収入の確保、受益者負担の適正化、財産収入の確保等）

◎ 資金確保対策等（基金の活用、県債の活用、公債費の平準化等）

- ・ これらの取り組みと並行して、施策の選択と集中のさらなる徹底により、活力ある「元気な広島県」の実現につながる施策・事業に必要な財源の確保に努める。



### (3) 財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し

#### (ア) 平成17年度当初予算に向けての見直し (H16.12 見直し)

- 平成15年12月に策定した「具体化方策」の見直しについては、三位一体改革の具体的な内容が不透明であったことなどから、平成17年度の取組は、昨年度策定の「具体化方策」に加え、内部管理経費の上乗せ削減等を行うこととしました。
- この結果、平成17年度は、財源不足額を300億円圧縮することを目標に歳出削減に取り組むこととしました。

(単位:億円)

区 分		H18までの集中対策期間の基本方針	目標効果額 (一般財源)		
			H16	H17	H18
歳	内部努力		100	(130) 147	170
	人件費の抑制	○ H18までに1、500人を上回る削減 ・ 知事部局等 570人程度 ・ 教育委員会 970人程度 ・ 警察本部 (警察官を除く) 20人程度 ○ 給与見直し ・ 給与カット3~7% ・ 退職時特別昇給廃止 等	83	(95) 97	120
	内部管理経費の削減	○ 施設管理経費をH15当初に比べH17までに20%削減 ○ 事務経費をH15当初に比べH17までに30%削減	17	(35) 50	50
	施策の見直し		70	(130) 133	170
出	普通建設事業費等の削減	○ 公共事業の計画的削減 ・ 補助公共、単独公共 (建設) の各々について H15 当初に比べ20%削減 ・ 単独公共 (維持) を H15 当初に比べ10%削減 ・ 直轄負担金を H15 当初に比べ H17 までに5%削減 ○ 公共事業以外の投資的経費を計画的に H15 当初に比べ20%削減 ○ 事業の平準化、進捗調整	50	(90) 93	110
	事務事業の見直し	○ 補助金の抑制・削減 ・ 義務的補助金の増額抑制 ・ 義務的補助金に準ずる補助金を H15 当初に比べ5%削減 ・ その他補助金を H15 当初に比べ30%削減 ○ その他一般事業を H15 当初に比べ30%削減	20	40	60
歳入	歳入の確保	○ 収入未済額の縮減、受益者負担金の適正化、財産売払い収入の確保等	10	(10) 20	10
合 計			180	(270) 300	350
財 源 対 策		○ 財政健全化債等の発行 ○ 財源調整的基金の活用 等	291	(242) 420	261
合 計			291	(242) 420	261
総 計			471	(512) 720	611

注) ( ) 内は、H16.12の見直し前の数値である。

## (イ) 平成18年度当初予算に向けての見直し (H17.12 見直し)

- 平成16年10月時点で財政収支を試算した結果、平成18年度は、福祉医療関係費等の義務的経費の増加により、財政健全化債等で可能な限りの財源対策(450億円)を行ったとしても、なお25億円の財源不足が生じ、予算編成が困難な状況となりました。
- このため、平成18年度当初予算では、現行の「具体化方策」に加え、財源対策による対応を基本に、昨年度と同様に実施可能な内部管理経費の上乗せ削減等の追加対策を行うこととしました。

(単位:億円)

区 分		H 1 8 の 追 加 対 策 等	H18目標効果額 (一般財源)		
			追 加		合 計
			17 年度分	18 年度分	
歳    出	内 部 努 力		2	15	187
	人 件 費 の 抑 制	○ 給与見直し ・ 給料月額引き下げ等 給料月額：平均0.3%引き下げ等	2	3	125
	内 部 管 理 経 費 の 削 減	○ 施設管理経費をH15当初に比べH18までに25%削減 ○ 事務経費をH15当初に比べH18までに40%削減		12	62
	施 策 の 見 直 し		3	3	176
	普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	○ 公共事業の計画的削減 ・ 直轄負担金をH15当初に比べH18までに10%削減	3	3	116
	事 務 事 業 の 見 直 し				60
歳 入	歳 入 の 確 保	○ さらなる歳入の確保	10	10	30
合 計			15	28	393

財 源 対 策	○ 財政健全化債等の発行 ○ 財源調整的基金の活用		76	337
	○ 市町振興基金等の活用 ○ 公債費の平準化(20年償還→30年償還)等		110	110
合 計			186	447

総 計			15	214	840
-----	--	--	----	-----	-----

## (4) 財政健全化に向けた「具体化方策」の取組状況 (H16~H18)

■ 平成18年度当初予算では、平成17年12月に見直した財政健全化に向けた「具体化方策」に基づき着実に歳出削減等に取り組み、財源不足額を平成18年度の目標どおり393億円圧縮しました。

### 〔財源不足と財政健全化の目標〕

(単位：億円)

区 分	18年度
健全化対策前の財源不足額 (H17.8推計)	△840
財政健全化の目標額 (財源不足額の圧縮)	393
財源補てん	447
(行政改革推進債の発行) ※17年度までは財政健全化債	(120)
(財源調整的基金の取崩し)	(207)
(新たな財源対策)	(120)

### 〔平成18年度当初予算までの取組状況〕

(単位：億円)

区 分	平成18年度当初予算までの取組内容	H18 効果額 (一般財源)
1 内部努力の徹底		186
(1) 人件費の抑制	<p>① 職員数の削減 <span style="float: right;">効果額50億円</span></p> <p>■職員数の削減実績 (H16~H18)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知事部局等 <span style="float: right;">△579人</span>  <span style="padding-left: 20px;">～ 削減率 △7.7% (15年度職員数 7,568人)</span></li> <li>・ 教育委員会 <span style="float: right;">△975人</span>  <span style="padding-left: 20px;">～ 削減率 △4.4% (15年度職員数 22,244人)</span></li> <li>・ 警察本部 (警察官を除く) <span style="float: right;">△34人</span>  <span style="padding-left: 20px;">～ 削減率 △6.0% (15年度職員数 568人)</span></li> </ul> <p>② 給与の見直し</p> <p>■給与・報酬等カット (H16) <span style="float: right;">効果額51億円</span></p> <p style="text-align: center;">※ただし、昇給延伸復元 <span style="float: right;">△37億円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別職等給料及び議員報酬カット (知事・議長 15%、副議長・議員・副知事・出納長 12.5%、教育長・代表監査委員・指定職 10%)</li> <li>・ 一般職給料カット (部長・総室長級 7%、室長級 5%、その他の職員 3%)</li> <li>・ 管理職手当カット</li> </ul> <p>■給料月額引下げ (H15改定) <span style="float: right;">効果額52億円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料月額：平均1.1%引下げ</li> <li>・ 期末手当支給月数：0.25月削減</li> </ul> <p>■給料月額引下げ等 (H17改定) <span style="float: right;">効果額3億円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料月額：平均0.3%引下げ等</li> </ul> <p>■退職時特別昇給廃止 (H16~H17) <span style="float: right;">効果額5億円</span></p>	124

(単位：億円)

区 分	平成18年度当初予算までの取組内容	H18 効果額 (一般財源)
	① 施設管理経費の削減 (H15比△25%) <u>効果額3.8億円</u> ■光熱水費、通信費等の節減、清掃管理委託、設備保守委託内容の見直し、利用率の向上など ■公の施設は、指定管理者制度の導入に向け、管理運営方法の見直し、管理委託費の縮減 ② 事務経費の削減 (H15比△40%) <u>効果額2.4億円</u> ■最小のコストで最大の行政サービスを提供するため、事務経費の一層の節減、事務手続きの簡素効率化、業務執行方法の改善、旅費制度の見直しなど	62
2	施策の見直し	177
	① 公共事業の計画的削減 <u>効果額6.5億円</u> ■選択と集中による投資の重点化、県債発行の抑制 ・補助公共：一般財源ベースで15年度に比べ △20% ・単独公共（建設）： " △20% ・単独公共（維持）： " △10% ・直轄事業負担金： " △10% ■「広島県公共事業コスト削減プログラム」に基づき、さらなるコスト削減の取組み ② 公共事業以外の投資的経費の計画的削減、事業の平準化 <u>効果額5.7億円</u> ■公共事業と同様に、投資の重点化、県債発行の抑制等を行うとともに、事業費の平準化・進捗調整 ・県立学校施設整備、社会福祉施設整備費等の抑制 ・県庁舎整備推進事業の進捗調整	122
	① 補助金の抑制・削減 <u>効果額 5億円</u> ■義務的補助金に準ずる大規模補助金の抑制 ・私学振興補助金、老人医療費（県制度）、小規模事業経営支援事業費補助金等 ② その他補助、一般事業の削減 <u>効果額5.0億円</u> (H15比△30%) ■社会経済情勢の変化等を踏まえ、行政と民間、国・県・市町の役割分担、費用対効果、緊急性等を勘案し、すべての事業についてゼロベースから見直し	55
3	歳入の確保	30
	① 県税等の収入未済額の縮減 <u>効果額 7億円</u> ② 使用料・手数料の見直し <u>効果額 1億円</u> ③ 財産売却収入の確保 <u>効果額1.4億円</u> ④ 貸付金の回収 <u>効果額 8億円</u>	30
合	計	393

## (5) 集中対策期間中 (H16~H18) の三位一体改革等の影響

### (ア) 平成16年度の三位一体改革の影響

- 平成16年度当初予算編成の大詰め段階で、十分な税財源の移譲が行われないうまま、地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減され、国庫支出金の一般財源化など歳入の減収に対して、歳入増加（県税、地方譲与税、県債等）を勘案したとしても、新たに160億円の財源不足が発生し、財源不足額はさらに拡大し、財政悪化に拍車がかかることとなりました。

#### <H15財政収支見通しとの比較>

	項 目	H16の影響額
減 少 分	◆ 地方交付税 (地方財政計画△6.5%) ～ 人件費の抑制、投資的経費の抑制、公立保育所運営費、義務教育費(共済費)等の減 など	△206億円 (△240億円※)
	◆ 県債 ～ 臨時財政対策債の減(地方財政計画△28.6%)	△170億円
	◆ 国庫支出金 ～ 義務教育費(退職手当)等の一般財源化	△52億円
増 加 分	◆ 県税、地方消費税清算金の増加(税交付金増分を除く) ～ 県税86+消費税清算金4-税交付金増6	+84億円
	◆ 地方譲与税、地方特例交付金 ～ 地方譲与税 +52:義務教育費(共済費) 地方特例交付金+33:〃(退職手当は増、共済費は減)等	+85億円
	◆ 県債～ 地域再生事業債80、減税補てん債等の増加	+84億円
	◆ 歳出減額による実質増加～ 公立保育所運営費の県負担分の減	+15億円
差 引	H16地方財政計画による実質的な影響	△160億円

※ H15当初予算比較の数値。「財政収支見直し」では、地方交付税をH15当初に比べ△34億円と見込  
⇒ 地方交付税と臨時財政対策債のH15当初予算比較は、△410億円

## (イ) 平成18年度までの3年間の三位一体改革等の影響

- 三位一体改革（国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（H15～18））に伴う地方交付税改革によって、地方の歳出全般にわたる徹底した見直しなど地方交付税総額の大幅な抑制が行われ、その結果、平成16年度から平成18年度までの3年間、全国ベースで、約5.1兆円の地方交付税等の削減が行われています。
- このため、地方税が477億円増えたにもかかわらず、一般財源総額は、342億円減少しました。
- 一般財源総額が342億円減少した結果、3年間の「具体化方策」の歳出削減等の効果の393億円をほとんど打消し、実質効果は、わずか51億円にとどまることとなりました。

### 〔一般財源総額(当初予算時の見込み)〕

(単位:億円)

区 分	15年度 (決 算)	18年度 (当初予算)	差 引
地 方 税	2,810	3,287	477
地 方 交 付 税	2,336	1,805	△531
臨 時 財 政 対 策 債	595	292	△303
減収補てん特例交付金	28	21	△ 7
減 税 補 て ん 債	65	39	△ 26
地 方 譲 与 税 (三位一体改革に伴う所得譲与税除く)	40	43	3
法人事業税精算予定額に 対する基金取崩額	—	45	45
合 計	5,874	5,532	△342

注1) 「一般財源総額」とは、平成18年度地方財政計画上定義されたものである。三位一体改革に伴う税源移譲分として措置された所得譲与税を含まないなど、県予算上の「一般財源」とは異なる。

注2) 地方税=県税+地方消費税清算金収入-地方消費税清算金支出

### 〔全国ベース〕

(単位:億円)

区 分	15年度	18年度	差 引
地方財政計画総額	862,107	831,508	△ 30,599
地 方 交 付 税 総 額	180,693	159,073	△ 21,620
臨 時 財 政 対 策 債	58,696	29,072	△ 29,624
合 計	239,389	188,145	△ 51,244

## 6 平成18年度決算の状況

### (1) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,814億余で、前年度と比べ1.8%の減となっています。
- 歳出総額は、9,767億円余で、前年度と比べ1.8%の減となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回り、平成11年度以降8年連続で縮小しています。

#### 一般会計決算状況

(単位：千円)

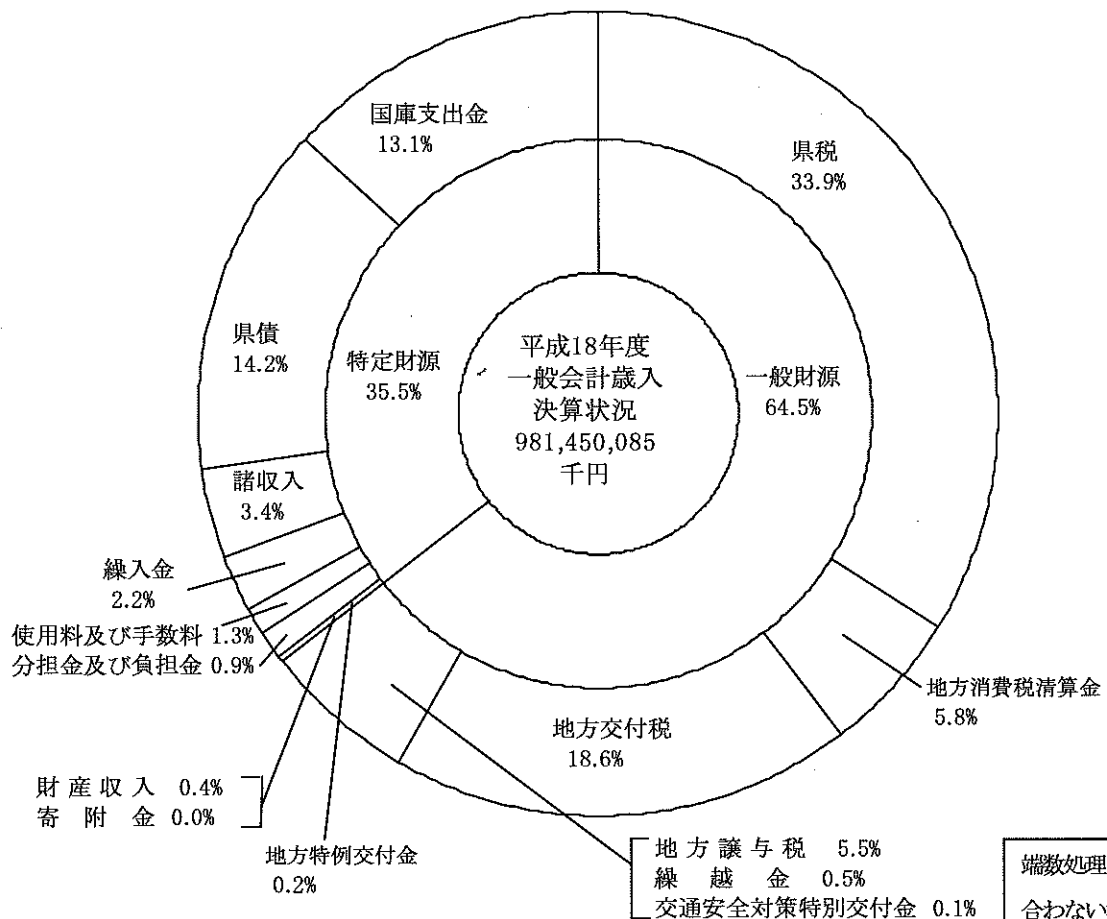
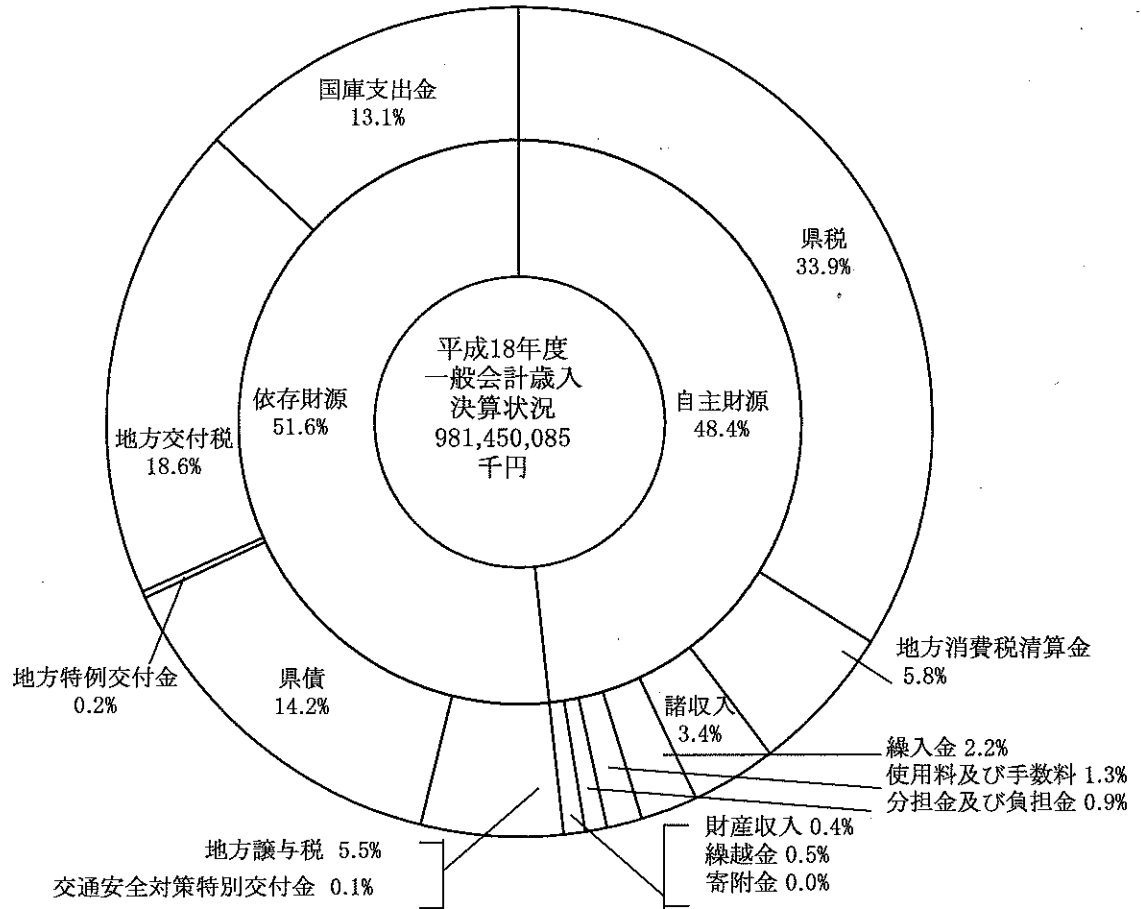
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額	1,064,393,561	1,019,641,278	999,904,227	981,450,085
歳出総額	1,058,397,795	1,014,754,223	995,095,283	976,775,249
歳入歳出差引額	5,995,766	4,887,055	4,808,944	4,674,836
翌年度に繰り越すべき財源	5,015,942	4,045,138	4,164,787	2,276,012
実質収支	979,824	841,917	644,157	2,398,824
年度収支	△ 572,356	△ 137,907	△ 197,760	1,754,668
実質単年度収支	△ 177,721	△ 4,923,966	△ 205,257	2,115,621

#### 一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

科目	平成18年度		平成17年度		増減比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	A/B
県税	332,924,166	33.9	307,543,227	30.8	25,380,939	108.2
地方消費税清算金	56,647,530	5.8	53,473,151	5.3	3,174,379	105.9
地方譲与税金	53,529,891	5.5	19,485,723	1.9	34,044,168	274.7
地方特例交付金	1,477,407	0.2	17,667,658	1.8	△16,190,251	8.4
地方交付税金	182,421,090	18.6	208,846,799	20.9	△26,425,709	87.3
交通安全対策特別交付金	948,122	0.1	907,359	0.1	40,763	104.5
分担金及び負担金	9,313,643	0.9	12,578,212	1.3	△3,264,569	74
使用料及び手数料	12,844,700	1.3	15,583,553	1.6	△2,738,853	82.4
国庫支出金	128,843,434	13.1	151,714,344	15.2	△22,870,910	84.9
財産収入	3,436,774	0.4	4,132,148	0.4	△695,374	83.1
寄附金	31,955	0	20,323	0	11,632	157.2
繰入金	21,326,187	2.2	15,446,744	1.5	5,879,443	138.1
繰越金	4,808,944	0.5	4,887,055	0.5	△78,111	98.4
諸収入	33,816,143	3.4	37,543,582	3.8	△3,727,439	90.1
県債	139,080,100	14.2	150,074,350	15	△10,994,250	92.7
計	981,450,085	100	999,904,227	100	△18,454,142	98.2

# 一般会計歳入決算状況及び財源別状況



端数処理の関係で合計が  
合わない場合がある。



# 県 税 収 入 実 績

(単位：千円、%)

区 分	平 成 1 8 年 度						平 成 1 7 年 度					D-G	C/F	
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)				
民 税	個 人	56,848,000	60,851,181	56,677,442	17.0	99.7	93.1	55,190,467	50,869,036	16.5	92.2	0.9	111.4	
	法 人	22,836,000	23,257,921	23,069,854	6.9	101.0	99.2	20,378,689	20,186,506	6.6	99.1	0.1	114.3	
	利 子 割	2,985,000	2,978,533	2,978,533	0.9	99.8	100.0	3,750,877	3,750,877	1.2	100.0	0.0	79.4	
事 業 税	個 人	4,165,000	4,821,122	4,159,362	1.2	99.9	86.3	4,985,108	4,250,839	1.4	85.3	1.0	97.8	
	法 人	108,886,000	111,465,466	110,851,739	33.3	101.8	99.4	95,651,043	95,021,135	30.9	99.3	0.1	116.7	
地 方 消 費 税	45,075,000	44,901,297	44,901,297	13.5	99.6	100.0	41,648,705	41,648,705	13.5	100.0	0.0	107.8		
不 動 産 取 得 税	9,150,000	10,761,754	9,675,029	2.9	105.7	89.9	11,726,155	10,572,294	3.4	90.2	△	0.3	91.5	
県 た ば こ 税	5,818,000	5,776,447	5,776,447	1.7	99.3	100.0	5,681,311	5,681,311	1.8	100.0	0.0	101.7		
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,029,000	1,075,697	1,075,642	0.3	104.5	100.0	1,101,417	1,101,345	0.4	100.0	0.0	97.7		
自 動 車 税	36,673,000	38,131,553	36,663,380	11.0	100.0	96.1	38,812,098	37,250,426	12.1	96.0	0.1	98.4		
鉱 区 税	5,000	5,351	5,351	0.0	107.0	100.0	5,434	5,434	0.0	100.0	0.0	98.5		
自 動 車 取 得 税	9,829,000	9,926,617	9,926,617	3.0	101.0	100.0	9,729,862	9,729,862	3.2	100.0	0.0	102.0		
軽 油 引 取 税	25,914,000	26,769,294	26,183,454	7.9	101.0	97.8	27,301,928	26,476,413	8.6	97.0	0.8	98.9		
狩 猟 税	54,000	53,822	53,816	0.0	99.7	100.0	63,064	63,064	0.0	100.0	0.0	85.3		
入 猟 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-		
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	969,000	926,006	926,006	0.3	95.6	100.0	936,346	935,455	0.3	99.9	0.1	99.0		
旧 法 に よ る 税	特 別 地 方 消 費 税	980	7,453	198	0.0	20.2	2.7	17,467	525	0.0	3.0	△	0.3	37.7
	狩 猟 者 登 録 税	20	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-	
県 税 合 計	330,237,000	341,709,514	332,924,167	100.0	100.8	97.4	316,979,971	307,543,227	100.0	97.0	0.4	108.3		

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円、%)

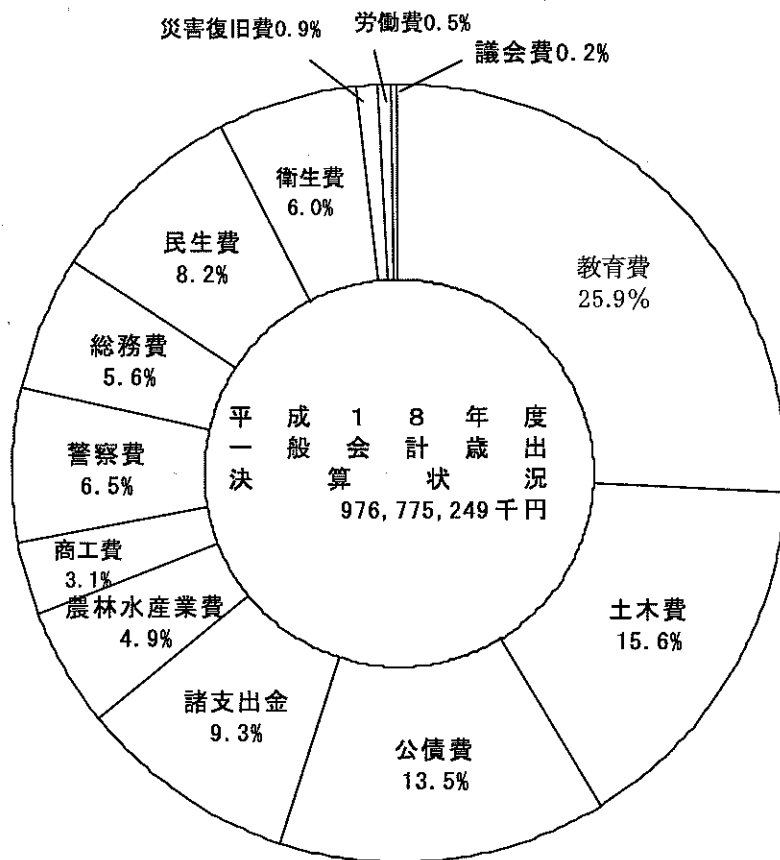
科 目	平 成 1 8 年 度		平 成 1 7 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	A/B
議 会 費	1,931,356	0.2	2,011,052	0.2	△ 79,696	96
総 務 費	54,217,536	5.6	67,916,846	6.8	△ 13,699,310	79.8
民 生 費	79,636,564	8.2	74,701,796	7.5	4,934,768	106.6
衛 生 費	58,579,755	6	58,581,375	5.9	△ 1,620	100
労 働 費	4,375,463	0.4	4,571,863	0.5	△ 196,400	95.7
農 林 水 産 業 費	48,038,111	4.9	58,166,714	5.8	△ 10,128,603	82.6
商 工 業 費	30,244,943	3.1	26,433,490	2.7	3,811,453	114.4
土 木 費	152,539,470	15.6	163,722,083	16.5	△ 11,182,613	93.2
警 察 費	63,394,519	6.5	62,406,711	6.3	987,808	101.6
教 育 費	253,186,169	25.9	254,390,203	25.6	△ 1,204,034	99.5
災 害 復 旧 費	8,676,833	0.9	9,418,701	0.9	△ 741,868	92.1
公 債 費	131,359,117	13.4	127,099,813	12.8	4,259,304	103.4
諸 支 出 金	90,595,411	9.3	85,674,635	8.6	4,920,776	105.7
計	976,775,249	100	995,095,283	100	△ 18,320,034	98.2

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

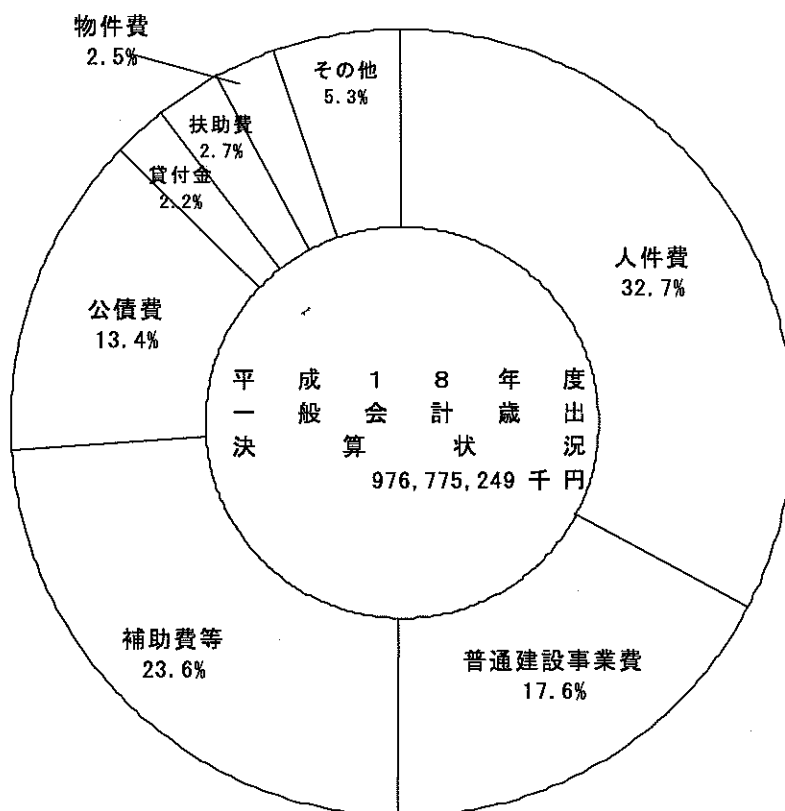
(単位：千円、%)

科 目	平 成 1 8 年 度		平 成 1 7 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	A/B
人 件 費	319,695,222	32.7	318,581,248	32	1,113,974	100.3
物 件 費	24,046,053	2.5	25,457,286	2.6	△ 1,411,233	94.5
維 持 補 修 費	10,960,412	1.1	11,317,782	1.1	△ 357,370	96.8
扶 助 費	26,682,436	2.7	32,727,121	3.3	△ 6,044,685	81.5
補 助 費 等	230,250,391	23.6	222,701,828	22.4	7,548,563	103.4
普 通 建 設 事 業 費	171,997,880	17.6	183,792,211	18.5	△ 11,794,331	93.6
災 害 復 旧 事 業 費	9,071,045	0.9	9,977,407	1	△ 906,362	90.9
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	-
公 債 費	130,993,992	13.4	126,591,358	12.7	4,402,634	103.4
積 立 金	17,225,213	1.8	23,496,977	2.4	△ 6,271,764	73.3
投 資 及 び 出 資 金	9,210,744	0.9	9,553,277	1	△ 342,533	96.4
貸 付 金	21,360,950	2.2	26,351,992	2.6	△ 4,991,042	81.1
繰 出 金	5,280,911	0.5	4,546,796	0.5	734,115	116.1
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	-
計	976,775,249	100	995,095,283	100	△ 18,320,034	98.2

一般会計歳出決算状況(目的別)



一般会計歳出決算状況(性質別)



端数処理の関係で合計が  
合わない場合がある。

## (2) 普通会計決算の状況

- 歳入は△3.0%、歳出は△2.9%、平成13年度以降6年連続で、前年度と比べマイナスとなっています。
- 平成18年度の実質収支（従来の方法で算出した額）は945百万円で、前年度に比べ185百万円減少しており、依然として厳しい状況が続いています。

(単位:百万円、%)

区 分	17年度	18年度	増減額	増減率
歳 入	983,355	953,708	△29,647	△3.0
歳 出	972,796	944,243	△28,553	△2.9
歳入歳出差引 A	10,559	9,465	△1,094	
翌年度に繰越すべき財源 B (従来の方法で算出した額)	9,429 (9,429)	6,647 (8,520)	△2,782 (△909)	
実 質 収 支 A-B=C (従来の方法で算出した額)	1,130 (1,130)	2,818 (945)	1,688 (△185)	

### 「翌年度に繰越すべき財源」の算定方法の変更について

- 平成18年度決算から総務省決算統計の繰越金（地方道路整備臨時交付金分18億73百万円）の処理方法が変更されたため、実質収支が形式的に改善された。
- このため、平成17年度決算との比較においては、従来の方法で算出した額を併記している。

## 普通会計歳入決算状況

(単位:千円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
地 方 税	345,778,855	36.3	320,810,607	32.6	24,968,248	107.8
地 方 譲 与 税	53,529,891	5.6	19,485,723	2.0	34,044,168	274.7
地 方 特 例 交 付 金	1,477,407	0.2	17,667,658	1.8	△16,190,251	8.4
地 方 交 付 税	182,421,090	19.1	208,846,799	21.2	△26,425,709	87.3
交通安全対策特別交付金	948,122	0.1	907,359	0.1	40,763	104.5
分担金及び負担金	9,356,189	1.0	13,392,686	1.4	△4,036,497	69.9
使 用 料	12,086,761	1.3	13,915,300	1.4	△1,828,539	86.9
手 数 料	4,354,074	0.5	4,483,770	0.5	△129,696	97.1
国 庫 支 出 金	129,842,804	13.6	153,877,042	15.6	△24,034,238	84.4
財 産 収 入	3,507,290	0.4	9,189,538	0.9	△5,682,248	38.2
寄 附 金	31,955	0.0	20,323	0.0	11,632	157.2
繰 入 金	19,880,531	2.1	13,976,799	1.4	5,903,732	142.2
繰 越 金	10,559,080	1.1	11,334,093	1.2	△775,013	93.2
諸 収 入	39,413,452	4.1	43,417,207	4.4	△4,003,755	90.8
地 方 債	140,520,222	14.7	152,030,036	15.5	△11,509,814	92.4
計	953,707,723	100.0	983,354,940	100.0	△29,647,217	97.0

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人件費	319,970,550	33.9	318,859,213	32.8	1,111,337	100.3
物件費	24,813,656	2.6	26,316,408	2.7	△ 1,502,752	94.3
維持補修費	11,998,056	1.3	12,380,065	1.3	△ 382,009	96.9
扶助費	26,682,436	2.8	32,727,121	3.4	△ 6,044,685	81.5
補助費等	187,335,266	19.8	183,122,729	18.8	4,212,537	102.3
普通建設事業費	173,442,414	18.4	187,319,858	19.3	△ 13,877,444	92.6
災害復旧事業費	9,071,045	1.0	9,977,407	1.0	△ 906,362	90.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	135,598,511	14.4	136,611,598	14.0	△ 1,013,087	99.3
積立金	17,471,213	1.9	23,657,892	2.4	△ 6,186,679	73.8
投資及び出資金	9,210,744	1.0	9,553,277	1.0	△ 342,533	96.4
貸付金	25,400,873	2.7	29,086,459	3.0	△ 3,685,586	87.3
繰出金	3,247,891	0.3	3,183,833	0.3	64,058	102.0
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	944,242,655	100.0	972,795,860	100.0	△ 28,553,205	97.1

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成18年度決算額(A)	税等一般財源(B)	(B)/(A)	(B)の構成比
議会費	2,006,585	2,003,257	99.8	0.3
総務費	51,500,554	47,536,577	92.3	7.3
民生費	103,867,145	92,036,346	88.6	14.1
衛生費	34,587,491	13,439,700	38.9	2.1
労働費	4,391,588	1,520,137	34.6	0.2
農林水産業費	49,692,272	17,629,399	35.5	2.7
商工費	33,736,844	15,483,790	45.9	2.4
土木費	155,099,915	36,210,047	23.3	5.5
警察費	63,434,519	55,929,034	88.2	8.6
教育費	253,930,270	193,935,202	76.4	29.7
災害復旧費	9,071,045	889,414	9.8	0.1
公債費	136,130,935	130,065,595	95.5	19.9
利子割交付金	1,428,444	1,428,444	100.0	0.2
配当割交付金	1,412,584	1,412,584	100.0	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,125,217	1,125,217	100.0	0.2
地方消費税交付金	28,817,679	28,817,679	100.0	4.4
ゴルフ場利用税交付金	722,997	722,997	100.0	0.1
特別地方消費税交付金	164	164	100.0	0.0
自動車取得税交付金	7,186,407	7,186,407	100.0	1.1
軽油引取税交付金	6,100,000	6,100,000	100.0	0.9
計	944,242,655	653,471,990	69.2	100.0

### (3) 特別会計決算の状況

- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。
- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、2,572億円余、歳出決算額は2,518億円余となっています。

#### 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入			
	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	15,637,686	16,223,724	△ 586,038	96.4
管 理 事 務 費	358,846	377,714	△ 18,868	95.0
公 共 用 地 等 取 得 事 業	434,553	5,104,553	△ 4,670,000	8.5
公 債 管 理	192,697,462	148,283,220	44,414,242	130.0
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	485,791	527,922	△ 42,131	92.0
中 小 企 業 支 援 資 金	10,626,512	10,966,890	△ 340,378	96.9
農 業 改 良 資 金	504,026	485,116	18,910	103.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	126,118	176,034	△ 49,916	71.6
県 営 林 事 業 費	125,050	139,212	△ 14,162	89.8
林 業 改 善 資 金	749,094	824,994	△ 75,900	90.8
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,771,530	18,059,892	1,711,638	109.5
流 域 下 水 道 事 業 費	9,064,529	9,510,028	△ 445,499	95.3
県 営 住 宅 事 業 費	5,813,344	8,179,708	△ 2,366,364	71.1
高 等 学 校 等 奨 学 金	844,479	417,820	426,659	202.1
計	257,239,019	219,276,826	37,962,193	117.3

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 出			
	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	15,382,363	15,934,911	△ 552,548	96.5
管 理 事 務 費	336,373	354,210	△ 17,837	95.0
公 共 用 地 等 取 得 事 業	434,553	5,104,553	△ 4,670,000	8.5
公 債 管 理	192,697,462	148,283,220	44,414,242	130.0
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	311,731	291,106	20,625	107.1
中 小 企 業 支 援 資 金	7,422,583	6,758,198	664,385	109.8
農 業 改 良 資 金	171,141	83,984	87,157	203.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	278	84,440	△ 84,162	0.3
県 営 林 事 業 費	125,050	139,212	△ 14,162	89.8
林 業 改 善 資 金	500,314	604,426	△ 104,112	82.8
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,144,276	17,735,541	1,408,735	107.9
流 域 下 水 道 事 業 費	9,063,851	9,509,306	△ 445,455	95.3
県 営 住 宅 事 業 費	5,668,648	7,981,405	△ 2,312,757	71.0
高 等 学 校 等 奨 学 金	562,232	337,105	225,127	166.8
計	251,820,854	213,201,617	38,619,237	118.1

#### 特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

年 度	会 計 数	歳 入		歳 出	
		決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
平成14年度	14	226,234,435	95.5	216,777,746	95.1
平成15年度	14	224,677,164	99.3	215,066,998	99.2
平成16年度	14	227,536,279	101.3	220,588,434	102.6
平成17年度	14	219,276,826	96.4	213,201,617	96.7
平成18年度	14	257,239,019	117.3	251,820,854	118.1

## 7 平成19年度補正予算の状況

■ 平成19年度当初予算では総額9,726億円の通年予算を編成しておりましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月には0.9億円、9月には22億円の補正予算を計上しました。

### 一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位：千円，%)

科 目	平成19年度					平成18年度		(A)/(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後現在(B)	構成比	
県税	388,867,000	0	0	388,867,000	39.9	313,633,000	32.0	124.0
地方消費税清算金	57,033,000	0	0	57,033,000	5.9	55,579,000	5.7	102.6
地方譲与税	4,171,000	0	0	4,171,000	0.4	53,666,000	5.5	7.8
地方特例交付金	1,514,000	0	0	1,514,000	0.2	2,800,000	0.3	54.1
地方交付税	165,159,000	0	0	165,159,000	16.9	180,535,000	18.4	91.5
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	900,000	0.1	900,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	9,805,696	0	0	9,805,696	1.0	11,035,320	1.1	88.9
使用料及び手数料	11,242,393	0	0	11,242,393	1.2	13,080,133	1.3	86.0
国庫支出金	123,441,407	0	△1,447,254	121,994,153	12.5	130,129,020	13.3	93.7
財産収入	3,181,782	0	0	3,181,782	0.3	2,407,837	0.2	132.1
寄附金	9,000	0	0	9,000	0.0	9,000	0.0	100.0
繰入金	42,048,851	0	1,236,580	43,285,431	4.4	41,409,491	4.2	104.5
繰越金	1	0	2,398,824	2,398,825	0.3	644,156	0.1	372.4
諸収入	34,456,670	0	86	34,456,756	3.5	37,348,151	3.8	92.3
県債	130,780,200	92,500	30,000	130,902,700	13.4	136,590,400	14.0	95.8
計	972,610,000	92,500	2,218,236	974,920,736	100.0	979,766,508	100.0	99.5

### 一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位：千円，%)

科 目	平成19年度					平成18年度		(A)/(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後現在(B)	構成比	
議会費	1,928,910	0	0	1,928,910	0.2	2,018,527	0.2	95.6
総務費	60,498,174	92,500	2,172,750	62,763,424	6.4	50,281,897	5.1	124.8
民生費	84,776,404	0	0	84,776,404	8.7	79,691,448	8.2	106.4
衛生費	58,226,356	0	0	58,226,356	6.0	60,202,923	6.1	96.7
労働費	4,548,181	0	0	4,548,181	0.5	5,065,113	0.5	89.8
農林水産業費	41,764,385	0	0	41,764,385	4.3	47,239,427	4.8	88.4
商工費	27,225,689	0	0	27,225,689	2.8	31,397,250	3.2	86.7
土木費	133,898,750	0	0	133,898,750	13.7	154,411,104	15.8	86.7
警察費	68,433,900	0	0	68,433,900	7.0	64,021,843	6.5	106.9
教育費	253,194,470	0	15,486	253,209,956	26.0	254,419,363	26.0	99.5
災害復旧費	7,295,360	0	30,000	7,325,360	0.7	11,908,603	1.3	61.5
公債費	142,951,421	0	0	142,951,421	14.7	132,548,010	13.5	107.8
諸支出金	87,468,000	0	0	87,468,000	9.0	86,161,000	8.8	101.5
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	972,610,000	92,500	2,218,236	974,920,736	100.0	979,766,508	100.0	99.5

一般会計予算性質別状況

(単位：千円、%)

性質別	平成19年度(9月現在)		平成18年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人件費	317,128,230	32.5	320,574,583	32.7	△3,446,353	98.9
物件費	24,588,250	2.5	27,059,518	2.8	△2,471,268	90.9
維持補修費	8,744,601	0.9	11,071,609	1.1	△2,327,008	79.0
扶助費	26,404,046	2.7	26,986,164	2.8	△582,118	97.8
補助費等	243,138,222	24.9	228,587,053	23.3	14,551,169	106.4
普通建設事業費	164,633,089	16.9	179,617,228	18.3	△14,984,139	91.7
災害復旧事業費	7,325,360	0.8	11,908,603	1.2	△4,583,243	61.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	142,651,962	14.6	132,252,471	13.5	10,399,491	107.9
積立金	9,182,064	1.0	6,285,609	0.7	2,896,455	146.1
投資及び出資金	6,632,326	0.7	6,734,119	0.7	△101,793	98.5
貸付金	19,527,061	2.0	23,263,795	2.4	△3,736,734	83.9
繰出金	4,565,525	0.5	5,025,756	0.5	△460,231	90.8
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	974,920,736	100.0	979,766,508	100.0	△4,845,772	99.5

特別会計予算状況

(単位：千円、%)

会計名	平成19年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	平成18年度 9月補正後 現在(B)	(A)/(B)
証紙等	15,437,000	0	0	15,437,000	16,486,000	93.6
管理事務費	353,386	0	0	353,386	375,951	94.0
公共用地等取得事業	434,553	0	0	434,553	434,553	100.0
公債管理	217,877,906	0	0	217,877,906	193,114,878	112.8
母子・寡婦福祉資金	323,000	0	0	323,000	336,200	96.1
中小企業支援資金	7,102,863	0	0	7,102,863	9,386,538	75.7
農業改良資金	302,162	0	0	302,162	213,588	141.5
沿岸漁業改善資金	20,245	0	0	20,245	20,403	99.2
県営林事業費	120,965	0	0	120,965	125,580	96.3
林業改善資金	523,401	0	0	523,401	522,734	100.1
港湾特別整備事業費	16,955,882	0	740,271	17,696,153	19,779,048	89.5
流域下水道事業費	9,157,299	0	0	9,157,299	10,074,122	90.9
県営住宅事業費	7,098,188	0	0	7,098,188	6,377,053	111.3
高等学校奨学金	891,171	0	0	891,171	656,517	135.7
計	276,598,021	0	740,271	277,338,292	257,903,165	107.5

## 8 平成19年度予算の執行状況

■ 平成19年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成19年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成19年9月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	差 引 収 入 未 済 額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	388,867,000	(567,105) 273,209,175	(11,270) 189,094,057	83,559,283	69.2	48.6
地方消費税清算金	57,033,000	32,740,882	32,740,882	0	100.0	57.4
地方譲与税	4,171,000	1,203,836	1,203,836	0	100.0	28.9
地方特例交付金	1,514,000	2,933,589	2,933,589	0	100.0	193.8
地方交付税	165,159,000	124,615,126	124,615,126	0	100.0	75.5
交通安全対策特別交付金	900,000	530,341	530,341	0	100.0	58.9
分担金及び負担金	9,805,696	2,482,776	646,997	1,835,779	26.1	6.6
使用料及び手数料	11,242,393	6,325,113	(118) 3,855,193	2,470,038	61.0	34.3
国庫支出金	(12,735,526) 136,176,933	32,542,004	(713,336) 33,255,340	0	102.2	24.4
財産収入	3,181,782	1,859,693	1,820,265	39,428	97.9	57.2
寄附金	9,000	1,303	1,303	0	100.0	14.5
繰入金	42,048,851	2,318,053	2,318,053	0	100.0	5.5
繰越金	(2,276,012) 2,276,013	4,674,836	4,674,836	0	100.0	205.4
諸収入	34,456,670	(1,159) 7,290,318	(1,596) 6,454,198	836,557	88.5	18.7
県 債	(13,122,200) 143,994,900	8,000,000	8,000,000	0	100.0	5.6
計	(28,133,738) 1,000,836,238	(568,264) 500,727,045	(726,320) 412,144,016	88,741,085	82.3	41.2

(注)

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。



## その2 (歳出)

平成19年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	1,928,910	852,980	1,075,930	44.2
総 務 費	(351,669) 60,942,343	22,206,025	38,736,318	36.4
民 生 費	(426,348) 85,202,752	20,890,921	64,311,831	24.5
衛 生 費	(92,080) 58,318,436	25,800,194	32,518,242	44.2
労 働 費	4,548,181	2,590,788	1,957,393	57.0
農 林 水 産 業 費	(1,606,246) 43,370,631	10,044,035	33,326,596	23.2
商 工 費	27,225,689	15,240,212	11,985,477	56.0
土 木 費	(19,514,292) 153,413,042	39,453,226	113,959,816	25.7
警 察 費	(86,364) 68,520,264	27,507,054	41,013,210	40.1
教 育 費	(233,967) 253,428,437	111,316,990	142,111,447	43.9
災 害 復 旧 費	(5,822,772) 13,118,132	2,591,649	10,526,483	19.8
公 債 費	142,951,421	119,076	142,832,345	0.1
諸 支 出 金	87,468,000	47,011,668	40,456,332	53.7
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
計	(28,133,738) 1,000,836,238	325,624,818	675,211,420	32.5

(注) 予算額欄の( )は、継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成19年度特別会計予算の執行状況

平成19年9月末現在 (単位：千円，%)

会 計 名	入						出			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	予 算 額 (D)	支 出 済 額 (E)	差 引 残 額 (D)-(E)	(E)/(D)
証 紙 等	15,437,000	7,205,065	7,036,391	168,674	97.7	45.6	15,437,000	41,402	15,395,598	0.3
管 理 事 務 費	353,386	69,698	69,679	19	100.0	19.7	353,386	124,536	228,850	35.2
公共用地等取得事業	434,553	0	0	0	-	0.0	434,553	0	434,553	0.0
公 債 管 理	217,877,906	45,712,617	45,712,617	0	100.0	21.0	217,877,906	57,878,266	159,999,640	26.6
母子・寡婦福祉資金	323,000	491,853	261,951	229,902	53.3	81.1	323,000	131,188	191,812	40.6
中小企業支援資金	7,102,863	7,291,900	5,355,817	1,936,083	73.4	75.4	7,102,863	2,885,491	4,217,372	40.6
農林水産振興資金	845,808	1,388,538	1,275,171	113,367	91.8	150.8	845,808	506,925	338,883	59.9
県営林事業費	120,965	1,499	1,052	447	70.2	0.9	120,965	14,230	106,735	11.8
港湾特別整備事業費	(571,800)		(328,863)				(571,800)			
	17,527,682	3,818,354	3,947,615	199,602	103.4	22.5	17,527,682	2,500,241	15,027,441	14.3
流域下水道事業費	(423,000)						(423,000)			
	9,580,299	1,639,652	1,639,652	0	100.0	17.1	9,580,299	3,293,849	6,286,450	34.4
県営住宅事業費	(534,914)		(1)				(534,914)			
	7,633,102	2,681,434	1,699,053	982,382	63.4	22.3	7,633,102	2,310,343	5,322,759	30.3
高等学校等奨学金	891,171	1,141,714	1,137,072	4,642	99.6	127.6	891,171	376,246	514,925	42.2
計	(1,529,714)		(328,864)				(1,529,714)			
	278,127,735	71,442,324	68,136,070	3,635,118	95.4	24.5	278,127,735	70,062,717	208,065,018	25.2

(注) 1 予算残額の ( ) は、繰越明許費を再掲したものである。

2 収入済み額の ( ) は、過誤納額である。

## 9 県有財産の状況

■ 平成19年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	37,012,334.59	61,822.17	3,289,017.79	3,350,839.96
公 用 財 産	930,769.71	17,498.02	531,837.13	549,335.15
本 庁 舎	47,186.43	0.00	87,252.73	87,252.73
警察消防施設	559,802.04	16,370.02	262,660.59	279,030.61
その他の施設	323,781.24	1,128.00	181,923.81	183,051.81
公 共 用 財 産	35,934,350.89	44,324.15	2,757,180.66	2,801,504.81
学 校	4,244,753.82	21,712.34	1,275,565.59	1,297,277.93
公 営 住 宅	1,254,664.01	436.33	1,037,208.57	1,037,644.90
公 園	24,256,028.72	16,055.70	57,365.52	73,421.22
その他の施設	6,178,904.34	6,119.78	387,040.98	393,160.76
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	17,598,262.49	2,322.28	326,146.70	328,468.98
山 林	15,570,402.34			
職 員 公 舎	231,279.86	306.10	133,471.16	133,777.26
年 金 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00
廃川廃道敷地	6,716.30			
そ の 他	1,789,863.99	2,016.18	192,675.54	194,691.72
合 計	54,610,597.08	64,144.45	3,615,164.49	3,679,308.94

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	0.00
普 通 財 産	43,516,437.58	9.24
山 林	43,516,367.59	0.00
年 金 住 宅	0.00	0.00
県 公 舎	0.00	9.24
そ の 他	69.99	0.00
合 計	44,250,793.21	9.24

## ◎ 基金現在高

(単位:千円)

区 分	金 額
災 害 救 助 基 金	1, 275, 565
県 営 林 事 業 費 基 金	946
財 政 調 整 基 金	6, 683, 208
市 町 振 興 基 金	15, 165, 714
土 地 開 発 基 金	19, 745, 931
民間社会福祉事業振興基金	352, 761
県立産業会館施設設備整備基金	568, 378
大規模社会福祉施設等建設基金	3, 273, 214
減 債 基 金	104, 626, 769
美 術 品 等 取 得 基 金	5, 008, 575
社 会 教 育 振 興 基 金	101, 134
大 規 模 事 業 基 金	7, 136, 143
環 境 保 全 基 金	400, 580
地 域 づ くり 振 興 基 金	1, 391, 818
地 域 福 祉 基 金	5, 022, 205
み どり と 景 観 の 基 金	1, 991, 823
中山間ふるさと・水と土の保全基金	1, 225, 965
港 湾 整 備 事 業 基 金	2, 038, 893
県 庁 舎 整 備 基 金	15, 056, 354
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4, 192, 877
中山間地域等直接支払事業基金	475, 676
国民健康保険広域化等支援基金	231, 158
森林整備地域活動支援事業基金	85, 015
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	1, 702, 841
障害者自立支援特別対策事業基金	2, 104, 965
合 計	199, 858, 508

## ◎ 有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>8, 031, 457</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
広島エアポートビレッジ開発株式会社	2, 450, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社エヌエイチケイちゅうごくソフトプラン	1, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000

出資証券	906,550
広島県漁業信用基金協会	117,750
広島県農業信用基金協会	412,840
社団法人全国鶏卵価格安定基金	5,000
社団法人広島県畜産協会	57,500
社団法人日本草地畜産種子協会	200
社団法人全日本卵価安定基金	5,000
社団法人家畜改良事業団	6,700
社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13,050
社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
社団法人日本食肉格付協会	3,500
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
総合研究開発機構	89,000
合 計	8,938,007

◎ 出資に関する権利

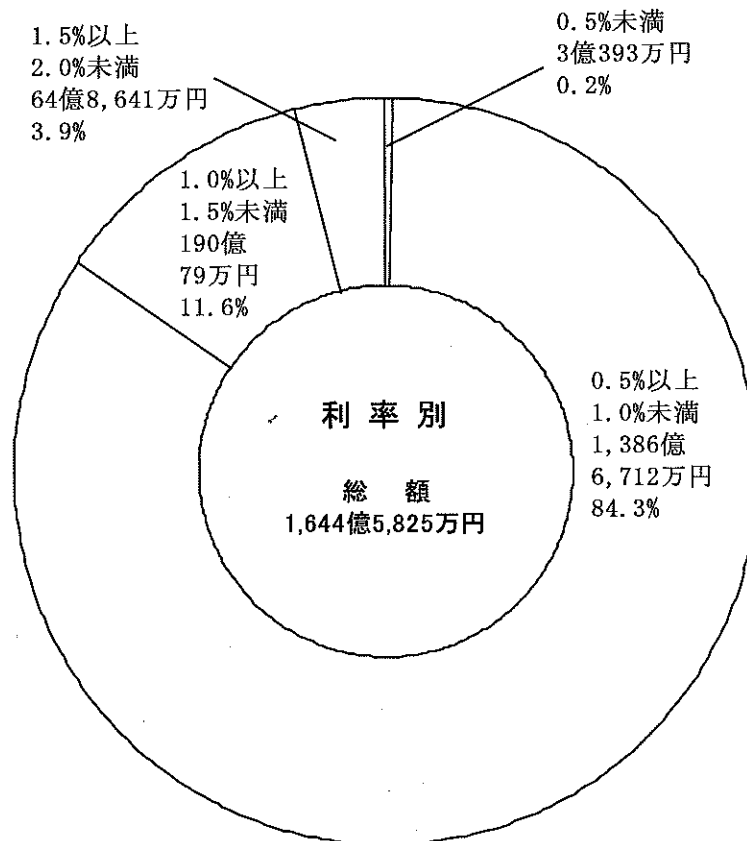
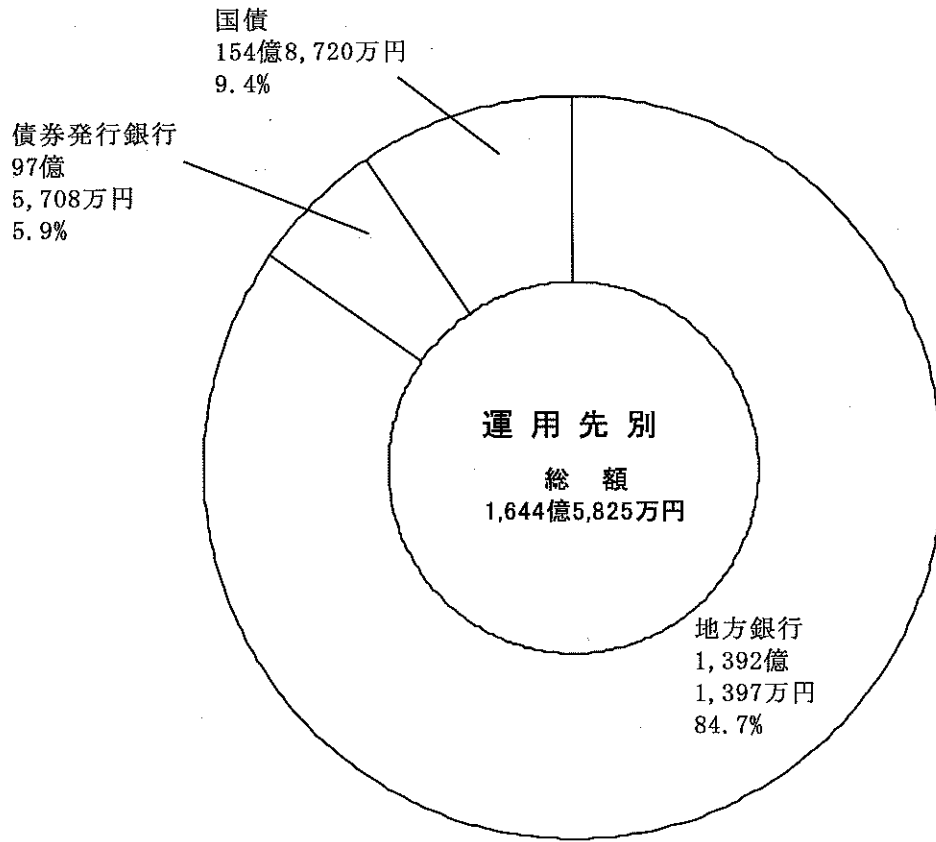
(単位：千円)

区 分	金 額
財団法人ひろしま国際センター	747,618
財団法人広島県職員互助会	2,500
財団法人地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人地方自治情報センター	2,000
財団法人地域総合整備財団	150,000
財団法人都道府県会館	1,705,140
財団法人地域活性化センター	5,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人消防試験研究センター	1,000
財団法人救急振興財団	46,000
財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人県民センター	30,000
財団法人広島県女性会議	30,000
公立大学法人県立広島大学	6,194,000
財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
財団法人国民年金福祉協会	5,000
財団法人広島原爆被爆者援護事業団	2,500
学校法人自治医科大学	198,000
財団法人広島県健康福祉センター	40,000
財団法人ひろしドナーバンク	20,000
財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	4,356,762
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人日本立地センター	18,500
財団法人ひろしま産業振興機構	4,612,828
財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
財団法人広島勤労福祉事業団	3,400
財団法人福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000

財団法人広島勤労者職業福祉センター	5,000
雇用・能力開発機構	9,250
財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人中国四国酪農大学校	1,000
財団法人漁場油濁被害救済基金	3,500
財団法人広島県農林振興センター	5,000
社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人休暇村協会	30,000
財団法人もみのき森林公園協会	5,000
財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	51,244,943
財団法人建設業情報管理センター	11,340
財団法人広島県建設技術センター	26,000
広島県道路公社	6,325,000
財団法人リバーフロント整備センター	5,000
財団法人ダム技術センター	2,600
財団法人河川情報センター	10,000
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人広島海員会館	5,000
財団法人沿岸技術研究センター	1,500
財団法人港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人広島県下水道公社	39,500
財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人高齢者住宅財団	5,000
財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人公園緑地管理財団	50,000
広島高速道路公社	29,175,000
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人広島県教育事業団	212,259
財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人広島県警察職員互助会	2,500
財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
合 計	108,104,223

# 基金運用の概要

(平成19年9月30日現在)



## 10 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成19年度上半期における一時借入金はありません。）

### 県債の現在高

平成19年9月末現在（単位：千円）

区分	現在高	区分	現在高
一般会計	1,851,685,849	特別会計	211,279,107
(1) 普通債	1,410,942,610	(1) 公共用地等取得事業債	25,663,000
総務債	16,555,738	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,670,493
民生債	7,009,123	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	18,971,923
衛生債	1,550,169	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	492,974
労働債	1,919,800	(5) 県営林整備事業債	2,170,483
農林水産業債	139,760,334	(6) 港湾特別整備事業債	116,385,895
商工債	9,874,328	通常分	116,044,059
土木債	1,152,375,901	港湾整備特別会計貸付事業分	341,836
警察債	18,462,198	(7) 流域下水道事業債	29,518,313
教育債	63,435,019	(8) 住宅建設事業債	16,416,026
(2) 災害復旧債	13,582,198		
土木債	11,480,122		
教育債	900,807		
公共施設債	447,431		
農林水産業債	753,838		
(3) 減税補てん債	41,463,921		
(4) 借換債	167,858,000		
(5) 臨時税収補てん債	1,647,854		
(6) 臨時財政対策債	208,491,266		
(7) 退職手当債	7,700,000	合  計	2,062,964,956

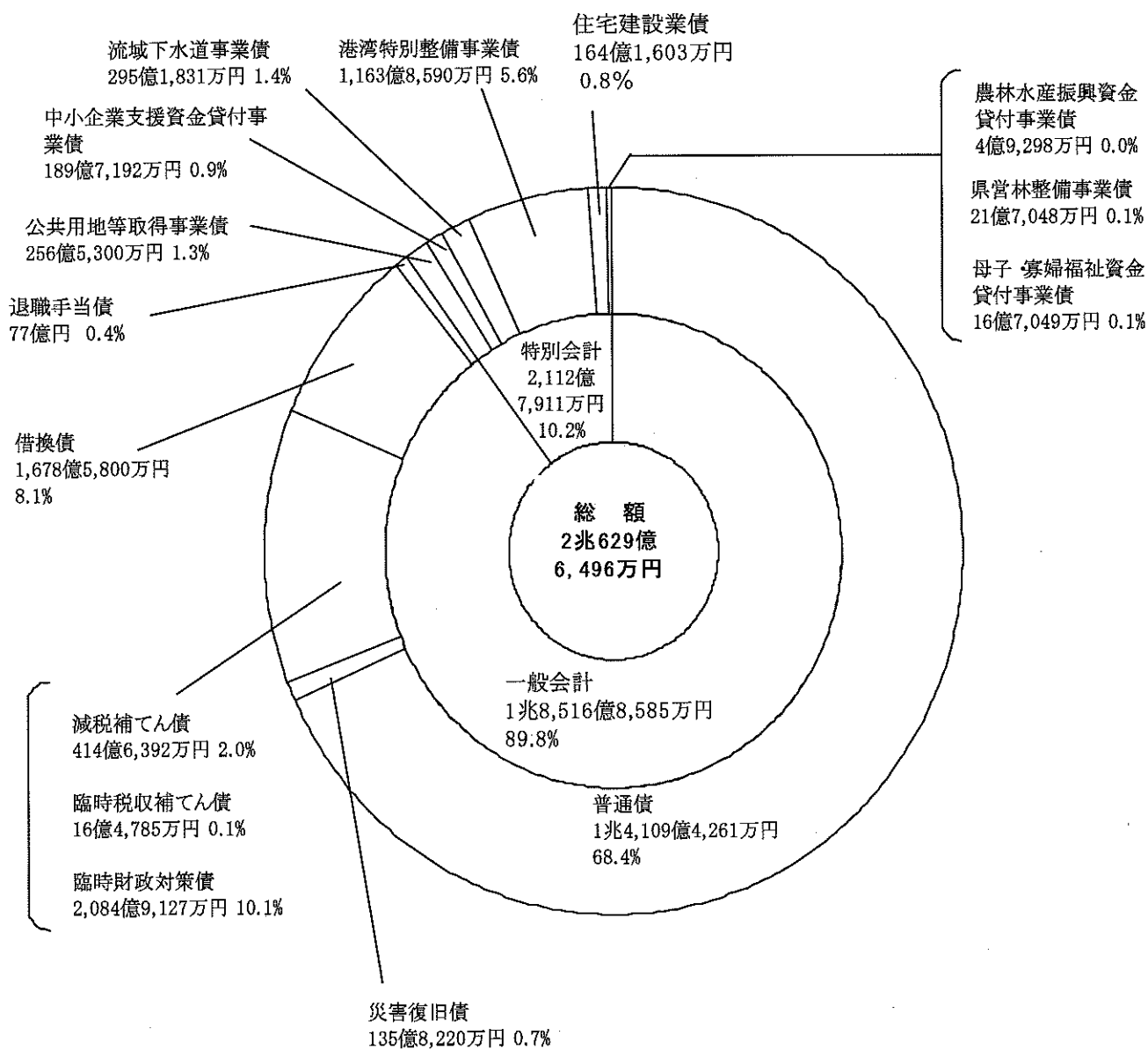
### 借入先別利率別現在高

平成19年9月末現在（単位：千円）

借入先	年 利 率					合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	
財務省理財局	110,192,819	386,406,504	47,097,264	39,641,784	11,074,538	594,412,909
日本郵政公社	71,892,061	29,674,232	9,252,156	7,135,364	2,552,341	120,506,153
公営企業金融公庫及び農林漁業金融公庫	7,465,320	35,140,561	18,102,863	13,842,490	2,724,645	77,275,879
市中銀行	220,118,800	435,651,389				655,770,189
共済組合	1,233,600	865,838		260,400	314,400	2,674,238
損害保険会社地方債引受団	31,000	99,000				130,000
生命保険会社	599,400	205,200				804,600
市場公募	218,900,000	371,000,000				589,900,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	11,316,192	1,124,287	5,204,421	1,327,023		18,971,923
独立行政法人農林漁業信用基金	250,000					250,000
国の予算	農業改良資金貸付金	242,974				242,974
	港湾整備特別会計貸付金	341,836				341,836
貸付	災害援護資金貸付金	13,762				13,762
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,670,493				1,670,493
	小  計	2,269,065				2,269,065
計	644,268,257	1,260,167,011	79,656,703	62,207,061	16,665,924	2,062,964,956

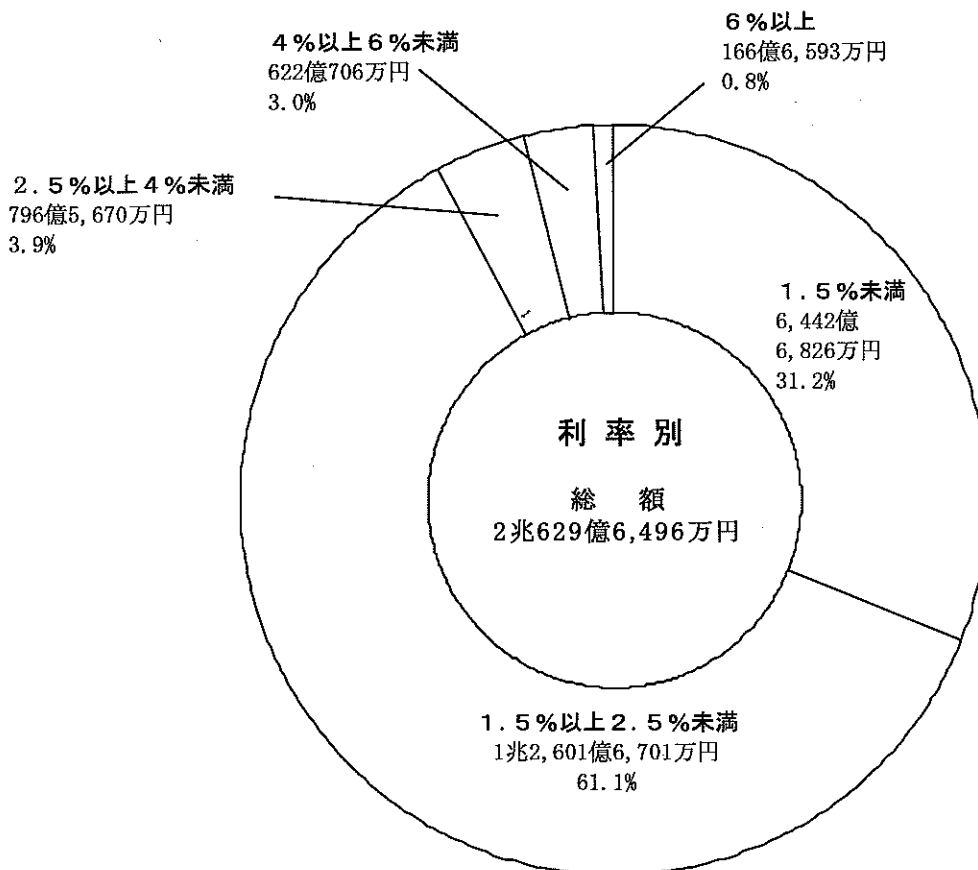
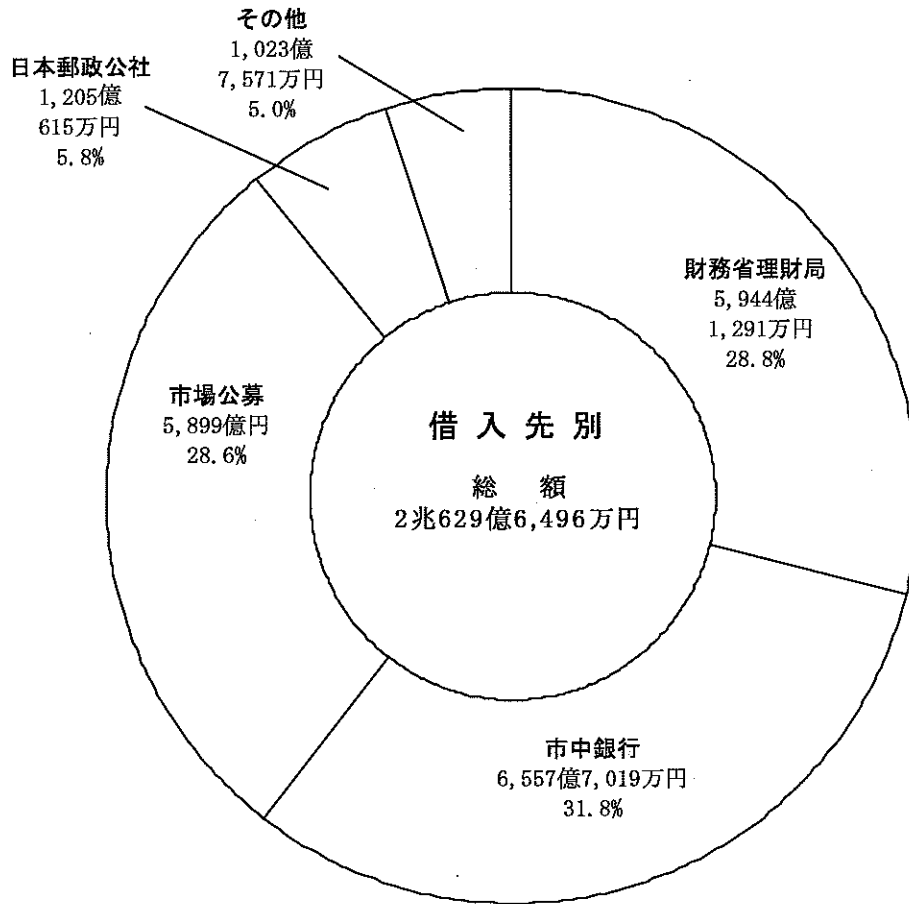


# 県債の目的別構成



(注)端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



## 11 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金で、その額は平成19年9月補正において、歳入総額の42.0パーセントを締めています。
- 平成14年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月現計予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	270,083	24.6	271,064	25.5	282,857	27.7	307,543	30.8	332,924	33.9	388,867	39.9
分 担 金 及 び 負 担 金	16,674	1.5	15,885	1.5	14,079	1.4	12,578	1.3	9,314	0.9	9,806	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	16,217	1.5	16,810	1.6	16,663	1.6	15,584	1.6	12,845	1.3	11,242	1.2
寄 付 金	9	0.0	25	0.0	11	0.0	20	0.0	32	0.0	9	0.0
計	302,983	27.6	303,784	28.6	313,610	30.8	335,725	33.6	355,115	36.2	409,924	42.0

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) ( 百 万 円 )	人 口 (B) ( 千 人 )	県 民 所 得 (C) ( 百 万 円 )	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額 (A) / (B) ( 円 )	県 民 所 得 に 対 する 負 担 率 (A) / (C) (%)
昭 和 6 3 年 度	273,638	2,842	6,998,375	96,284	3.9
平 成 元 年 度	294,830	2,844	7,594,620	103,667	3.9
2 年 度	313,856	2,850	8,267,220	110,125	3.8
3 年 度	330,401	2,856	8,658,385	115,687	3.8
4 年 度	312,076	2,863	8,655,140	109,003	3.6
5 年 度	292,967	2,867	8,622,124	102,186	3.4
6 年 度	287,344	2,879	8,657,965	99,807	3.3
7 年 度	301,401	2,882	8,724,754	104,580	3.5
8 年 度	303,045	2,883	8,918,075	105,114	3.4
9 年 度	303,536	2,884	8,842,674	105,248	3.4
10 年 度	301,029	2,885	8,686,453	104,343	3.5
11 年 度	290,355	2,882	8,531,843	100,748	3.4
12 年 度	319,130	2,879	8,524,553	110,848	3.7
13 年 度	307,361	2,878	-	106,797	-
14 年 度	270,083	2,878	-	93,844	-
15 年 度	271,064	2,879	-	94,152	-
16 年 度	282,857	2,879	-	98,248	-
17 年 度	307,543	2,877	-	106,897	-
18 年 度	332,924	2,875	-	115,800	-
19 年 度	388,867	2,874	-	135,305	-

- (注) 1 県税収入は、平成18年度までは決算額、平成19年度は9月現計予算である。  
 2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。  
 平成19年度は8月1日の推計人口である。

## 12 公営企業の経営状況

### (1) 病院事業の状況

#### (1) 病院事業

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島、安芸津、瀬戸田及び神石三和の4病院を経営しています。総病床数は1,045床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

#### ア 平成18年度の決算状況

##### (7) 業務の状況

平成18年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、299,126人で前年度に比べ7,469人(2.4パーセント)減少しています。

外来延べ患者数は、485,340人で前年度に比べ6,376人(1.3パーセント)減少しています。

##### (4) 決算の状況

平成18年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成17年度病院事業会計決算状況

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較			
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
収益的 収入 及び 支出	病院 事業 業 収 益	入 院 収 益	11,341,455	56.7	11,499,512	58.2	△ 158,057	98.6
		外 来 収 益	4,734,437	23.7	4,700,639	23.8	33,798	100.7
		そ の 他 収 益	930,010	4.7	959,205	4.9	△ 29,195	97.0
		計	17,005,902	85.1	17,159,356	86.9	△ 153,454	99.1
	業 外 収 益	負 担 金 交 付 金	2,100,142	10.5	1,900,536	9.6	199,606	110.5
		そ の 他 収 益	661,851	3.3	697,268	3.5	△ 35,417	94.9
		計	2,761,993	13.8	2,597,804	13.1	164,189	106.3
	特 別 利 益	225,363	1.1	4,568	0.0	220,795	4933.5	
	合 計	19,993,258	100.0	19,761,728	100.0	231,530	101.2	
	病院 事業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	10,387,773	49.2	10,048,614	47.6	339,159
材 料 費			4,645,628	22.0	4,680,978	22.2	△ 35,350	99.2
経 費			2,754,681	13.0	2,860,347	13.6	△ 105,666	96.3
減 価 償 却 費			1,896,748	9.0	1,862,977	8.8	33,771	101.8
そ の 他			125,288	0.6	121,035	0.6	4,253	103.5
計		19,810,118	93.8	19,573,951	92.8	236,167	101.2	
業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	1,051,241	5.0	1,091,425	5.2	△ 40,184	96.3
		そ の 他 費 用	248,365	1.2	406,883	1.9	△ 158,518	61.0
		計	1,299,606	6.2	1,498,308	7.1	△ 198,702	86.7
特 別 損 失		12,769	0.1	25,144	0.1	△ 12,375	50.8	
合 計	21,122,493	100.0	21,097,403	100.0	25,090	100.1		
差 引	△ 1,129,235	-	△ 1,335,675	-	-	-		
資本的 収入 及び 支出	企 業 債 金 出 資 補 助 金 そ の 他	企 業 債	1,005,500	45.2	1,025,000	44.6	△ 19,500	98.1
		資 金	1,183,844	53.2	1,264,727	55.0	△ 80,883	93.6
		補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	
		そ の 他	36,312	1.6	8,899	0.4	27,413	408.0
	計	2,225,656	100.0	2,298,626	100.0	△ 72,970	96.8	
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,013,155	35.3	1,059,005	35.4	△ 45,850	95.7
		企 業 債 償 還 金	1,797,883	62.6	1,830,308	61.1	△ 32,425	98.2
		他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	40,000	1.4	40,000	1.3	0	100.0
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	
		繰 延 勘 定	22,856	0.7	64,223	2.2	△ 41,367	35.6
計	2,873,894	100.0	2,993,536	100.0	△ 119,642	96.0		
差 引	△ 648,238	-	△ 694,910	-	-	-		

損益の状況は、次のとおり11億2,985万円の純損失となりました。

病院事業損益計算書  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
医業費用	19,456,087,422	医業収益	16,981,007,569
給与費	10,384,542,945	入院収益	11,333,164,216
材料費	4,424,363,287	外来収益	4,730,047,842
経費	2,629,375,665	その他医業収益	917,795,511
減価償却費	1,896,747,636	医業外収益	2,756,964,447
資産減耗費	29,617,130	受取利息配当金	837
研究研修費	91,440,759	他会計補助金	503,319,313
医業外費用	1,623,990,986	補助金	44,044,609
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,051,240,797	負担金交付金	2,100,142,280
繰延勘定償却	143,239,943	その他医業外収益	109,457,408
負担金	87,980,477	特別利益	224,996,489
雑損失	341,529,769	固定資産売却益	224,370,599
特別損失	12,739,357	その他特別利益	625,890
その他特別損失	12,739,357	当年度純損失	1,129,849,260
合  計	21,092,817,765	合  計	21,092,817,765

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表

区 分 科 目	18年度末		17年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	24,777,199,864	85.3	25,768,567,992	87.1	△ 991,368,128	96.2
	有形固定資産	24,674,448,867	84.9	25,657,109,660	86.7	△ 982,660,793	96.2
	土地	2,034,090,167	7.0	2,041,533,773	6.9	△ 7,443,606	99.6
	建物	19,165,535,534	66.0	20,428,441,830	69.0	△ 1,262,906,296	93.8
	構築物	183,874,955	0.6	209,087,918	0.7	△ 25,212,963	87.9
	器械備品	3,132,425,962	10.8	2,955,461,431	10.0	176,964,531	106.0
	車両	1,181,722	0.0	1,500,176	0.0	△ 318,454	78.8
	建設仮勘定	157,340,527	0.5	21,084,532	0.1	136,255,995	746.2
	無形固定資産	102,750,997	0.4	111,251,332	0.4	△ 8,500,335	92.4
	電話加入権	4,300,150	0.0	4,300,150	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	98,450,847	0.3	106,951,182	0.4	△ 8,500,335	92.1
	投資	0	0.0	207,000	0.0	△ 207,000	皆減
	その他投資	0	0.0	207,000	0.0	△ 207,000	皆減
	流動資産	3,870,351,486	13.3	3,352,361,463	11.3	517,990,023	115.5
	現金預金	730,164,029	2.5	141,312,100	0.5	588,851,929	516.7
	未収金	2,802,740,223	9.6	2,865,200,661	9.7	△ 62,460,438	97.8
	貯蔵品	275,599,285	0.9	284,733,211	0.9	△ 9,133,926	96.8
	前払費用	118,226	0.0	115,491	0.0	2,735	102.4
	前払金	729,723	0.0	0	0.0	729,723	皆増
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	405,123,889	1.4	479,127,068	1.6	△ 74,003,179	84.6	
開発費	115,198,628	0.4	190,946,240	0.6	△ 75,747,612	60.3	
控除対象外消費税額	289,925,261	1.0	288,180,828	1.0	1,744,433	100.6	
資産合計	29,052,675,239	100.0	29,600,056,523	100.0	△ 547,381,284	98.2	
負 債 の 部	固定負債	238,060,217	0.8	238,060,217	0.8	0	100.0
	引当金	238,060,217	0.8	238,060,217	0.8	0	100.0
	流動負債	3,148,702,717	10.8	2,927,366,587	9.9	221,336,130	107.6
	未払金	2,989,147,804	10.3	2,766,919,340	9.4	222,228,464	108.0
	前受金	987,640	0.0	1,075,620	0.0	△ 87,980	91.8
	その他流動負債	158,567,273	0.5	159,371,627	0.5	△ 804,354	99.5
	預り金	97,567,273	0.3	98,371,627	0.3	△ 804,354	99.2
預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0	
合計	3,386,762,934	11.7	3,165,426,804	10.7	221,336,130	107.0	
資 本 の 部	資本金	50,313,584,008	173.2	49,962,123,300	168.8	351,460,708	100.7
	自己資本金	20,899,686,133	71.9	19,715,842,133	66.6	1,183,844,000	106.0
	借入資本金	29,413,897,875	101.2	30,246,281,167	102.2	△ 832,383,292	97.2
	企業債	28,093,897,875	96.7	28,886,281,167	97.6	△ 792,383,292	97.3
	他会計借入金	1,320,000,000	4.5	1,360,000,000	4.6	△ 40,000,000	97.1
	剰余金	△ 24,647,671,703	△ 84.8	△ 23,527,493,581	△ 79.5	△ 1,120,178,122	104.8
	資本剰余金	1,059,281,254	3.6	1,049,610,116	3.5	9,671,138	100.9
	受贈財産評価額	285,505,003	1.0	284,966,431	0.9	538,572	100.2
	寄附金	23,129,905	0.1	20,530,000	0.1	2,599,905	112.7
	補助金	603,177,604	2.1	603,177,604	2.0	0	100.0
	その他資本剰余金	147,468,742	0.5	140,936,081	0.5	6,532,661	104.6
	利益剰余金	△ 25,706,952,957	△ 88.5	△ 24,577,103,697	△ 83.0	△ 1,129,849,260	104.6
	当年度末処理欠損金	△ 25,706,952,957	△ 88.5	△ 24,577,103,697	△ 83.0	△ 1,129,849,260	104.6
合計	25,665,912,305	88.3	26,434,629,719	89.3	△ 768,717,414	97.1	
負債資本合計	29,052,675,239	100.0	29,600,056,523	100.0	△ 547,381,284	98.2	

## イ 平成19年度予算の執行状況

平成19年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成19年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執行額 (B)	差引額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成18年度9月末		
	当 初	補正	小 計	繰越	合計(A)				執行額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 収 支	病院事業収益	20,771,398	0	20,771,398	0	20,771,398	10,215,165	10,556,233	49.2	9,719,679	48.5
	医業収益	17,900,945	0	17,900,945	0	17,900,945	8,828,053	9,072,892	49.3	8,474,632	48.4
	医業外収益	2,870,453	0	2,870,453	0	2,870,453	1,385,112	1,485,341	48.3	1,245,047	48.9
	特別利益	0	0	0	0	0	2,000	-2,000	—	0	—
	病院事業費用	21,734,582	0	21,734,582	0	21,734,582	10,359,452	11,375,130	47.7	10,118,241	48.0
	医業費用	20,532,662	0	20,532,662	0	20,532,662	9,814,512	10,718,150	47.8	9,585,680	48.5
	医業外費用	1,167,252	0	1,167,252	0	1,167,252	512,940	654,312	43.9	531,935	41.5
	特別損失	34,668	0	34,668	0	34,668	32,000	2,668	92.3	626	3.3
	差 引	△ 963,184	0	△ 963,184	0	△ 963,184	△ 144,287	—	—	△ 398,562	—
	資本的収入	3,054,754	0	3,054,754	124,500	3,179,254	702,067	2,477,187	22.1	607,536	24.8
	資本的支出	3,821,279	0	3,821,279	133,245	3,954,524	1,074,621	2,879,903	27.2	940,088	29.5
	差 引	△ 766,525	0	△ 766,525	△ 8,745	△ 775,270	△ 372,554	—	—	△ 332,552	—

## ウ 平成19年度業務及び経理状況

平成19年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数144,319人、外来延べ患者数235,945人となっており、前年同期に比べ入院患者数は延べ8,653人（5.7パーセント）の減、外来患者数は9,828人（4.0パーセント）の減となっております。

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は1億4,429万円となっております。

### 病院事業損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医業費用	9,814,512,085	医業収益	8,828,052,740
給与費	4,964,690,656	入院収益	5,923,142,378
材料費	2,515,439,813	外来収益	2,441,970,416
経費	1,376,678,723	その他医業収益	462,939,946
減価償却費	919,207,144	医業外収益	1,385,112,588
資産減耗費	74,000	受取利息配当金	1,147,109
研究研修費	38,421,749	他会計補助金	246,244,000
医業外費用	512,939,997	負担金交付金	1,074,971,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	512,939,997	その他医業外収益	62,750,479
雑損失	0	特別利益	2,000,000
特別損失	32,000,000	その他特別利益	2,000,000
その他特別損失	32,000,000	当期純損失	144,286,754
合 計	10,359,452,082	合 計	10,359,452,082



## エ 財産の状況

平成19年9月末現在の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表

区 分 科 目	平成19年9月末		平成18年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	24,028,250,240	86.8	24,843,397,242	86.3	△ 815,147,002	96.7
	有形固定資産	23,929,664,192	86.4	24,736,132,801	85.9	△ 806,468,609	96.7
	土地	2,034,090,167	7.3	2,041,533,773	7.1	△ 7,443,606	99.6
	建築物	18,562,599,863	67.0	19,798,728,682	68.8	△ 1,236,128,819	93.8
	構築物	173,714,541	0.6	196,491,244	0.7	△ 22,776,703	88.4
	器械備品	2,852,940,171	10.3	2,676,796,334	9.3	176,143,837	106.6
	車両	4,039,119	0.0	1,436,748	0.0	2,602,371	281.1
	建設仮勘定	302,280,331	1.1	21,146,020	0.1	281,134,311	1429.5
	無形固定資産	98,586,048	0.4	107,057,441	0.4	△ 8,471,393	92.1
	電話加入権	4,300,150	0.0	4,300,150	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	94,285,898	0.3	102,757,291	0.4	△ 8,471,393	91.8
	投資	0	0.0	207,000	0.0	△ 207,000	皆減
	その他投資	0	0.0	207,000	0.0	△ 207,000	皆減
	流動資産	3,252,052,600	11.7	3,478,762,880	12.1	△ 226,710,280	93.5
	現金預金	191,041,446	0.7	438,803,526	1.5	△ 247,762,080	43.5
	未収金	2,846,018,303	10.3	2,809,751,456	9.8	36,266,847	101.3
	貯蔵品	135,771,278	0.5	148,047,873	0.5	△ 12,276,595	91.7
	前払費用	1,173,546	0.0	1,586,564	0.0	△ 413,018	74.0
	前払金	17,048,027	0.1	19,573,461	0.1	△ 2,525,434	87.1
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
	繰延勘定	405,270,889	1.5	479,127,068	1.7	△ 73,856,179	84.6
	開発費	115,345,628	0.4	190,946,240	0.7	△ 75,600,612	60.4
	控除対象外消費税額	289,925,261	1.0	288,180,828	1.0	1,744,433	100.6
資産合計	27,685,573,729	100.0	28,801,287,190	100.0	△ 1,115,713,461	96.1	
負 債 の 部	固定負債	238,060,217	0.9	238,060,217	0.8	0	100.0
	引当金	238,060,217	0.9	238,060,217	0.8	0	100.0
	流動負債	2,130,378,714	7.7	2,835,297,765	9.8	△ 704,919,051	75.1
	一時借入金	700,000,000	2.5	1,400,000,000	4.9	△ 700,000,000	50.0
	未払金	1,301,694,936	4.7	1,310,093,352	4.5	△ 8,398,416	99.4
	その他流動負債	128,683,778	0.5	125,204,413	0.4	3,479,365	102.8
	預り金	67,683,778	0.2	64,204,413	0.2	3,479,365	105.4
預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0	
合計	2,368,438,931	8.5	3,073,357,982	10.7	△ 704,919,051	77.1	
資 本 の 部	資本金	50,107,277,985	180.0	49,652,136,684	172.4	455,141,301	100.9
	自己資本金	21,475,499,133	77.2	20,321,568,133	70.6	1,153,931,000	105.7
	借入資本金	28,631,778,852	102.8	29,330,568,551	101.8	△ 698,789,699	97.6
	剰余金	△ 24,645,856,433	△ 88.6	△ 23,924,207,476	△ 83.1	△ 721,648,957	103.0
	資本剰余金	1,061,096,524	3.8	1,051,458,593	3.7	9,637,931	100.9
	受贈財産評価額	285,566,474	1.0	285,005,003	1.0	561,471	100.2
	寄附金	24,883,704	0.1	22,339,905	0.1	2,543,799	111.4
	補助金	603,177,604	2.2	603,177,604	2.1	0	100.0
	その他資本剰余金	147,468,742	0.5	140,936,081	0.5	6,532,661	104.6
	利益剰余金	△ 25,706,952,957	△ 92.4	△ 24,975,666,069	△ 86.7	△ 731,286,888	102.9
当年度末処理欠損金	△ 25,706,952,957	△ 92.4	△ 24,975,666,069	△ 86.7	△ 731,286,888	102.9	
合計	25,461,421,552	91.5	25,727,929,208	89.3	△ 266,507,656	99.0	
負債資本合計	27,829,860,483	100.0	28,801,287,190	100.0	△ 971,426,707	96.6	

資産、負債及び資本のうち、企業債の状況は次のとおりです。

## 企 業 債

(単位：円)

借 入 先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	25,027,951,001	124,500,000	606,573,026	24,545,877,975
郵便貯金資金	146,556,535	0	43,313,163	103,243,372
公営企業金融公庫	1,044,640,339	0	127,857,834	916,782,505
みずほ信託銀行株式会社	90,750,000	0	15,125,000	75,625,000
住友信託銀行株式会社	910,000,000	0	113,750,000	796,250,000
もみじ銀行株式会社	874,000,000	0	0	874,000,000
計	28,093,897,875	124,500,000	906,619,023	27,311,778,852

## (2) 工業用水道事業の状況

### (2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

#### ア 平成18年度決算の状況

##### (7) 業務の状況

平成18年度における工業用水給水状況は、給水対象事業所数32件、契約給水日量27万222立方メートルとなっており、給水能力日量34万6,250立方メートルに対して78.0パーセントとなっています。

##### (イ) 決算の状況

平成18年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成18年度工業用水道事業決算状況表

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較		
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
取 入 及 び 支 出	工業用水道事業収益	1,967,974	77.5	1,943,792	78.5	24,182	101.2
	営業収益	457,864	18.0	442,417	17.9	15,447	103.5
	計	2,425,838	95.6	2,386,209	96.4	39,629	101.7
	受取利息及び配当金	16,835	0.7	1,152	0.0	15,683	1,461.4
	営業外収益	54,808	2.2	55,534	2.2	△ 726	98.7
	雑収入	40,999	1.6	32,267	1.3	8,732	127.1
	計	112,642	4.4	88,953	3.6	23,689	126.6
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
	合計	2,538,480	100.0	2,475,162	100.0	63,318	102.6
	工業用水道事業費用	2,209,666	87.9	1,989,962	86.9	219,704	111.0
取水、貯水及び導水費	685,206	27.2	625,210	27.3	59,996	109.6	
浄水費	297,013	11.8	267,449	11.7	29,564	111.1	
配水費	306,931	12.2	216,950	9.5	89,981	141.5	
総係保費	290,246	11.5	288,284	12.6	1,962	100.7	
減価償却費	628,915	25.0	586,789	25.6	42,126	107.2	
資産減耗費	1,355	0.1	5,280	0.2	△ 3,925	25.7	
計	2,209,666	87.9	1,989,962	86.9	219,704	111.0	
営業外費用	261,060	10.4	271,732	11.9	△ 10,672	96.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	237	0.0	6,894	0.3	△ 6,657	3.4	
雑支出	38,426	1.5	20,418	0.9	18,008	188.2	
消費税及び地方消費税	299,723	11.9	299,044	13.1	679	100.2	
計	299,723	11.9	299,044	13.1	679	100.2	
特別損失	5,201	0.2	0	0.0	5,201	皆増	
合計	2,514,590	100.0	2,289,006	100.0	225,584	109.9	
差 引	23,890		186,156		△ 162,266	12.8	
資本的収入及び支出	資本的収入	134,200	42.4	206,000	40.3	△ 71,800	65.1
	企業補助金	3,541	1.1	86,800	17.0	△ 83,259	4.1
	事業負担金	53,610	16.9	57,788	11.3	△ 4,178	92.8
	受託金	125,185	39.5	160,580	31.4	△ 35,395	78.0
	合計	316,536	100.0	511,168	100.0	△ 194,632	61.9
資本的支出	571,497	61.3	1,384,843	81.3	△ 813,346	41.3	
建設改良費	360,619	38.7	307,171	18.0	53,448	117.4	
企業補助金返還金	0	0.0	11,404	0.7	△ 11,404	皆減	
合計	932,116	100.0	1,703,418	100.0	△ 771,302	54.7	
差 引	△ 615,580		△ 1,192,250		△ 576,670	51.6	

(注) 構成比は、小敷店以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 618 万円の純利益となりました。

平成 1 8 年 度 工 業 用 水 道 事 業 損 益 計 算 書

〔平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,149,428,126	営 業 収 益	2,310,337,411
取水,貯水及び導水費	657,492,376	給 水 収 益	1,874,260,677
浄 水 費	285,610,518	そ の 他 営 業 収 益	436,076,734
配 水 費	286,924,758	営 業 外 収 益	111,633,624
総 係 費	289,129,864	受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,835,268
減 価 償 却 費	628,915,188	雑 収 益	53,799,318
資 産 減 耗 費	1,355,422	負 担 金	40,999,038
営 業 外 費 用	261,289,784		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261,059,498		
雑 支 出	230,286		
特 別 損 失	5,071,121		
そ の 他 特 別 損 失	5,071,121		
当 年 度 純 利 益	6,182,004		
合 計	2,421,971,035	合 計	2,421,971,035

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	20,856,055,493	85.1	21,141,891,070	85.1	△ 285,835,577	98.6
	有形固定資産	19,553,425,670	79.8	19,816,532,895	79.7	△ 263,107,225	98.7
	土地	1,316,649,991	5.4	1,315,638,542	5.3	1,011,449	100.1
	建物	823,209,738	3.4	846,653,066	3.4	△ 23,443,328	97.2
	構築物	11,736,191,915	47.9	10,821,317,284	43.5	914,874,631	108.5
	機械及び装置	4,725,659,355	19.3	4,495,121,970	18.1	230,537,385	105.1
	車両運搬具	1,042,973	0.0	1,042,973	0.0	0	100.0
	船舶	64,184	0.0	64,184	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	24,732,817	0.1	4,630,865	0.0	20,101,952	534.1
	その他有形固定資産	14,520	0.0	14,520	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	925,860,177	3.8	2,332,049,491	9.4	△ 1,406,189,314	39.7
	無形固定資産	585,526,490	2.4	599,703,175	2.4	△ 14,176,685	97.6
	ダム使用権	526,686,001	2.1	540,335,998	2.2	△ 13,649,997	97.5
	水利権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地上権	5,283,551	0.0	5,795,128	0.0	△ 511,577	91.2
	施設利用権	60,425	0.0	75,536	0.0	△ 15,111	80.0
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	投資	717,103,333	2.9	725,655,000	2.9	△ 8,551,667	98.8
	投資有価証券	717,103,333	2.9	725,655,000	2.9	△ 8,551,667	98.8
	流動資産	3,647,921,983	14.9	3,712,494,760	14.9	△ 64,572,777	98.3
	現金預金	3,330,777,500	13.6	3,415,612,761	13.7	△ 84,835,261	97.5
	未収金	263,745,566	1.1	242,232,834	1.0	21,512,732	108.9
	貯蔵品	43,398,917	0.2	43,003,687	0.2	395,230	100.9
前払金	0	0.0	1,645,478	0.0	△ 1,645,478	皆減	
その他流動資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	24,503,977,476	100.0	24,854,385,830	100.0	△ 350,408,354	98.6	
負 債 の 部	固定負債	1,231,840,841	5.0	1,433,412,311	5.8	△ 201,571,470	85.9
	受託金	414,801,788	1.7	484,798,387	2.0	△ 69,996,599	85.6
	引当金	817,039,053	3.3	948,613,924	3.8	△ 131,574,871	86.1
	退職給与引当金	365,132,000	1.5	364,523,682	1.5	608,318	100.2
	修繕引当金	451,907,053	1.8	584,090,242	2.4	△ 132,183,189	77.4
	流動負債	678,328,765	2.8	660,610,273	2.7	17,718,492	102.7
	未払金	597,419,862	2.4	578,219,089	2.3	19,200,773	103.3
前受金	68,965,067	0.3	69,945,487	0.3	△ 980,420	98.6	
その他流動負債	11,943,836	0.0	12,445,697	0.1	△ 501,861	96.0	
合計	1,910,169,606	7.8	2,094,022,584	8.4	△ 183,852,978	91.2	
資 本 の 部	資本金	13,423,505,045	54.8	13,407,400,452	53.9	16,104,593	100.1
	自己資本金	3,617,426,781	14.8	3,374,902,963	13.6	242,523,818	107.2
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	3,363,736,803	13.7	3,121,212,985	12.6	242,523,818	107.8
	借入資本金	9,806,078,264	40.0	10,032,497,489	40.4	△ 226,419,225	97.7
	企業債	9,399,678,264	38.4	9,626,097,489	38.7	△ 226,419,225	97.6
	他会計借入金	406,400,000	1.7	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰余金	9,170,302,825	37.4	9,352,962,794	37.6	△ 182,659,969	98.0
	資本剰余金	7,523,133,633	30.7	7,469,451,788	30.1	53,681,845	100.7
	受贈財産評価額	536,351,979	2.2	536,991,979	2.2	△ 640,000	99.9
	寄附金	29,916,200	0.1	29,916,200	0.1	0	100.0
	補助金	5,084,983,934	20.8	5,083,599,551	20.5	1,384,383	100.0
	工事負担金	1,849,626,704	7.5	1,796,689,242	7.2	52,937,462	102.9
	その他資本剰余金	22,254,816	0.1	22,254,816	0.1	0	100.0
	利益剰余金	1,647,169,192	6.7	1,883,511,006	7.6	△ 236,341,814	87.5
	減債積立金	1,182	0.0	75,875,000	0.3	△ 75,873,818	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,647,168,010	6.7	1,807,636,006	7.3	△ 160,467,996	91.1	
合計	22,593,807,870	92.2	22,760,363,246	91.6	△ 166,555,376	99.3	
負債資本合計	24,503,977,476	100.0	24,854,385,830	100.0	△ 350,408,354	98.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成19年度予算の執行状況

平成19年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成19年度予算執行状況表

(単位:千円)

科 目	区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成18年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,798,262	0	2,798,262	0	2,798,262	1,356,546	1,441,716	48.5	1,185,942	45.5
	営業収益	2,728,032	0	2,728,032	0	2,728,032	1,313,018	1,415,014	48.1	1,152,284	45.2
	営業外収益	70,230	0	70,230	0	70,230	43,528	26,702	62.0	33,658	59.7
	工業用水道事業費用	2,626,042	0	2,626,042	0	2,626,042	933,779	1,692,263	35.6	1,001,593	38.9
	営業費用	2,331,990	0	2,331,990	0	2,331,990	807,634	1,524,356	34.6	869,080	38.8
	営業外費用	276,036	0	276,036	0	276,036	126,145	149,891	45.7	132,513	42.1
	特別損失	14,016	0	14,016	0	14,016	0	14,016	0.0	0	0.0
	予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	1,336,299	0	1,336,299	129,484	1,465,783	140,392	1,325,391	9.6	211,387	15.5
	企業債	988,900	0	988,900	54,300	1,043,200	39,400	1,003,800	3.8	45,000	5.2
	固定資産売却代金	702	0	702	0	702	0	702	0.0	0	0.0
	補助金	48,000	0	48,000	1,159	49,159	1,159	48,000	2.4	0	0.0
	工事負担金	71,415	0	71,415	61,746	133,161	0	133,161	0.0	0	0.0
	受託金	227,282	0	227,282	12,279	239,561	99,833	139,728	41.7	166,387	49.2
	資本的支出	1,864,771	0	1,864,771	198,373	2,063,144	365,156	1,697,988	17.7	370,356	19.3
	建設改良費	1,521,995	0	1,521,995	198,373	1,720,368	195,669	1,524,699	11.4	176,277	11.1
	企業債償還金	342,306	0	342,306	0	342,306	169,487	172,819	49.5	194,079	59.0
	補助金返還金	470	0	470	0	470	0	470	0.0	0	0.0

## ウ 平成19年度の業務及び経理状況

平成19年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量27万3,294立方メートルに対し、給水実績は、一日平均23万3,056立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均1万8,733立方メートル(8.7パーセント)の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4億2,277万円となっています。

### 平成19年度工業用水道事業損益計算書

〔平成19年4月 1日から  
平成19年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	807,633,922	営 業 収 益	1,313,018,103
取水,貯水及び導水費	247,679,395	給 水 収 益	1,044,466,923
浄 水 費	85,800,141	そ の 他 営 業 収 益	268,551,180
配 水 費	56,748,591	営 業 外 収 益	43,528,296
総 係 費	93,405,633	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,521,304
減 価 償 却 費	324,000,162	雑 収 益	30,006,992
営 業 外 費 用	126,145,385		
支払利息及び企業債取扱諸費	126,145,385		
雑 支 出	0		
当 期 純 利 益	422,767,092		
合 計	1,356,546,399	合 計	1,356,546,399

## エ 財産の状況

平成19年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成19年 9月末現在	平成18年 9月末現在		平成19年 9月末現在	平成18年 9月末現在
固定資産	20,569,969,582	20,970,824,739	固定負債	1,173,919,498	1,562,180,285
有形固定資産	19,274,428,099	19,652,562,104	受託金	356,880,445	623,466,361
土地	1,316,649,991	1,344,466,290	引当金	817,039,053	938,713,924
建物	811,754,976	839,351,382	流動負債	26,239,300	24,115,806
構築物	11,727,433,184	11,865,709,690	未払金	3,000	0
機械及び装置	4,703,754,631	4,951,980,227	前受金	14,215,820	12,474,661
車両運搬具	1,042,973	1,007,159	その他流動負債	12,020,480	11,641,145
船舶	64,184	64,184	資本金	13,293,417,656	13,258,321,475
工具、器具及び備品	25,041,610	4,334,597	自己資本金	3,617,426,781	3,374,902,963
その他有形固定資産	14,520	14,520	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
建設仮勘定	688,672,030	645,634,055	組入資本金	3,363,736,803	3,121,212,985
無形固定資産	578,438,150	592,607,635	借入資本金	9,675,990,875	9,883,418,512
ダム使用権	519,861,001	533,510,998	企業債	9,269,590,875	9,477,018,512
水利権	53,110,300	53,110,300	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
地上権	5,027,765	5,539,342	剰余金	9,594,228,917	9,537,312,027
施設利用権	52,871	60,782	資本剰余金	7,524,292,633	7,469,451,788
電話加入権	386,213	386,213	受贈財産評価額	536,351,979	536,991,979
投資	717,103,333	725,655,000	寄附金	29,916,200	29,916,200
流動資産	3,517,835,789	3,411,104,854	補助金	5,086,142,934	5,083,599,551
現金預金	3,133,283,050	3,215,649,409	工事負担金	1,849,626,704	1,796,689,242
未収金	323,766,717	139,046,191	その他資本剰余金	22,254,816	22,254,816
貯蔵品	41,033,074	41,033,074	利益剰余金	2,069,936,284	2,067,860,239
前払金	9,752,948	5,376,180	減債積立金	1,182	75,875,000
その他流動資産	10,000,000	10,000,000	繰越利益剰余金年度末残高	1,647,168,010	1,807,636,006
合計	24,087,805,371	24,381,929,593	当期純利益	422,767,092	184,349,233
			合計	24,087,805,371	24,381,929,593

### (イ) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	3,689,582,589	39,400,000	56,604,487	3,672,378,102
公営企業金融公庫	5,710,095,675	0	112,882,902	5,597,212,773
計	9,399,678,264	39,400,000	169,487,389	9,269,590,875

### (ウ) 他会計借入金明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000



### (3) 土地造成事業の状況

#### (3) 土地造成事業

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

今年度は、三次地区において、産業団地の開発事業を進めています。

また、広島空港の隣接地区において県営駐車場事業を行っています。

#### ア 平成18年度決算の状況

##### (7) 業務の状況

平成18年度における土地の分譲状況は、産業団地38万4,622平方メートル及び住宅団地4,608平方メートルの合わせて38万9,230平方メートルを分譲し、平成18年度末における分譲率は、産業団地60.9パーセント、住宅団地96.5パーセントとなっています。

また、大竹工業団地や尾道流通団地などの産業団地を開発するための土地造成費等として23億4,573万円を執行しました。

##### (4) 決算の状況

平成18年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成18年度土地造成事業決算状況表

区 分		平成18年度		平成17年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
取 益 的 収 入 及 び 支 出	土 地 造 成 事 業 的 収 入	土 地 売 却 収 益	14,716,757	97.5	8,021,439	81.5	6,695,318	183.5
		県 営 駐 車 場 使 用 料	122,516	0.8	114,267	1.2	8,249	107.2
		そ の 他 営 業 収 益	13,081	0.1	30,343	0.3	△ 17,262	43.1
		計	14,852,354	98.4	8,166,049	82.9	6,686,305	181.9
	特 別 利 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,234	0.3	1,497	0.0	37,737	2,620.8
		雑 収 益	109,925	0.7	97,585	1.0	12,340	112.6
		負 担 金	24,464	0.2	27,044	0.3	△ 2,580	90.5
		計	173,623	1.2	126,126	1.3	47,497	137.7
		特 別 利 益	69,947	0.5	1,552,888	15.8	△ 1,482,941	4.5
		合 計	15,095,924	100.0	9,845,063	100.0	5,250,861	153.3
土 地 造 成 事 業 的 支 出	土 地 造 成 費 用	土 地 売 却 原 価	19,466,478	95.2	10,150,819	86.0	9,315,659	191.8
		一 般 管 理 費	202,506	1.0	174,150	1.5	28,356	116.3
		県 営 駐 車 場 管 理 費	47,998	0.2	49,083	0.4	△ 1,085	97.8
		減 価 償 却 費	67,325	0.3	73,876	0.6	△ 6,551	91.1
		資 産 減 耗 費	1,115	0.0	4,188	0.0	△ 3,073	26.6
		計	19,785,422	96.7	10,452,116	88.6	9,333,306	189.3
	事 業 外 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	388,139	1.9	460,482	3.9	△ 72,343	84.3
		繰 延 勘 定 償 却	170,915	0.8	154,746	1.3	16,169	110.4
		雑 支 出	1	0.0	3,545	0.0	△ 3,544	0.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,522	0.0	15,332	0.1	△ 5,810	62.1
計		568,577	2.8	634,105	5.4	△ 65,528	89.7	
	特 別 損 失	98,820	0.5	713,251	6.0	△ 614,431	13.9	
	合 計	20,452,819	100.0	11,799,472	100.0	8,653,347	173.3	
	差 引	△ 5,356,895		△ 1,954,409		△ 3,402,486	274.1	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 53 億 5,698 万円の純損失となりました。

平成 18 年度土地造成事業損益計算書

〔平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	19,781,426,092	営業収益	14,846,011,000
土地売却原価	19,466,477,565	土地売却収益	14,716,248,300
一般管理費	200,784,294	県営駐車場使用料	116,681,800
県営駐車場管理費	45,724,258	その他営業収益	13,080,900
減価償却費	67,325,459	営業外収益	170,264,744
資産減耗費	1,114,516	受取利息及び配当金	39,233,947
営業外費用	562,954,658	雑収益	106,566,935
支払利息及び企業債取扱諸費	388,103,145	負担金	24,463,862
繰延勘定償却	170,915,721	特別利益	69,946,713
雑支出	3,935,792	過年度損益修正益	69,946,713
特別損失	98,819,949	当年度純損失	5,356,978,242
過年度損益修正損	31,710,816		
その他特別損失	67,109,133		
合計	20,443,200,699	合計	20,443,200,699

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産						
固定資産	4,358,861,411	5.6	4,422,646,386	4.8	△ 63,784,975	98.6
有形固定資産	1,393,551,776	1.8	1,457,336,751	1.6	△ 63,784,975	95.6
建物	37,687,344	0.0	36,584,520	0.0	1,102,824	103.0
構築物	1,350,882,637	1.7	1,413,668,378	1.5	△ 62,785,741	95.6
機械及び装置	4,981,795	0.0	6,925,437	0.0	△ 1,943,642	71.9
工具、器具及び備品	0	0.0	158,416	0.0	△ 158,416	皆減
無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
電話加入権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
投資等	2,965,007,835	3.8	2,965,007,835	3.2	0	100.0
未精算金	2,965,007,835	3.8	2,965,007,835	3.2	0	100.0
土地造成	64,550,075,995	83.2	80,712,100,589	88.4	△ 16,162,024,594	80.0
完成土地	43,184,170,881	55.7	45,285,229,028	49.6	△ 2,101,058,147	95.4
箕島地区土地	812,723,519	1.0	820,154,381	0.9	△ 7,430,862	99.1
三次地区土地	286,363,878	0.4	543,180,867	0.6	△ 256,816,989	52.7
三原西部(小原地区)土地	184,685,026	0.2	210,983,891	0.2	△ 26,298,865	87.5
五日市地区土地	1,385,919,395	1.8	1,568,442,807	1.7	△ 182,523,412	88.4
大和地区土地	594,121,930	0.8	594,121,930	0.7	0	100.0
高屋東地区土地	1,623,823,249	2.1	1,811,371,999	2.0	△ 187,548,750	89.6
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	5.1	4,016,893,956	4.4	△ 65,823,333	98.4
黒瀬地区土地	611,942,265	0.8	1,224,458,513	1.3	△ 612,516,248	50.0
佐伯地区土地	1,026,259,727	1.3	1,022,948,287	1.1	3,311,440	100.3
大朝地区土地	1,938,786,871	2.5	2,402,658,844	2.6	△ 463,871,973	80.7
広島中央サウスハーク土地	570,412,851	0.7	570,412,851	0.6	0	100.0
竹原地区土地	5,137,320,256	6.6	5,133,094,256	5.6	4,226,000	100.1
久井地区土地	1,171,005,984	1.5	1,269,291,904	1.4	△ 98,285,920	92.3
大竹地区土地	3,563,897,049	4.6	826,556,656	0.9	2,737,340,393	431.2
新市地区土地	1,357,195,478	1.7	1,794,166,003	2.0	△ 436,970,525	75.6
空港周辺地域土地	21,713,500	0.0	21,713,500	0.0	0	100.0
東広島地区土地	3,563,805,729	4.6	4,720,610,485	5.2	△ 1,156,804,756	75.5
千代田工業・流通団地	6,583,165,688	8.5	6,583,165,688	7.2	0	100.0
尾道流通団地	7,205,189,259	9.3	8,957,465,317	9.8	△ 1,752,276,058	80.4
安浦地区土地	1,594,768,604	2.1	1,193,536,893	1.3	401,231,711	133.6
未成土地	21,365,905,114	27.5	35,426,871,561	38.8	△ 14,060,966,447	60.3
箕島地区土地造成費	0	0.0	4,658,000	0.0	△ 4,658,000	皆減
三次地区土地造成費	483,920,589	0.6	531,635,017	0.6	△ 47,714,428	91.0
庄原地区土地造成費	436,541,437	0.6	436,541,437	0.5	0	100.0
安浦地区土地造成費	0	0.0	48,453,594	0.1	△ 48,453,594	皆減
豊平地区土地造成費	600,713,245	0.8	600,713,245	0.7	0	100.0
用地先行取得費	5,006,613,426	6.5	5,006,613,426	5.5	0	100.0
大竹地区土地造成費	744,790,626	1.0	13,910,852,513	15.2	△ 13,166,061,887	5.4
空港周辺地域土地造成費	3,510,314,430	4.5	3,510,314,430	3.8	0	100.0
東広島地区土地造成費	1,486,928	0.0	0	0.0	1,486,928	皆増
本郷地区土地造成費	186,664,920	0.2	186,664,920	0.2	0	100.0
流通団地造成費	7,862,888,877	10.1	7,162,952,572	7.8	699,936,305	109.8
関連経費	2,531,970,636	3.3	4,027,472,407	4.4	△ 1,495,501,771	62.9
部						

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	流動資産	7,888,476,664	10.2	5,287,202,778	5.8	2,601,273,886	149.2
	現金預金	7,422,379,796	9.6	4,454,002,297	4.9	2,968,377,499	166.6
	未収金	428,096,868	0.6	795,200,481	0.9	△ 367,103,613	53.8
	その他流動資産	38,000,000	0.0	38,000,000	0.0	0	100.0
	繰延勘定	788,694,873	1.0	870,148,542	1.0	△ 81,453,669	90.6
	企業債発行差金	33,583,744	0.0	65,091,612	0.1	△ 31,507,868	51.6
	控除対象外消費税額	755,111,129	1.0	805,056,930	0.9	△ 49,945,801	93.8
	資産合計	77,586,108,943	100.0	91,292,098,295	100.0	△ 13,705,989,352	85.0
負 債 の 部	固定負債	5,973,852,526	7.7	4,875,726,289	5.3	1,098,126,237	122.5
	引当金	662,476,751	0.9	668,184,986	0.7	△ 5,708,235	99.1
	退職給与引当金	662,476,751	0.9	668,184,986	0.7	△ 5,708,235	99.1
	原価見返勘定	5,311,375,775	6.8	4,207,541,303	4.6	1,103,834,472	126.2
	流動負債	768,436,943	1.0	2,097,328,808	2.3	△ 1,328,891,865	36.6
	未払金	662,130,967	0.9	1,971,376,150	2.2	△ 1,309,245,183	33.6
	前受金	19,769,147	0.0	36,163,327	0.0	△ 16,394,180	54.7
	その他流動負債	86,536,829	0.1	89,789,331	0.1	△ 3,252,502	96.4
合計	6,742,289,469	8.7	6,973,055,097	7.6	△ 230,765,628	96.7	
資 本 の 部	資本金	84,050,507,185	108.3	92,168,752,667	101.0	△ 8,118,245,482	91.2
	自己資本金	34,372,281,375	44.3	34,372,281,375	37.7	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	44.3	34,372,281,375	37.7	0	100.0
	借入資本金	49,678,225,810	64.0	57,796,471,292	63.3	△ 8,118,245,482	86.0
	企業債	46,440,802,390	59.9	54,559,047,872	59.8	△ 8,118,245,482	85.1
	他会計借入金	3,237,423,420	4.2	3,237,423,420	3.5	0	100.0
	剰余金	△ 13,206,687,711	△ 17.0	△ 7,849,709,469	△ 8.6	△ 5,356,978,242	168.2
	資本剰余金	583,838,076	0.8	583,838,076	0.6	0	100.0
	受贈財産評価額	104,168,214	0.1	104,168,214	0.1	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.0	29,251,113	0.0	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	0.6	450,418,749	0.5	0	100.0
	利益剰余金	△ 13,790,525,787	△ 17.8	△ 8,433,547,545	△ 9.2	△ 5,356,978,242	163.5
	当年度未処理欠損金	△ 13,790,525,787	△ 17.8	△ 8,433,547,545	△ 9.2	△ 5,356,978,242	163.5
合計	70,843,819,474	91.3	84,319,043,198	92.4	△ 13,475,223,724	84.0	
負債資本合計	77,586,108,943	100.0	91,292,098,295	100.0	△ 13,705,989,352	85.0	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成19年度予算の執行状況

平成19年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成19年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執行額 (B)	差引額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A) (%)	平成18年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執行額	執行率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	3,340,698	0	3,340,698	0	3,340,698	3,930,134	589,436	117.6	12,498,206	123.1
	営業収益	3,228,897	0	3,228,897	0	3,228,897	3,882,587	653,690	120.2	12,455,725	123.9
	営業外収益	111,801	0	111,801	0	111,801	47,547	64,254	42.5	42,481	45.1
	土地造成事業費用	4,554,026	0	4,554,026	0	4,554,026	5,101,765	547,739	112.0	17,330,034	126.1
	営業費用	3,689,261	0	3,689,261	0	3,689,261	4,887,292	1,198,031	132.5	17,168,704	131.3
	営業外費用	863,765	0	863,765	0	863,765	214,473	649,292	24.8	161,330	24.3
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
	資本的収入	13,139,000	0	13,139,000	0	13,139,000	13	13,138,987	0.0	772	0.0
資 本 的 収 支	企業債	13,139,000	0	13,139,000	0	13,139,000	0	13,139,000	0.0	0	0.0
	関連収入	0	0	0	0	0	13	13	-	772	1.5
	資本的支出	15,841,336	0	15,841,336	171,598	16,012,934	812,337	15,200,597	5.1	2,477,036	11.1
	土地造成費	658,743	0	658,743	171,598	830,341	91,539	738,802	11.0	1,030,631	35.3
	企業債償還金	15,182,593	0	15,182,593	0	15,182,593	720,798	14,461,795	4.7	1,446,405	7.4

## ウ 平成19年度の業務及び経理状況

平成19年度上半期における土地分譲状況は、大竹工業団地等で9万3,082平方メートルとなり、前年度同期と比べ17万6,891平方メートルの減となっています。

なお、造成事業として、三次工業団地などの土地造成費9,154万円を執行しています。

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は11億7,086万円となっています。

平成18年度土地造成事業損益計算書

[平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで]

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	19,781,426,092	営業収益	14,846,011,000
土地売却原価	19,466,477,565	土地売却収益	14,716,248,300
一般管理費	200,784,294	県営駐車場使用料	116,681,800
県営駐車場管理費	45,724,258	その他営業収益	13,080,900
減価償却費	67,325,459	営業外収益	170,264,744
資産減耗費	1,114,516	受取利息及び配当金	39,233,947
営業外費用	562,954,658	雑収益	106,566,935
支払利息及び企業債取扱諸費	388,103,145	負担金	24,463,862
繰延勘定償却	170,915,721	特別利益	69,946,713
雑支出	3,935,792	過年度損益修正益	69,946,713
特別損失	98,819,949	当年度純損失	5,356,978,242
過年度損益修正損	31,710,816		
その他特別損失	67,109,133		
合 計	20,443,200,699	合 計	20,443,200,699

## エ 財産の状況

平成19年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (7) 土地造成事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成19年 9月末現在	平成18年 9月末現在		平成19年 9月末現在	平成18年 9月末現在
固定資産	4,336,167,235	4,389,004,230	固定負債	5,973,852,526	6,450,856,824
有形固定資産	1,370,857,600	1,423,694,595	受託金	0	0
土地	0	0	引当金	662,476,751	668,184,986
建物	35,830,266	34,848,936	繰延年賦売却益	0	0
構築物	1,327,084,459	1,382,275,526	原価見返勘定	5,311,375,775	5,782,671,838
機械及び装置	7,942,875	6,411,717	流動負債	78,987,887	89,875,815
車両運搬具	0	0	一時借入金	0	0
工具、器具及び備品	0	158,416	未払金	0	0
無形固定資産	301,800	301,800	前受金	0	827,000
電話加入権	301,800	301,800	その他流動負債	78,987,887	89,048,815
投資等	2,965,007,835	2,965,007,835	資本金	83,329,710,389	90,722,347,260
未精算金	2,965,007,835	2,965,007,835	自己資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
土地造成	59,893,598,323	66,289,491,117	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
完成土地	38,436,167,973	45,664,610,931	借入資本金	48,957,429,014	56,350,065,885
箕島地区土地	812,723,519	820,154,381	企業債	45,720,005,594	53,112,642,465
三次地区土地	110,006,360	422,412,526	他会計借入金	3,237,423,420	3,237,423,420
三原西部(小原地区)土地	184,685,026	210,983,891	剰余金	△14,374,156,269	△12,681,536,715
五日市地区土地	1,297,568,415	1,476,794,192	資本剰余金	587,233,076	583,838,076
大和地区土地	594,121,930	594,121,930	受贈財産評価額	107,563,214	104,168,214
高屋東地区土地	1,623,823,249	1,811,371,999	補助金	29,251,113	29,251,113
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	3,946,197,391	工事負担金	450,418,749	450,418,749
黒瀬地区土地	417,955,044	1,224,458,513	利益剰余金	△14,961,389,345	△13,265,374,791
佐伯地区土地	1,026,259,727	1,022,948,287	繰越利益剰余金年度末残高	△13,790,525,787	△8,433,547,545
大朝地区土地	1,938,786,871	2,402,658,844	当期純損失	△1,170,863,558	△4,831,827,246
広島中央サイエンスパーク土地	570,412,851	570,412,851			
久井地区土地	1,171,005,984	1,269,291,904			
竹原地区土地	5,137,320,256	5,133,094,256			
大竹地区土地	0	3,563,897,049			
新市地区土地	1,087,735,705	1,738,372,285			
空港周辺地域土地	21,713,500	21,713,500			
東広島地区土地	3,516,604,059	3,645,949,353			
千代田工業・流通団地	6,583,165,688	6,583,165,688			
尾道流通団地	6,796,440,562	8,013,075,198			
安浦地区土地	1,594,768,604	1,193,536,893			
未成土地	21,457,430,350	20,624,880,186			
土地造成費	18,919,059,816	18,105,428,853			
関連経費	2,538,370,534	2,519,451,333			
受託工事	0	0			
流動資産	9,989,934,102	13,032,899,295			
現金預金	9,583,401,722	12,606,673,015			
未収金	366,151,880	384,360,785			
前払金	2,380,500	3,865,495			
その他流動資産	38,000,000	38,000,000			
繰延勘定	788,694,873	870,148,542			
企業債発行差金	33,583,744	65,091,612			
控除対象外消費税額	755,111,129	805,056,930			
合計	75,008,394,533	84,581,543,184	合計	75,008,394,533	84,581,543,184

## (4) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
公営企業金融公庫	1,274,612,390		15,216,796	1,259,395,594
市中銀行	45,166,190,000		705,580,000	44,460,610,000
計	46,440,802,390		720,796,796	45,720,005,594

## (5) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
土地開発基金	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420
計	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420

## (4) 水道用水供給事業の状況

### (4) 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を運営しています。

#### ア 平成18年度決算の状況

##### (7) 業務の状況

平成18年度における水道用水給水状況は、給水対象団体16団体、一日最大給水承認量31万8,587立方メートルとなっており、給水能力日量42万100立方メートルに対して75.8パーセントとなっています。

##### (1) 決算の状況

平成18年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成18年度水道用水供給事業決算状況表

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較		
	決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (千円)	(A)/(B) (%)	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	水道用水供給事業収益	11,039,638	95.5	11,029,408	95.8	10,230	100.1
	営業収益	121,520	1.1	99,094	0.9	22,426	122.6
	計	11,161,158	96.5	11,128,502	96.7	32,656	100.3
	営業外収益	46,645	0.4	4,760	0.0	41,885	979.9
	受取利息及び配当金	331,152	2.9	315,263	2.7	15,889	105.0
	雑収入	22,506	0.2	60,311	0.5	△ 37,805	37.3
	計	400,303	3.5	380,334	3.3	19,969	105.3
	特別利益	0	0.0	46	0.0	△ 46	0.0
	合計	11,561,461	100.0	11,508,882	100.0	52,579	100.5
	水道用水供給事業費用	7,315,160	77.1	6,781,978	73.2	533,182	107.9
取水、貯水及び導水費	1,183,842	12.5	1,149,112	12.4	34,730	103.0	
浄水費	1,543,463	16.3	1,488,297	16.1	55,166	103.7	
配水費	486,390	5.1	359,074	3.9	127,316	135.5	
総係費	681,254	7.2	733,909	7.9	△ 52,655	92.8	
減価償却費	3,419,215	36.0	3,049,674	32.9	369,541	112.1	
資産減耗費	996	0.0	1,912	0.0	△ 916	52.1	
計	7,315,160	77.1	6,781,978	73.2	533,182	107.9	
営業外費用	1,889,998	19.9	2,091,202	22.6	△ 201,204	90.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	263,608	2.8	295,853	3.2	△ 32,245	89.1	
消費税及び地方消費税	413	0.0	695	0.0	△ 282	59.4	
計	2,154,019	22.7	2,387,750	25.8	△ 233,731	90.2	
特別損失	23,242	0.2	99,037	1.1	△ 75,795	23.5	
合計	9,492,421	100.0	9,268,765	100.0	223,656	102.4	
差 引	2,069,040		2,240,117		△ 171,077	92.4	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企業債	690,000	54.1	585,000	52.9	105,000	117.9
	出資	183,900	14.4	171,000	15.5	12,900	107.5
	補助	260,507	20.4	235,533	21.3	24,974	110.6
	工事負担金	71,888	5.6	54,581	4.9	17,307	131.7
	受託	63,091	4.9	59,850	5.4	3,241	105.4
	固定資産売却代金	6,237	0.5	0	0.0	6,237	皆増
	合計	1,275,623	100.0	1,105,964	100.0	169,659	115.3
	建設改良費	3,110,934	37.1	2,861,498	34.8	249,436	108.7
	企業補助金	5,273,970	62.8	5,337,680	65.0	△ 63,710	98.8
	返済金	11,073	0.1	18,340	0.2	△ 7,267	60.4
合計	8,395,977	100.0	8,217,618	100.0	178,459	102.2	
差 引	△ 7,120,354		△ 7,111,554		△ 8,800	100.1	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



損益の状況は、次のとおり 19 億 2,880 万円の純利益となりました。

平成 18 年度水道用水供給事業損益計算書

[ 平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで ]

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,183,943,154	営 業 収 益	10,629,730,021
取水,貯水及び導水費	1,135,234,069	給 水 収 益	10,513,940,838
浄 水 費	1,481,482,005	そ の 他 営 業 収 益	115,789,183
配 水 費	467,449,232	営 業 外 収 益	396,294,598
総 係 費	679,566,072	受 取 利 息 及 び 配 当 金	46,644,874
減 価 償 却 費	3,419,215,078	雑 収 益	327,143,572
資 産 減 耗 費	996,698	負 担 金	22,506,152
営 業 外 費 用	1,890,410,907		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,889,998,111		
雑 支 出	412,796		
特 別 損 失	22,868,916		
そ の 他 特 別 損 失	22,868,916		
当 年 度 純 利 益	1,928,801,642		
合 計	11,026,024,619	合 計	11,026,024,619

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	149,376,140,112	95.2	150,413,655,849	94.7	△ 1,037,515,737	99.3
	有形固定資産	107,340,549,361	68.4	107,325,807,070	67.6	14,742,291	100.0
	土地	16,216,152,434	10.3	16,220,862,132	10.2	△ 4,709,698	100.0
	建物	5,877,774,775	3.7	6,010,112,487	3.8	△ 132,337,712	97.8
	構築物	56,642,258,740	36.1	57,509,588,374	36.2	△ 867,329,634	98.5
	機械及び装置	19,269,155,283	12.3	18,806,594,282	11.8	462,561,001	102.5
	車両運搬具	3,019,097	0.0	3,512,719	0.0	△ 493,622	85.9
	船舶	292,746	0.0	292,746	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	26,254,827	0.0	31,646,701	0.0	△ 5,391,874	83.0
	その他有形固定資産	4,098	0.0	4,098	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	9,305,637,361	5.9	8,743,193,531	5.5	562,443,830	106.4
	無形固定資産	39,358,018,751	25.1	39,921,490,779	25.1	△ 563,472,028	98.6
	ダム使用権	38,307,500,926	24.4	38,840,243,411	24.5	△ 532,742,485	98.6
	水利権	1,045,003,106	0.7	1,075,732,649	0.7	△ 30,729,543	97.1
	地上権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資	2,677,572,000	1.7	3,166,358,000	2.0	△ 488,786,000	84.6
	投資有価証券	2,677,572,000	1.7	2,666,358,000	1.7	11,214,000	100.4
	預金	0	0.0	500,000,000	0.3	△ 500,000,000	皆減
	流動資産	7,466,504,808	4.8	8,401,936,819	5.3	△ 935,432,011	88.9
現金預金	6,240,266,771	4.0	7,301,821,842	4.6	△ 1,061,555,071	85.5	
未収金	1,173,062,848	0.7	1,046,052,263	0.7	127,010,585	112.1	
貯蔵品	6,175,189	0.0	5,786,003	0.0	389,186	106.7	
前払金	0	0.0	776,711	0.0	△ 776,711	皆減	
その他流動資産	47,000,000	0.0	47,500,000	0.0	△ 500,000	98.9	
資産合計	156,842,644,920	100.0	158,815,592,668	100.0	△ 1,972,947,748	98.8	
負 債 の 部	固定負債	1,299,468,963	0.8	1,284,663,859	0.8	14,805,104	101.2
	受託金	113,081,979	0.1	106,705,630	0.1	6,376,349	106.0
	引当金	1,148,569,350	0.7	1,102,322,962	0.7	46,246,388	104.2
	退職給与引当金	374,275,262	0.2	332,978,684	0.2	41,296,578	112.4
	修繕引当金	774,294,088	0.5	769,344,278	0.5	4,949,810	100.6
	その他固定負債	37,817,634	0.0	75,635,267	0.0	△ 37,817,633	50.0
	流動負債	1,384,893,892	0.9	1,201,837,221	0.8	183,056,671	115.2
	未払金	1,331,844,607	0.8	1,148,810,116	0.7	183,034,491	115.9
前受金	1,977,925	0.0	1,688,230	0.0	289,695	117.2	
その他流動負債	51,071,360	0.0	51,338,875	0.0	△ 267,515	99.5	
合計	2,684,362,855	1.7	2,486,501,080	1.6	197,861,775	108.0	
資 本 の 部	資本金	99,814,525,218	63.6	100,574,080,006	63.3	△ 759,554,788	99.2
	自己資本金	47,516,840,780	30.3	43,692,425,115	27.5	3,824,415,665	108.8
	繰入資本金	23,779,900,000	15.2	23,596,000,000	14.9	183,900,000	100.8
	組入資本金	23,736,940,780	15.1	20,096,425,115	12.7	3,640,515,665	118.1
	借入資本金	52,297,684,438	33.3	56,881,654,891	35.8	△ 4,583,970,453	91.9
	企業債	52,297,684,438	33.3	56,881,654,891	35.8	△ 4,583,970,453	91.9
	剰余金	54,343,756,847	34.6	55,755,011,582	35.1	△ 1,411,254,735	97.5
	資本剰余金	49,677,338,902	31.7	49,376,879,614	31.1	300,459,288	100.6
	受贈財産評価額	37,921,556	0.0	37,921,556	0.0	0	100.0
	補助金	47,138,928,806	30.1	46,910,357,856	29.5	228,570,950	100.5
	工事負担金	2,206,421,528	1.4	2,134,533,190	1.3	71,888,338	103.4
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	148,396,881	0.1	148,396,881	0.1	0	100.0
	利益剰余金	4,666,417,945	3.0	6,378,131,968	4.0	△ 1,711,714,023	73.2
	減債積立金	77,092,335	0.0	2,258,560,000	1.4	△ 2,181,467,665	3.4
建設改良積立金	811,000,000	0.5	0	0.0	811,000,000	皆増	
当年度未処分利益剰余金	3,778,325,610	2.4	4,119,571,968	2.6	△ 341,246,358	91.7	
合計	154,158,282,065	98.3	156,329,091,588	98.4	△ 2,170,809,523	98.6	
負債資本合計	156,842,644,920	100.0	158,815,592,668	100.0	△ 1,972,947,748	98.8	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成19年度予算の執行状況

平成19年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成19年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分	予 算 額					執行額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A) (%)	平成18年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執行額	執行率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,581,811	0	11,581,811	0	11,581,811	5,869,410	5,712,401	50.7	5,736,202	50.2
	営業収益	11,176,203	0	11,176,203	0	11,176,203	5,679,675	5,496,528	50.8	5,556,486	50.1
	営業外収益	382,908	0	382,908	0	382,908	189,735	193,173	49.6	179,716	53.0
	特別利益	22,700	0	22,700	0	22,700	0	22,700	0.0	0	0.0
	水道用水供給事業費用	9,918,797	0	9,918,797	0	9,918,797	4,081,709	5,837,088	41.2	3,997,068	41.0
	営業費用	7,738,485	0	7,738,485	0	7,738,485	3,203,721	4,534,764	41.4	3,027,659	40.1
	営業外費用	2,119,007	0	2,119,007	0	2,119,007	877,928	1,241,079	41.4	969,409	44.6
	特別損失	58,305	0	58,305	0	58,305	60	58,245	0.1	0	0.0
	予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0
	資 本 的 収 支	資本的収入	3,843,549	0	3,843,549	0	3,843,549	222,938	3,620,611	5.8	195,797
企業債		2,523,000	0	2,523,000	0	2,523,000	0	2,523,000	0.0	173,000	4.5
出資金		183,700	0	183,700	0	183,700	0	183,700	0.0	0	0.0
固定資産売却代金		441,964	0	441,964	0	441,964	1,600	440,364	0.4	0	0.0
補助金		228,078	0	228,078	0	228,078	0	228,078	0.0	0	0.0
工事負担金		23,670	0	23,670	0	23,670	0	23,670	0.0	0	0.0
受託金		443,137	0	443,137	0	443,137	221,338	221,799	49.9	22,797	12.0
資本的支出		8,445,129	0	8,445,129	124,236	8,569,365	2,567,911	6,001,454	30.0	3,665,416	34.7
建設改良費		4,310,501	0	4,310,501	124,236	4,434,737	527,261	3,907,476	11.9	981,309	18.0
企業債償還金		4,117,720	0	4,117,720	0	4,117,720	2,040,650	2,077,070	49.6	2,684,107	52.6
補助金返還金	16,908	0	16,908	0	16,908	0	16,908	0.0	0	0.0	

## ウ 平成19年度の業務及び経理状況

平成19年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均24万8,733立方メートルに対し、給水実績は、一日平均25万6,096立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均4,223立方メートル(1.6パーセント)の増となっています。

### 平成19年度水道用水供給事業損益計算書

[平成19年4月 1日から  
平成19年9月30日まで]

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,203,720,634	営業収益	5,679,674,916
取水,貯水及び導水費	616,486,129	給水収益	5,618,063,687
浄水費	505,224,270	その他営業収益	61,611,229
配水費	102,171,351	営業外収益	189,734,741
総係費	212,643,050	受取利息及び配当金	21,424,116
減価償却費	1,767,195,834	雑収益	168,310,625
営業外費用	877,927,670		
支払利息及び企業債取扱諸費	877,927,670		
特別損失	60,459		
固定資産売却損	60,459		
当期純利益	1,787,700,894		
合計	5,869,409,657	合計	5,869,409,657

## エ 財産の状況

平成19年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成19年 9月末現在	平成18年 9月末現在		平成19年 9月末現在	平成18年 9月末現在
固定資産	148,102,007,867	149,752,941,480	固定負債	1,450,254,972	1,202,316,804
有形固定資産	106,348,153,128	106,950,267,367	受託金	301,883,122	75,642,637
土地	16,214,491,975	16,303,676,698	引当金	1,148,371,850	1,088,856,533
建物	5,835,985,864	5,945,994,687	その他固定負債	0	37,817,634
構築物	56,707,062,282	57,795,952,608	流動負債	89,760,827	88,820,294
機械及び装置	19,867,597,297	19,923,018,054	未払金	37,817,634	37,817,633
車両運搬具	2,772,287	3,265,909	前受金	0	0
船舶	292,746	292,746	その他流動負債	51,943,193	51,002,661
工具、器具及び備品	27,552,228	29,883,883	資本金	97,773,875,335	98,062,972,871
その他有形固定資産	4,098	4,098	自己資本金	47,516,840,780	43,692,425,115
建設仮勘定	7,692,394,351	6,948,178,684	繰入資本金	23,779,900,000	23,596,000,000
無形固定資産	39,076,282,739	39,636,316,113	組入資本金	23,736,940,780	20,096,425,115
ダム使用権	38,041,129,684	38,573,872,169	借入資本金	50,257,034,555	54,370,547,756
水利権	1,029,638,336	1,056,929,225	企業債	50,257,034,555	54,370,547,756
地上権	4,625,317	4,625,317	剰余金	56,131,457,741	57,494,146,293
電話加入権	889,402	889,402	資本剰余金	49,677,338,902	49,376,879,614
投資	2,677,572,000	3,166,358,000	受贈財産評価額	37,921,556	37,921,556
流動資産	7,343,341,008	7,095,314,782	補助金	47,138,928,806	46,910,357,856
現金預金	6,006,933,575	5,944,860,597	工事負担金	2,206,421,528	2,134,533,190
未収金	1,223,214,936	1,029,138,358	その他資本剰余金	148,396,881	148,396,881
短期貸付金	0	0	負担金	145,670,131	145,670,131
前払金	66,192,497	74,315,827	利益剰余金	6,454,118,839	8,117,266,679
その他流動資産	47,000,000	47,000,000	減債積立金	77,092,335	2,258,560,000
			建設改良積立金	811,000,000	0
			繰越利益剰余金年度末残高	3,778,325,610	4,119,571,968
			当期純利益	1,787,700,894	1,739,134,711
合 計	155,445,348,875	156,848,256,262	合 計	155,445,348,875	156,848,256,262

### (4) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	21,173,467,994	0	478,799,270	20,694,668,724
公営企業金融公庫	30,328,216,444	0	1,163,850,613	29,164,365,831
市中銀行	796,000,000	0	398,000,000	398,000,000
計	52,297,684,438	0	2,040,649,883	50,257,034,555

## 13 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

### 【普通会計決算分】

平成18年度の執行総額は101万円、実施件数は11件です。

また、1人当たり平均単価は2,922円となっており、1人当たり単価が1万5千円<sup>(注)</sup>を超えるものはありません。

### 【公営企業会計決算分】

平成18年度の執行総額は8万円、実施件数は2件です。

また、1人当たり平均単価は11,143円となっており、1人当たり単価が1万5千円<sup>(注)</sup>を超えるものはありません。

### 平成18年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区 分		金 額	件 数	延人数
普 通 会 計	会 計 管 理 局	—	—	—
	総 務 部	259	5	22
	政 策 企 画 部	194	2	37
	地 域 振 興 部	234	1	45
	県 民 生 活 部	—	—	—
	環 境 部	—	—	—
	福 祉 保 健 部	—	—	—
	商 工 労 働 部	24	1	4
	農 林 水 産 部	—	—	—
	土 木 部	—	—	—
	都 市 部	—	—	—
	空 港 港 湾 部	—	—	—
	その他行政委員会等	294	2	236
	東 京 事 務 所	—	—	—
	合 計	1,005	11	344
企 業 会 計	県 立 病 院	—	—	—
	公 営 企 業 部	78	2	7
	合 計	78	2	7

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

## 14 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成19年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		28 団体	4 団体	
役職員の状況 (H19.10.1現在)	役 員 数	573 人	141 人	
	うち 県 特 別 職	9 人	6 人	
	うち 県 一 般 職 員	60 人	0 人	
	職 員 数	245 人	15 人	
	うち 県 一 般 職 員	114 人	5 人	
H19事業計画	収 入 総 額 A	6,882,049 千円	186,549 千円	
	うち 県 支 出 金	200,440 千円	5,830 千円	
	支 出 総 額 B	6,882,049 千円	186,549 千円	
	収 支 差 額 A - B	0 千円	0 千円	
県支出金の状況	H19 当初予算額	支 出 額	200,801 千円	5,850 千円
		県 費	192,814 千円	5,850 千円
	H18 当初予算額	支 出 額	200,446 千円	5,930 千円
		県 費	193,346 千円	5,930 千円
	H18 決算額	支 出 額	191,675 千円	5,930 千円
		県 費	184,575 千円	5,930 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

# 15 バランスシート等の状況

## (1) バランスシート（普通会計）の概要

バランスシート（普通会計）  
（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	77,059	(1)地方債	1,721,383
(2)民生費	10,058	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	7,445	①物件の購入等	0
(4)労働費	4,469	②債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	428,481	債務負担行為計	0
(6)商工費	27,065	(3)退職給与引当金	265,797
(7)土木費	2,388,615	固定負債合計	1,987,180
(8)警察費	90,321	2. 流動負債	
(9)教育費	304,982	(1)翌年度償還予定額	119,734
(10)その他	168	(2)翌年度繰上充用金	0
計	3,338,663	流動負債合計	119,734
(うち土地)	909,991	負債合計	2,106,914
有形固定資産計	3,338,663	[正味資産の部]	
2. 投資等		1. 国庫支出金	958,775
(1)投資及び出資金	155,356	2. 一般財源等	688,026
(2)貸付金	108,947	正味資産合計	1,646,801
(3)基金		負債・正味資産合計	3,753,715
①特定目的基金	67,948		
②土地開発基金	19,746		
③定額運用基金	23,819		
基金計	111,513		
投資等合計	375,816		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	6,683		
②減債基金	14,236		
③歳計現金	9,465		
現金・預金計	30,384		
(2)未収金			
①地方税	8,050		
②その他	802		
未収金計	8,852		
流動資産合計	39,236		
資産合計	3,753,715		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	81,879	百万円
②債務保証又は損失補償に係るもの	4,714,318	百万円
③利子補給等に係るもの	18,337	百万円



(1) 資 産

① 資産の総額

土地・建物や基金など、資産の総額は3兆7,537億円で、昨年度末と比較すると43億円減少しています。

② 行政目的別有形固定資産

行政目的別に見た有形固定資産の状況は、次のとおりです。

〈有形固定資産の状況〉

(単位：億円)

区 分	18年度末		17年度末		前年度末増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
総 務 費	771	2.4	784	2.3	▲ 13
民 生 費	100	0.4	105	0.3	▲ 5
衛 生 費	74	0.2	74	0.2	0
労 働 費	45	0.1	48	0.2	▲ 3
農 林 水 産 業 費	4,285	12.8	4,361	13.0	▲ 76
商 工 費	271	0.8	284	0.8	▲ 13
土 木 費	23,886	71.5	23,881	71.3	5
警 察 費	903	2.7	919	2.7	▲ 16
教 育 費	3,050	9.1	3,059	9.1	▲ 9
そ の 他	2	0.0	2	0.0	0
(うち土地)	9,100	27.3	8,929	26.6	171
合 計	33,387	100.0	33,517	100.0	▲ 130

(2) 負 債

地方債など将来、返済を要する負債の総額は2兆1,069億円で、昨年度末と比較すると564億円増加しています。

(3) 正味資産

資産の総額から負債の総額を差し引いた正味資産の総額は、1兆6,468億円で、昨年度末と比較すると607億円減少しています。

## ○県民1人当たりバランスシート

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人数 2,867,423人

《普通会計》

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 有形固定資産	1,164	1 固定負債	693
		2 流動負債	42
2 投資等	131	負債合計	735
		【正味資産の部】	
3 流動資産	14	1 国庫支出金	334
		2 一般財源等	240
		正味資産合計	574
資産合計	1,309	負債・正味資産合計	1,309

《全体》

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 有形固定資産	1,330	1 固定負債	782
		2 流動負債	60
2 投資等	130	負債合計	842
		【正味資産の部】	
3 流動資産	26		
3 繰延勘定	1	正味資産合計	645
資産合計	1,487	負債・正味資産合計	1,487

## (2) 行政コスト計算書の概要

バランスシートに加え、総務省が「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（13年3月）において取りまとめた作成手法に基づき、12年度から行政コスト計算書を作成しています。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成以外の1年間の行政サービスの提供コストを教育費、農林水産業費など行政分野ごとの目的別と、人件費、物件費、扶助費などの性質別に分類して示すものとなっています。

行政コスト計算書の18年度の主な状況は次のとおりです。

### 行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(行政コスト)

(単位：百万円)

区分	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	287,354	35.0	1,417	11,919	4,154	5,318	1,638	9,059	2,118	6,324	48,027	197,380	-	-	0	-
1 (2)退職給与引当金繰入等	50,035	6.1	82	2,082	726	929	286	1,583	370	1,105	8,390	34,482	-	-	0	-
小計	337,389	41.1	1,499	14,001	4,880	6,247	1,924	10,642	2,488	7,429	56,417	231,862	-	-	0	-
2 (1)物件費	24,813	3.0	233	5,688	375	1,039	262	1,236	634	2,264	5,333	7,217	-	532	0	-
2 (2)経持補修費	11,998	1.5	0	91	0	0	4	304	1	11,222	216	160	-	-	-	-
2 (3)減価償却費	141,103	17.3	12	3,060	906	614	290	29,709	1,766	91,396	5,188	8,162	-	-	-	-
小計	177,914	21.7	245	8,839	1,281	1,653	556	31,249	2,401	104,882	10,737	15,539	-	532	0	-
3 (1)扶助費	26,679	3.2	-	-	8,601	17,882	-	-	-	-	-	196	-	-	-	-
3 (2)補助費等	187,334	22.9	294	14,932	84,083	6,654	374	6,766	5,068	1,080	344	20,946	0	-	46,793	-
3 (3)繰出金	3,196	0.4	-	0	0	0	0	0	0	3,196	0	0	-	-	0	-
3 (4)普通建設事業費 (特別への補助金等)	45,337	5.5	0	193	885	740	0	8,348	7,880	27,291	0	0	-	-	0	-
小計	262,546	32.0	294	15,125	93,569	25,276	374	15,114	12,948	31,567	344	21,142	0	-	46,793	-
4 (1)災害復旧事業	9,071	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,071	-	-	-
4 (2)失業対策事業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 (3)公債費(利子分のみ)	34,049	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,049	-	-
4 (4)債務負担行為繰入	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
4 (5)不納欠損額	776	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	776
小計	43,896	5.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,071	34,049	-	776
行政コスト a	821,745	-	2,038	37,965	99,730	33,176	2,854	57,005	17,837	143,878	67,498	268,543	9,071	34,581	46,793	776
(構成比率)	-	-	0.2	4.6	12.2	4.0	0.3	6.9	2.2	17.5	8.2	32.7	1.1	4.2	5.7	0.1

※「区分」……1 人に係るもの 2 物に係るもの 3 移転支出的なもの 4 その他

#### [収入項目]

1 使用料・手数料等 b	45,779
b/a	5.6
2 国庫支出金 c	93,691
c/a	11.4
3 一般財源 d	585,434
d/a	71.2
収入(b+c+d) e	724,904
4 正味資産国庫支出金償却額 f	37,195
5 期首一般財源等	747,676
差引(e-a+f)一般財源等増減額	▲ 59,651
6 期末一般財源等	688,025

※「使用料・手数料等」……分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」……地方税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

### (3) 広島県全体のバランスシートの概要

総務省が「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(13年3月)において取りまとめた作成手法に基づき、病院事業や水道事業といった公営企業会計等を含む県全体の活動について、資産・負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示した県全体のバランスシートを16年度から作成しています。

広島県全体のバランスシートの18年度の主な状況は次のとおりです。

#### 広島県全体のバランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	普通会計	公営企業会計							合計	純計 (調整後)
		病院	工業用水道	土地造成	水道	港湾	下水道	小計		
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1)総務費	77,059									
(2)民生費	10,058									
(3)衛生費	7,445									
(4)労働費	4,469									
(5)農林水産業費	428,481									
(6)商工費	27,065									
(7)土木費	2,388,615									
(8)警察費	90,321									
(9)教育費	304,982									
(10)その他	168									
合計	3,338,663	24,674	19,553	65,944	107,341	133,292	123,632	474,436	3,813,099	3,813,099
2. 投資等										
(1)投資及び出資金	155,356	1	717	2,965	2,678			6,361	161,717	117,367
(2)貸付金	108,947					376		376	109,323	107,597
(3)基金	111,513								111,513	108,275
(4)退職手当組合積立金										
(5)その他		103	586		39,358			40,047	40,047	40,047
合計	375,816	104	1,303	2,965	42,036	376		46,784	422,600	373,286
3. 流動資産										
(1)現金・預金	30,384	730	3,331	7,422	6,240	2,666		20,389	50,773	50,773
(2)未収金	8,852	2,803	264	11,905	1,173	12		16,157	25,009	25,009
(3)その他		337	53	38	53			481	481	481
合計	39,236	3,870	3,648	19,365	7,466	2,678		37,027	76,263	76,263
4. 繰延勘定		405		789				1,194	1,194	1,194
資産合計	3,753,715	29,053	24,504	89,063	156,843	136,346	123,632	559,441	4,313,156	4,263,842
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1)地方債	1,721,383	26,267	9,057	31,258	48,178	107,169	29,881	251,810	1,973,193	1,973,193
(2)債務負担行為										
(3)引当金	265,797	238	817	663	1,149	114	158	3,139	268,936	268,936
(うち 退職給与引当金)	265,797		365	663	374	114	158	1,674	267,471	267,471
(  その他の引当金)		238	452		775			1,465	1,465	1,465
(4)他会計借入金		1,280	407	3,237				4,924	4,924	
(5)その他			415		151			566	566	566
合計	1,987,180	27,785	10,696	35,158	49,478	107,283	30,039	260,439	2,247,619	2,242,695
2. 流動負債										
(1)地方債翌年度償還予定額	119,734	1,827	342	15,182	4,119	10,870	1,664	34,004	153,738	153,738
(2)翌年度繰上充用金										
(3)他会計借入金翌年度償還予定額		40						40	40	
(4)その他		3,149	678	12,246	1,385			17,458	17,458	17,458
合計	119,734	5,016	1,020	27,428	5,504	10,870	1,664	51,502	171,236	171,196
負債合計	2,106,914	32,801	11,716	62,586	54,982	118,153	31,703	311,941	2,418,855	2,413,891
[正味資産の部]										
正味資産合計	1,646,801	-3,748	12,788	26,477	101,861	18,193	91,929	247,500	1,894,301	1,849,951
負債・正味資産合計	3,753,715	29,053	24,504	89,063	156,843	136,346	123,632	559,441	4,313,156	4,263,842

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	85,769
②債務保証又は損失補償に係るもの	4,714,318
③利子補給等に係るもの	18,337

## (4) 広島県連結バランスシートの概要

広島県の全会計（普通会計、公営企業会計、その他の特別会計）及び当県の関与・財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を示す連結バランスシートを総務省の「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について（平成17年9月）」に基づき、16年度から試行的に作成しています。

広島県連結バランスシートの18年度の主な状況は次のとおりです。

### 連結バランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
①普通会計	3,338,663	①普通会計債	1,721,383
②公営事業会計	474,436	②公営企業債	251,810
地方公共団体計	3,813,099	地方公共団体計	1,973,193
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合	0	①一部事務組合・広域連合地方債	0
②地方独立行政法人	0	②地方独立行政法人長期借入金	0
③地方三公社	167,238	③地方三公社長期借入金	90,792
④第三セクター	22,731	④第三セクター長期借入金	12,889
関係団体計	189,969	関係団体計	103,681
有形固定資産合計	4,003,068	(3) 債務負担行為	0
2. 投資等		(4) 引当金	
(1) 投資及び出資金	75,124	(うち退職給与引当金)	290,224
(2) 貸付金	65,128	(うち退職給与引当金)	268,685
(3) 基金	115,001	(その他の引当金)	21,538
(4) 退職手当組合積立金	0	(5) その他	12,672
(5) その他	86,542	固定負債合計	2,379,770
投資等合計	341,795	2. 流動負債	
3. 流動資産		(1) 翌年度償還予定額	
(1) 現金・預金	89,880	①地方公共団体	153,738
(2) 未収金	27,076	②関係団体	20,892
(3) その他	25,521	翌年度償還予定額計	174,630
流動資産合計	142,477	(2) 翌年度繰上充用金	0
4. 繰延勘定		(3) その他	
	1,472	流動負債合計	209,800
<b>資産合計</b>	<b>4,488,812</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,589,570</b>
<b>[資産・負債差額の部]</b>		<b>[資産・負債差額の部]</b>	
1. 国庫支出金		1. 国庫支出金	
	89,880		958,775
2. 都道府県支出金		2. 都道府県支出金	
	27,076		0
3. その他		3. 他団体及び民間出資分	
	25,521		11,044
流動資産合計		4. 一般財源その他	
	142,477		929,423
繰延勘定		<b>資産・負債差額合計</b>	
	1,472	<b>1,899,242</b>	
<b>資産合計</b>	<b>4,488,812</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	
		<b>4,488,812</b>	

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	85,769	(うち連結対象法人に対するもの)	14,074
②債務保証又は損失補償に係るもの	4,714,318	(同 上)	79,571
③利子補給等に係るもの	18,337	(同 上)	218

#### <留意点>

- この連結バランスシートは、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシートは、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

注 記 (参考例)

1. 連結の範囲

連結の範囲は、広島県の全会計（普通会計、公営企業会計（病院事業、工業用水道事業、水道事業、宅地造成事業）その他の特別会計（港湾、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が加入する、当県が設立した公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人・商法法人（これに準ずるものを含む）及び4分の1以上2分の1未満の民法法人・商法法人で議会に報告することとしているもの、具体的には以下の関係団体としている。

名 称	資本金等 (百万円)	出資割合	業務の内容	備 考
(公社)				
広島県土地開発公社	30	100.0	公有地取得事業、土地造成事業等	
広島県住宅供給公社	10	83.0	宅地分譲事業等	
広島県道路公社	6,325	100.0	有料道路の維持管理業務等	
広島高速道路公社	54,210	50.0	指定都市高速道路建設事業等	
(出資法人)				
(財) 県民センター	60	50.0	広島県民文化センターの管理運営等	
(財) ひろしま国際センター	1,000	74.8	国際交流・協力事業等	
(財) ひろしま文化振興財団	529	83.2	文化活動支援事業等	
(財) 広島県環境保全公社	300	83.3	廃棄物処理事業	
(財) ひろしまこども夢財団	50	100.0	子育てへの支援等	
(財) 広島県健康福祉センター	60	66.7	総合健診、健康づくり啓発事業等	
(財) ひろしま産業振興機構	126	52.3	産学官連携、創業・新事業の創出支援等	
(社) 広島県野菜価格安定資金協会	18	71.6	安値補償交付準備金造成事業等	
(財) 広島県農林振興センター	5	100.0	農林業の振興、担い手育成確保等	
(財) 広島県下水道公社	79	50.0	流域下水道処理施設の運転維持管理業務等の受託等	
(財) 広島県建設技術センター	50	52.0	建設事業に係る技術等の研修等	
(財) 広島県教育事業団	23	85.4	体育施設の管理運営等	
(財) 広島県スポーツ振興財団	1,038	77.1	指導者等・選手育成事業等	
(財) 暴力追放広島県民会議	857	82.9	暴力追放運動等	
(株) ひろしま港湾管理センター	1,000	51.0	港湾施設管理	
広島エアポートビレッジ開発(株)	5,700	43.0	ホテル及びゴルフ場の経営	
福山リサイクル発電(株)	1,600	25.0	廃棄物の焼却により発電を行う施設の整備及び運営等	
(株) 広島ソフトウェアセンター	1,630	30.7	情報関連の人材育成事業、情報サービス業支援事業等	
(株) 広島テクノプラザ	2,685	29.8	研究開発支援事業、産学官交流促進事業等	
広島空港ビルディング(株)	3,501	39.2	空港ターミナルビル業等	

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。なお、広島高速道路公社については、出資比率に応じて比例連結を行った。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

## (2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計及び一部事務組合については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方独立行政法人、地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

## (3) 引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

その他の引当金としては、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人及び地方三公社において修繕引当金を、主たる出資法人において賞与引当金等を計上している。

## 3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。





		債務負担行為設定額	左の内訳			
			①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの	
地方三公社	広島県土地開発公社	19,164	13,435	5,729		
	広島県道路公社	7,926		7,926		
	広島高速道路公社	57,281		57,281		
	広島県住宅供給公社					
	(合計)	84,371	13,435	70,936	0	
第三セクター	民法法人	(財)県民センター				
		(財)ひろしま国際センター				
		(財)ひろしま文化振興財団				
		(財)広島県環境保全公社				
		(財)ひろしまこども夢財団				
		(財)グリーンピア安浦				
		(財)広島県健康福祉センター	521	521		
		(財)ひろしま産業振興機構	7,676		7,676	
		(財)広島県農林振興センター	227		9	218
		(社)広島県野菜価格安定資金協会				
		(財)広島県建設技術センター				
		(財)広島県下水道公社				
		(財)広島県教育事業団				
		(財)広島県スポーツ振興財団				
		(財)暴力追放広島県民会議				
(小計)	8,424	521	7,685	218		
第三セクター	商法人	広島エアポートビレッジ開発(株)				
		福山リサイクル発電(株)				
		(株)広島ソフトウェアセンター				
		(株)広島テクノプラザ				
		(株)ひろしま港湾管理センター				
		広島空港ビルディング(株)				
		(小計)	0	0	0	0
(合計)	8,424	521	7,685	218		
(1)の合計		92,795	13,956	78,621	218	

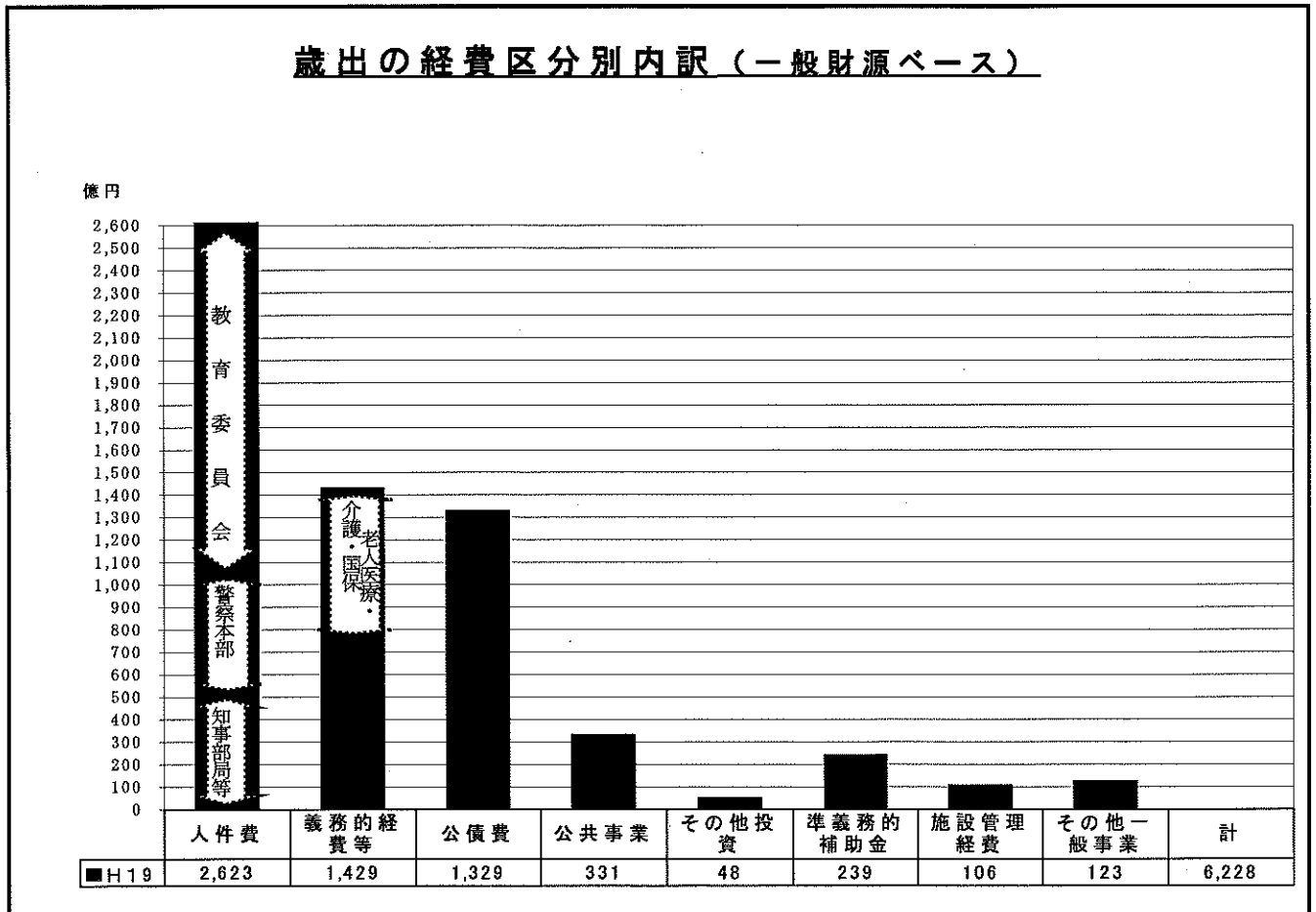
	債務負担行為設定額	左の内訳				
		①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの		
(2)その他の出資法人に係るもの	第三セクター	(財)広島県女性会議				
		(財)もみのき森林公園協会	12	11	1	
		(財)中央森林公園協会	119	107	12	
		(財)広島県国民年金福祉協会				
		(財)広島原爆被爆者援護事業団				
		(財)広島勤労福祉事業団				
		(財)広島勤労者職業福祉センター				
		(社)広島県果実生産出荷安定基金協会				
		(社)広島県家畜畜産物衛生指導協会				
		(社)広島県山行苗木残苗補償協会				
		(財)広島海員会館				
		(財)広島県教育職員互助組合				
		(財)広島県職員互助会				
		(財)ひろしまドナーバンク				
		広島県信用保証協会	615		615	
		(財)ひろしまベンチャー育成基金				
		(財)備後地域地場産業振興センター				
		(財)福山勤労福祉事業団				
		広島県農業信用基金協会				
		(社)広島県畜産協会				
		広島県漁業信用基金協会				
		(財)広島県警察職員互助会				
		(小計)	746	118	628	0
		商法人	(株)広島情報シンフォニー			
			広島地下街開発(株)			
			基町パーキングアクセス(株)	322		322
(株)サンフレッチェ広島						
(小計)	322		0	322	0	
(合計)	1068	118	950	0		
(2)の合計	1068	118	950	0		
(3)出資法人以外に係るもの	4,724,561	71,695	4,634,747	18,119		
合計 (1)+(2)+(3)	4,818,424	85,769	4,714,318	18,337		

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

## ＜参考＞ 広島県の財政状況 Q&A

### 【Q1】 本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようになっていますか？

- 平成19年度当初予算での、歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、人件費、義務的経費等及び公債費で全体の86.4%を占めており、財政の硬直化が進んでいます。（※H2決算時65.7%）



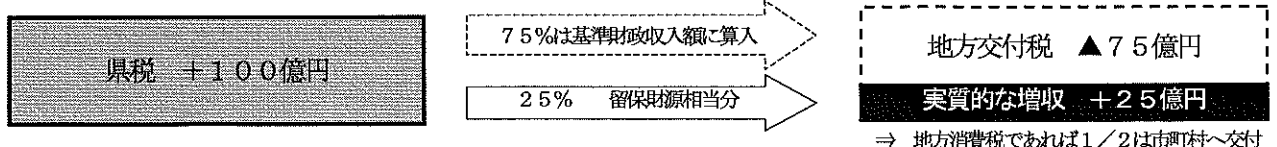
※税交付金875億円は除く

- ・ 義務的経費等…福祉医療関係費等、法令等に基づき支出する義務がある経費
- ・ その他投資…公共事業以外の大規模建設事業等に要する経費
- ・ 準義務的補助金…義務的経費に準じる補助金（私学振興補助金、単県福祉医療公費負担、小規模事業指導費補助金等）

### 【Q2】 税収の増減により、財政収支はどうなるのですか？

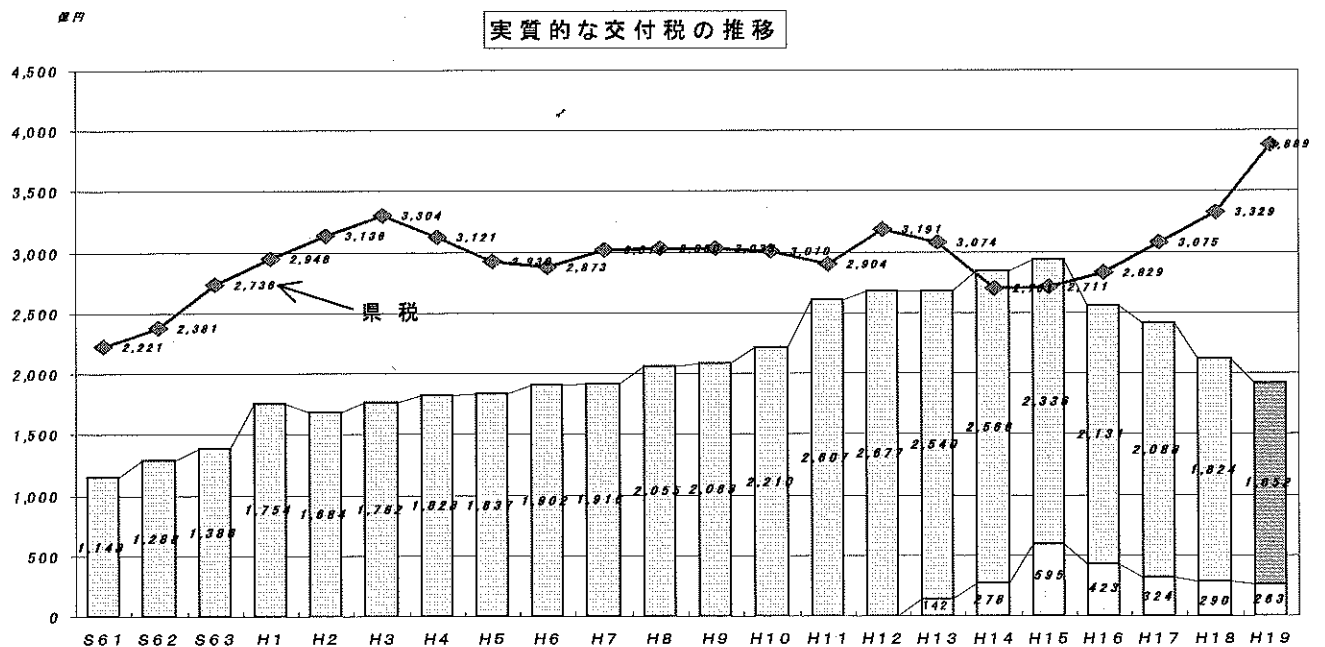
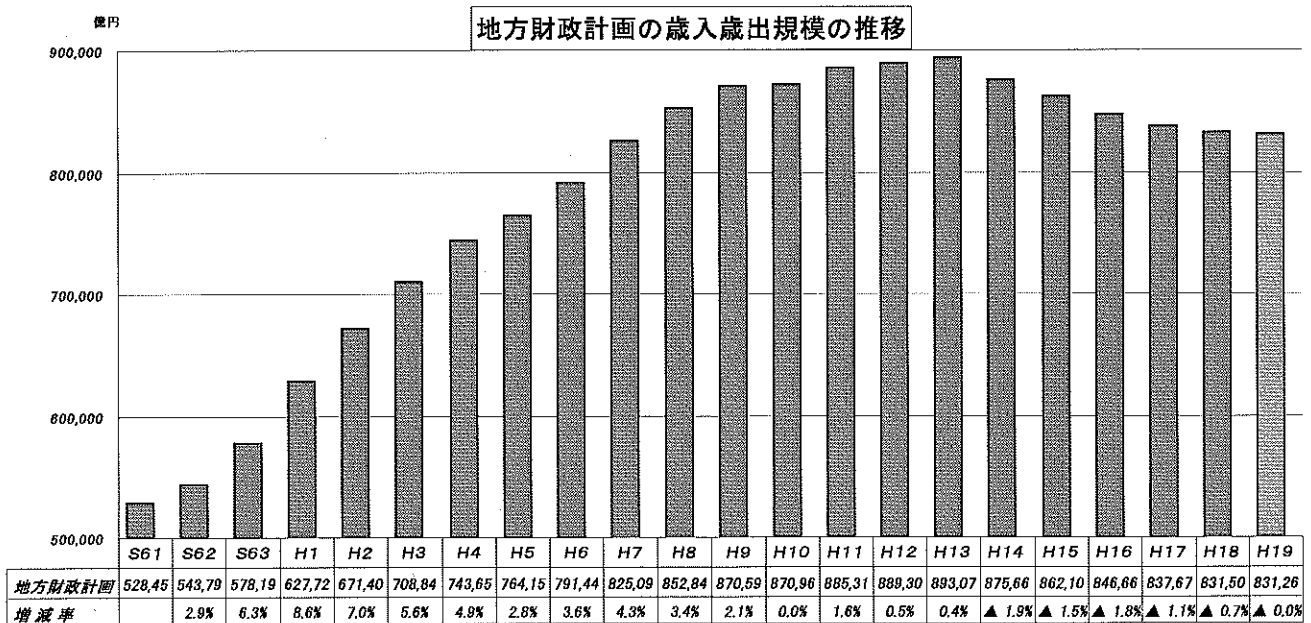
- 仮に、県税が100億円増加した場合、地方交付税の基準財政収入額に75%がカウントされ、交付税が75億円減少するため、実質的には、留保財源である25%相当の25億円しか増収にならない仕組みとなっています。

- また、地方消費税、自動車取得税、利子割などの税が増加した場合は、歳出（市町村への税交付金）が増加するため、実収入はさらに少なくなります。



### 【Q3】 地方交付税、臨時財政対策債は、どのくらい削減されたのですか？

- 平成16年度から18年度に行われた3年間の三位一体改革期間中に、地方交付税及び臨時財政対策債の合計（実質的な交付税）が削減され、全国では△5.1兆円、本県分は△834億円の大幅減となりました。  
また、平成19年度当初予算まで含めると、本県分は△1,016億円もの減額となっています。
- 実質的な交付税の削減は、県税収入の増加または地方財政計画で算定される行政需要の減少により行われるため、理論上は交付税が削減されても財政運営には影響がない仕組みとなっています。
- しかしながら、平成16年度に、三位一体改革により、県税収入や行政需要とはあまり関係なく、本県の実質的な交付税が大幅に削減されたため、本県の財政運営に大きな支障をもたらしています。



## 【Q4】 実質公債費比率とは何ですか？

### ■ 実質公債費比率とは

税収や交付税収入などに対して、起債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど、財政構造の硬直度高いことを示します。従来用いられていた「起債制限比率」は、一般会計における公債費の状況を指標化したものであったのに対し、実質公債費比率は、①公営企業繰出金のうち元利償還金に充てるものなど、元利償還金に準ずるものを算入対象に追加したり、②起債の満期一括償還のために積み立てる減債基金について、積立額を全国統一ルールで公債費として算入するなど、県全体の公債費の状況を指標化したものと言えます。

**<実質公債費比率の算定式>**

$$\frac{\text{起債の元利償還金の実質的負担額}}{\text{税収・交付税収入等}} \Rightarrow \frac{(A+B) - (C+D)}{E+F-D} \quad (\text{過去3カ年平均})$$

A：一般会計の元利償還金（繰上償還等を除く）  
 B：一般会計の元利償還金に準ずるもの（公営企業繰出金（元利償還金相当）、減債基金積立額等）  
 C：一般会計の元利償還金等に充てられる特定財源  
 D：普通交付税の基準財政需要額に算入された元利償還金  
 E：標準財政規模（標準税収入額 + 普通交付税額の額）  
 F：臨時財政対策債発行可能額

平成18年度から地方債の許可制度が協議制度に移行し、国の許可がなくても地方債を発行できるようになりましたが、実質公債費比率が18%以上になると、従来どおり国の許可が必要となります。さらに、25%以上になると補助事業などの限られた事業しか起債できなくなります。

また、これまで東京都や横浜市など一部団体を除き、同じ条件で発行されていた市場公募債が、平成18年9月以降、順次、各団体が個別に条件を決定する方式に移行しています。実質公債費比率が高い団体は、今後、地方債発行にあたり、市場からの評価によっては、他の団体に比べて高い利率となるなど、条件が悪化する懸念があります。

### ■ 全国状況

19年度（H16～18の3カ年平均）における本県の実質公債費比率は15.6%で、全国ワースト14位と高い水準にあります。

～実質公債費比率ワースト順位～

実質公債費比率18%以上  
起債に許可が必要な団体

(単位:%)

1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位	12位	13位	14位	14位	16位
北海道	兵庫県	長野県	島根県	岡山県	佐賀県	高知県	大阪府	富山県	宮城県	徳島県	秋田県	山形県	福井県	広島県	茨城県
20.6	19.6	19.2	18.1	17.8	17.3	16.9	16.7	16.3	16.2	16.1	16.0	15.9	15.6	15.6	15.5
17位	17位	17位	17位	21位	22位	22位	24位	24位	26位	27位	28位	29位	30位	30位	32位
鹿児島県	新潟県	栃木県	東京都	岩手県	埼玉県	香川県	青森県	愛媛県	岐阜県	福岡県	千葉県	滋賀県	熊本県	石川県	山梨県
15.2	15.2	15.2	15.2	15.1	15.0	15.0	14.6	14.6	14.4	13.8	13.7	13.6	13.4	13.4	13.2
33位	34位	34位	36位	37位	37位	39位	40位	40位	40位	43位	44位	45位	46位	47位	
鳥取県	奈良県	山口県	三重県	愛知県	静岡県	福島県	大分県	宮崎県	沖縄県	長崎県	京都府	和歌山県	群馬県	神奈川県	
13.0	12.6	12.6	12.5	12.4	12.4	12.3	11.8	11.8	11.8	10.9	10.7	10.3	10.2	9.8	

※数値は本県の調査によるものであり、今後変更があり得る。

### ■ 本県指標の推移

単年度の実質公債費比率は、改善傾向にあります。今後も県債発行抑制に努め、持続可能な財政構造の構築に取り組む必要があります。

<単年度の実質公債費比率> H15：16.9% H16：16.5% H17：14.9% H18：15.7%

## 【Q5】 プライマリーバランスの推移は。今後はどうなるのですか？

### ■ プライマリーバランスの定義

#### ○ 広島県の定義

※ プライマリーバランス：元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

**黒字**：元金償還額 > 県債発行額 ⇒ 県債残高が減少

**赤字**：元金償還額 < 県債発行額 ⇒ 県債残高が増加

#### ○ 参考：国(財務省)の定義(基礎的財政収支)

※ 基礎的財政収支：県債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス

**黒字**：歳入(県債除く) > 歳出(元利償還金除く) ⇒ 支出を新たな借入に頼らず賄えている

**赤字**：歳入(県債除く) < 歳出(元利償還金除く) ⇒ 支出を新たな借入に依存

### ■ プライマリーバランスの目的

平成16年11月策定の「第二次中期財政運営方針」において、プライマリーバランスの早期黒字化を財政健全化の基本目標の一つとして掲げています。

持続可能な財政構造を確立するためには、プライマリーバランスの早期黒字化により、将来の県債残高の抑制を図ることが、極めて重要です。

### ■ プライマリーバランスの推移

当初予算段階でのプライマリーバランスは、16年度以降、地方財政計画において地方交付税が削減され、投資的経費に充てる地域再生事業債が新設されたことなどにより赤字となっていました。

しかし、これまで財政健全化に取り組んできた成果として、平成19年度当初予算においてプライマリーバランスの黒字化を実現し、全額交付税措置される臨時財政対策債などを除いた実質的な県債残高を減少させることができました。

今後は、年度途中に発生する災害への対応などにより、県債を追加発行せざるを得ない状況もあることから、決算ベースでのプライマリーバランスの黒字化が重要な課題です。

※元金償還金、県債発行額とも、臨時財政対策債、減税補てん債等に係るものは除く。

(単位：億円)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18	H19
当初予算	元金償還額 A	1,029	1,032	971	916	944	1,055
	県債発行額 B	1,018	1,021	1,049	1,012	1,021	1,045
	プライマリーバランス A-B	11	11	▲ 78	▲ 96	▲ 77	10
決 算	元金償還額 A	964	1,012	940	903	944	
	県債発行額 B	1,466	1,311	1,263	1,129	1,101	
	プライマリーバランス A-B	▲ 502	▲ 299	▲ 323	▲ 226	▲ 157	

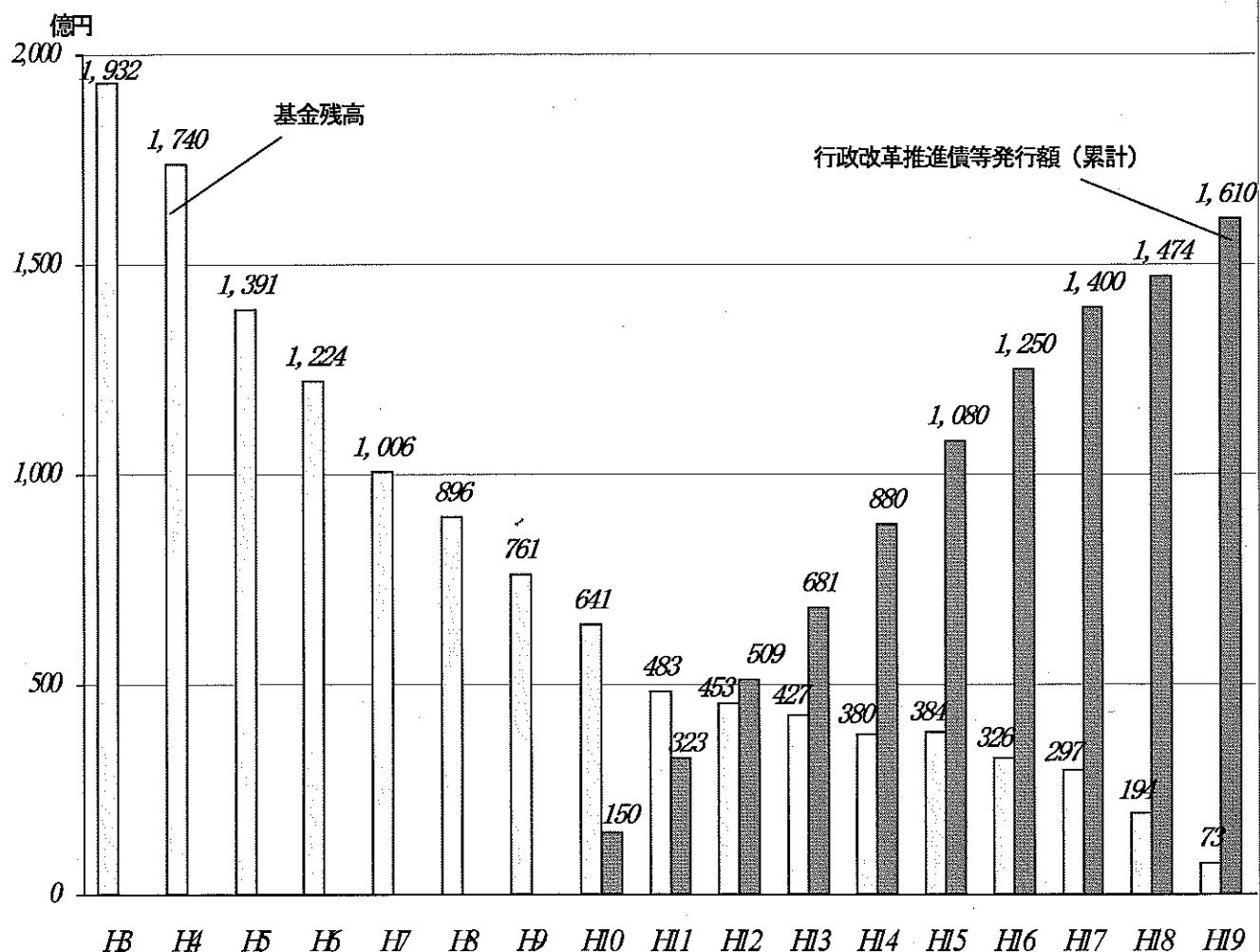
### ■ 今後の取組み

県債残高を減らすためには、さらなる県債発行の抑制が不可欠です。

## 【Q6】 基金の現状はどのようになっているのですか？

- 財源調整的基金は、ピーク時の平成3年度末1,932億円が、平成19年9月現計予算では73億円程度まで減少しています。
- 基金は、当初予算段階ではほとんど取崩し、平成10年度以降100億円を割り込み、ほぼ底をついた状態となっていますが、次年度以降の予算編成の財源を確保するため、窮余の策として、年度途中で、行政改革推進債（H17年度までは財政健全化債）の発行等により、基金を積み増し、何とか凌ぎながら予算を組んできています。
- しかし、行政改革推進債のような財源確保のための起債は、制度上、発行可能額が減少してきており、基金残高の確保は、いよいよ困難になってきています。

基金残高と行政改革推進債等発行額の推移



## 【Q7】 活用が可能な基金はないのですか？

- 基金は、それぞれ特定の目的のために資金を積み立てるなど、設置目的に沿って管理しています。
- 今後、近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、その目的を達成したと認められる基金については廃止を含め見直しを検討する必要がありますが、特定目的のための基金の廃止・取り崩しなどの財源対策効果は一過性のものであり、根本的な財源不足の解消には至りません。

基金の状況（平成19年9月末現在）

（単位：億円）

性質別分類		基金名	現在高 (現金)	基金設置目的(積立財源)	
I. 単県による基金  <国庫補助なし>  [国の施策に基づかず、特定の目的の為に単県にて実施しているもの]	1. 積立基金  [特定の目的のために積み立てた基金であり、各条例の設置目的により定められた用途にしか活用できない]	①財源調整を用途とするもの	財政調整基金	67	財源不足時の財源補てん(一般財源)
			減債基金(通常分)	128	財源不足時の県債の償還(一般財源)
		②特定目的のために活用するもの	地域福祉基金	37	地域福祉の向上を図るための事業(交付税) ※一部基金からの貸付有
			地域づくり振興基金	14	市町村が自ら推進する地域づくり事業の助成(交付税)
			大規模事業基金	51	県政発展の基盤となる大規模事業の推進(一般財源) ※一部基金からの貸付有
			瀬戸内海大橋建設基金	0	瀬戸内海大橋の建設促進(一般財源)
			県庁舎整備基金	151	県庁舎の整備(一般財源)
			港湾整備事業基金	20	港湾の整備(財産収入/土地売却収入、使用料)
			大規模社会福祉施設等建設基金	33	大規模社会福祉施設等の建設(法人県民税超過課税分)
			産業廃棄物抑制基金	11	産業廃棄物の適正な処理に関する施策(産業廃棄物埋立税)
	県立産業会館施設設備整備基金		6	県立産業会館の施設及び設備の整備(使用料、財産収入)	
	社会教育振興基金		1	社会教育施設の設備の整備(寄付金、一般財源)	
	③義務的な経費に充てるもの	県営林事業費基金	0	県営林事業の財源不足時の財源補てん(使用料、財産収入/立木売却収入)	
		災害救助基金	11	災害救助及びそのための資材の備蓄(一般財源)	
	2. 定額運用基金  [一定額の原資金を運用することにより特定の事業等を運営するために設けられた基金]	減債基金(ルール分)	764	満期一括方式により発行した公債券・縁故債の償還(一般財源)	
		市町振興基金	78	市町村等が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸付(寄付金、一般財源)	
		みどりと景観の基金	12	自然環境保護のために必要な土地の取得又は地域の景観形成活動の推進(一般財源)	
		土地開発基金	13	公用地等の先行取得(交付税、一般財源)	
		美術品等取得基金	4	県立美術館の美術品及び美術に関する資料の取得	
		民間社会福祉事業振興基金	4	社会福祉団体に対する社会福祉施設の整備に必要なつなぎ資金の貸付(一般財源)	
II. 国の施策による基金  <国庫補助あり>  [国の施策に基づき交付された補助金を積み立てた基金であり、施策目的に合致する事業しか活用できない]		介護保険財政安定化基金	42	市町村の保険財政が悪化しないように資金の交付又は貸付(国庫)	
障害者自立支援特別対策事業基金	21	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運営を図るための事業(国庫)			
中山間ふるさと・水と土の保全基金	12	中山間地域における土地改良施設の維持管理経費等への助成(国庫、一般財源)			
中山間地域等直接支払事業基金	5	中山間地域等直接支払交付金を農業者等に交付(国庫)			
環境保全基金	4	地域環境保全に関する普及啓発及び環境保全活動(国庫、一般財源)			
国民健康保険広域化等支援基金	2	国民健康保険事業の運営の広域化及び財政の安定化に資する事業(国庫)			
森林整備地域活動支援事業基金	1	森林整備地域活動支援交付金を森林所有者に交付(国庫)			
合 計			1,490		



## 【Q8】 広島県が倒産することはあるの。財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？

- これまでは、「地方財政再建促進特別措置法」の基準により、歳入欠陥（赤字）が標準財政規模の5%超となった都道府県（市町村は20%超）が、議会の議決を経て総務大臣に申出を行った場合、民間企業で言えば「倒産」にあたる「財政再建準用団体」となっていました。

しかし、平成19年6月15日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が新たに成立し、

### ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率

が新しい指標となりました。

今後は、これらの指標が早期健全化基準に満たなければ「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の下で建て直しを図ることとなります。

また、財政再生基準に満たなければ「財政再生団体」となり、財政再生計画の下で建て直しを図ることとなります。

## 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

### 【健全化判断比率の公表等】

- 地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率を、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、かつ公表しなければならない。
  - ①実質赤字比率（一般会計等の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
  - ②連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
  - ③実質公債費比率（地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
  - ④将来負担比率（公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）

### 【財政の早期健全化】

- 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、県にあっては総務大臣に、市町にあっては知事に報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。
- 財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は知事は、必要な勧告をすることができる。

### 【財政の再生】

- 再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、議会の議決を経て財政再生計画を定め、総務大臣に（市町は知事を経由して）報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。
- 計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き地方債の起債ができない。
- 財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等必要な措置を勧告できる。

### 【公営企業の経営の健全化】

- 公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

※詳細な規定は政省令で定められることとなっているが、現在未定。

## 【Q9】 財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？

- 財政健全化団体になると、財政健全計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。また、早期健全化が著しく困難と認められるときは、国から必要な勧告を受けることとなります。
- 財政再生団体になると、財政再生計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。この計画は総務大臣の同意がなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債が制限されます。（総務大臣の同意があれば再生振替特例債の起債が可能となります。）また、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等を勧告されるなど国の関与による再生を迫られる状況となります。

### 過去の事例

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による財政健全化・財政再生の具体的な事例はまだないので、前身の法律である「地方財政再建促進特別措置法」による財政再建の最近の事例を挙げると次の通りとなります。

#### ※ 福岡県赤池町の財政再建計画での具体的措置（H3～H12）

##### 人件費

- ・ 行政組織の統廃合 15課1室→12課1室
- ・ 職員数の削減 ③113人→⑬101人
- ・ 給与水準の引下げ ラスパイレス指数 ②98.2→⑫87.4、給与の据置、諸手当の削減 など

##### 事業費の抑制

- ・ 国、県から助成される補助事業以外の原則禁止
- ・ 必要最小限まで事業費の抑制（各団体助成金を類団で一番低い額に引下げ～商工会▲60%、社会▲45%） など

##### 歳入増

- ・ 水道料金、町営住宅家賃、各種施設使用料等の大幅引上げ、町の助成・減免措置廃止（20%前後アップ） など

#### ※ 北海道夕張市の財政再建計画での具体的措置（H18～H36）

##### 人件費

- ・ 行政組織の統廃合 5部17課30係→7課20係
- ・ 職員数の削減 H.18 269人 → H.21 134人 → H.22 103人
- ・ 給与水準の引下げ 平成19年度から平均で30%削減、諸手当の削減 など

##### 事業費の抑制

- ・ 住民生活に必要な事務事業以外は、原則として中止・縮小。補助金の支出は原則取りやめ。
- ・ 経常的経費は全国で最も効率的に運営する市町村と同程度になるよう抜本的な見直し。
- ・ 投資的事業は真に必要な事業以外行なわない。 など

##### 歳入増

- ・ 市税率は法令上の上限を基本。公営住宅使用料の滞納整理。使用料・手数料の適正化。ごみ処理手数料新設。など

★ ★ ★ 財 政 用 語 一 覧 ★ ★ ★

用 語	説 明																												
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。																											
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。																											
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。																											
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金、減税補てん債、地方譲与税(所得譲与税を除く)の合計をいいます。																											
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他: 政府資金(財務省、日本郵政公社)、公営公庫資金など																											
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では、実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。																											
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。																											
	経済対策	いわゆる、景気回復のために実施される政策をいい、公共事業の推進、地方単独事業の推進、中小企業対策などが行われます。過去の主な国の経済対策事業費及び県の対応額については、次のとおりです。																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">国の経済対策(事業規模)</th> <th style="text-align: center;">県の対応(補正額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4 年 度</td> <td style="text-align: center;">10.7兆円</td> <td style="text-align: center;">653億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5 年 度</td> <td style="text-align: center;">34.5兆円</td> <td style="text-align: center;">553億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7 年 度</td> <td style="text-align: center;">14.2兆円</td> <td style="text-align: center;">660億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10 年 度</td> <td style="text-align: center;">43.6兆円</td> <td style="text-align: center;">1,275億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11 年 度</td> <td style="text-align: center;">18.0兆円</td> <td style="text-align: center;">423億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12 年 度</td> <td style="text-align: center;">11.0兆円</td> <td style="text-align: center;">320億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">13 年 度</td> <td style="text-align: center;">10.0兆円</td> <td style="text-align: center;">349億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">14 年 度</td> <td style="text-align: center;">4.4兆円</td> <td style="text-align: center;">235億円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国の経済対策(事業規模)	県の対応(補正額)	4 年 度	10.7兆円	653億円	5 年 度	34.5兆円	553億円	7 年 度	14.2兆円	660億円	10 年 度	43.6兆円	1,275億円	11 年 度	18.0兆円	423億円	12 年 度	11.0兆円	320億円	13 年 度	10.0兆円	349億円	14 年 度	4.4兆円	235億円
	区 分	国の経済対策(事業規模)	県の対応(補正額)																										
	4 年 度	10.7兆円	653億円																										
	5 年 度	34.5兆円	553億円																										
	7 年 度	14.2兆円	660億円																										
	10 年 度	43.6兆円	1,275億円																										
	11 年 度	18.0兆円	423億円																										
	12 年 度	11.0兆円	320億円																										
	13 年 度	10.0兆円	349億円																										
14 年 度	4.4兆円	235億円																											
形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。																												
経済対策	いわゆる、景気回復のため実施される政策をいい、公共事業の推進、地方単独事業の推進、中小企業対策などが行なわれます。過去の主な国の経済対策事業費及び県の対応額については、次のとおりです。																												
経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。																												
経常収支比率	財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が、県税や地方交付税など固定的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。																												
経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。																												
県債依存度	歳入総額に占める地方債(県債)の割合をいいます。																												
減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。																												
公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、電気事業、港湾整備事業、流域下水道事業の7つの会計がある。																												

か行	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還(公債費)に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
さ行	財政再建団体	地方税、地方交付税、地方譲与税を合わせた標準財政規模の5%以上の赤字が単年度で発生した場合、地方財政再建促進特別措置法により財政再建団体(赤字団体)となります。 予算の編成、執行が国の管理の下で行われるため、人件費の削減、国の基準を超える事業や県独自の事業などの縮小・廃止など極めて厳しい措置を講じなければならなくなり、県民生活へも深刻な影響を与えることとなります。
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。)
	財政力指数	基本的な財政需用に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。 ○広島県の発行額 H10:150億円、H11:173億円、H12:186億円、H13:171億円、H14:200億円 H15:200億円、H16:170億円、H17:150億円、H18:74億円 H19(当初予算):136億円
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取り組み(H15～H18)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)など同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・出納長・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。

た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,900の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものです。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行うので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕そくされたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。

は行	骨太の方針	<p>国では、平成13年6月「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を閣議決定しました。この方針を「骨太の方針」といいます。</p> <p>その後、平成14年の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002(骨太の方針2002)」をはじめ毎年、骨太の方針が示されています。最近では、「経済財政改革の基本方針2007(骨太の方針2007)」を閣議決定し、地方財政を含む歳出改革の概要等が示されています。</p>
ら行	臨時財政対策債	<p>地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。</p> <p>地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。</p> <p>元利償還金相当額は、後年度、全額を交付税に算入されることとなっています。</p> <p>○発行実績 H13:142億円、H14:278億円、H15:595億円、H16:423億円 H17:324億円、H18(最終見込):290億円:H19(当初予算):263億円</p>